							カチホヽ	<u> </u>				
車数	事務事業名										本年度担当課	いきいき高齢課
	1 中末1									前年度担当課	いきいき高齢課	
	基本目	標	03 1	建やた	かでき	元気に暮らせるま	まちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政	策	03	功ける	合い	生きがいを実感で	できるまちづく	IJ			実施計画・一般	実計計画事業
体系	施	策	01 5	豊かっ	で健っ	やかな長寿社会 <i>0</i>	D実現			事	市単独・国県補助	市単独事業
	基本事	業	03 :	介護	予防(の推進と介護保障	食サービスの充	実		業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	t [款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	一部委託
科目	一般	ž	03	01	03	高齢者保健福祉	:計画及び介護(保険事業計画策定事業		分	事業分類	計画策定・管理事業
車:	東紫計画 期間四字複数在座 東紫期間 亚代10年度									市長公約	該当なし	
事業計画 期間限定複数年度 事業期間 平成12年度 ~										総合戦略	該当なし	
根拠	根拠法令・条例等 老人福祉法、介護保険法											

1. 事務事業の現状把握【DO】

	→務争業の現状把握【Ⅳ】												
_(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)											
	高齢者保健福祉計画·第9期介護保険事業計画(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施した。											
	計画期間:令和6年度~令和8年度)の策定資料と												
	┃して、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施												
	する。												
					ᇟ는		DE左击	D0 4- ch	ᇚᄼ				
		活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		調査対象者		人	(実績)	(実績) 2,000	(目標)	(目標)	<u>(目標)</u> 2,000				
		計画策定		<u></u> 計画		2,000	1		2, 000				
		可圖來是					'						
	 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	-か?)											
	佐野市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	計画の策定及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調	対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
	查	調査回答者数		人	-	1, 401	_	-	1, 400				
		計画策定		計画	ı	-	1	-	_				
目													
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	は状態にしたいのですか?)										
H 3	アンケート調査に基つき、高齢者福祉・介護保険	成果指標	単位	/	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	サービスを必要とする高齢者に適正なサービスを		-1-		110 172		110 1 /2	110 1 /2					
	提供できるような計画を策定する。	介護予防 アンケート	%	目標		70			70				
		回収率 計画策定		実績 目標		70. 1	1	_					
		引	計画	実績	_	_	<u> </u>	_					
<u>(1</u>	 結果(どのような結果に結びつけますか?)			大順									
9	高齢者が必要な時に、適切な高齢者向けサービス												
	及び介護保険サービスが受けられるようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3				
			9/0	実績	18	18							
				目標									
				実績									
	o) w=##o##o												

		財源内訳	単位	R 3 年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円	0			0		0		0		
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		0		396		0		0		0
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		0		396		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業					役務費	379						
入	費	事業費の				需用費	17						
量													
			千円										
		内訳											
								•••••					
	人	職員従事工数	従事工数 人工		0		0		0		0		0
	件	人件費計(B)	千円		0		0		0	0		0	
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		0		396		0		0		0

事務事業名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	本年度担当課	いきいき高齢課
尹衍尹未 位 		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、
①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか?

老人福祉法及び介護保険法により平成11年度に第1期計画(平成12年度~14年度)を策定し た。現在は第8期計画(令和3~5年度)期間にあたる。

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?

平成17年に介護保険制度全般の見直しが行われ、平成21年7月、平成23年6月に一部改正が実 施された。今後、高齢者人口の増加に伴い、介護保険制度を利用する要介護(要支援)認定 者の増加並びに給付費の増加が予想される。制度が始まって17年が経過し、第7期計画にお いては地域包括ケアシステムの深化を進めることが基本的な考え方となっている。

③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) |からどのような意見・要望がありますか?

栃木県内で介護保険料が一番高額となっているため、これ以上保険料を上げないでもらいた い旨の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	前回の計画策定は令和元年度だったため、前年度の評価結果はない。

2. 事務事業の事後評価【Check】

三: 予切予來的予於問題 [61166][7]			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前回の計画策定は令和元年度だっ	たため、前年度の評価結果はない	0	成果向上余地がない

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由

⑪目標達成に向けて必要となる取組内容 計画策定は、国が示す指針、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及 法で定められた3年を1期とする計画を策定するものであり、令和4

び在宅介護実態調査の結果、地域包括支援センターが把握する情報 年度にアンケート調査を実施し、令和5年度は令和6~8年度の第9期 等を勘案し、被保険者数・要介護認定者数・サービス利用者数・サ│計画を策定する。

- ビス供給量を推計し、保険料の算定等に際し様々なデータを詳細 に分析することで精度の高い計画を策定することが可能となる。こ れらの調査は、計画策定には欠くことができないものであり、でき るだけ多くの回答が必要である。

	(1) 事務事業の評価結果				(2)今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中		0			
度	小					
		大	T	小		
		成	果向上余	地		

					 1	カチホヽ	11/				
車級	事業名	高	齢者介	卜護予	防拠点施設運営	事業				本年度担当課	いきいき高齢課
争物	争未有									前年度担当課	いきいき高齢課
	基本目標	03	健やス	かでき	元気に暮らせるま	まちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政 策	03	助ける	合い	<mark>主きがいを実感</mark> て	できるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会の	かな長寿社会の実現					市単独事業
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充	実		業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	03	01	03	高齢者介護予防	拠点施設運営事	業		分	事業分類	施設維持管理事業
車÷	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成15年度 ~								市長公約	4 - 6	
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成15年度 ~								総合戦略	該当なし		
根拠	根拠法令・条例等 佐野市高齢者介護予防拠点施設条例、同施行規則										

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)				
	高齢者の健康づくりと介護予防知識の普及を図り	介護予防拠点施設である「いきいき元気館さの」、「いきいき元気館たぬま」										
	、要介護状態になることを予防するため、佐野市	「ふれあい館梅の里」、「葛生清和荘」の維持管理を行った。										
	介護予防拠点施設を設置する。											
	介護予防拠点施設である「いきいき元気館さの」											
	、「いきいき元気館たぬま」、「ふれあい館梅の 里」、「葛生清和荘」の維持管理を行う。											
		イエ! 北 ! エ		224 LL	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		維持管理にかかった経費	ŧ	千円	3, 029	1, 904	2, 300	2, 300	2, 300			
	○ 4.4.5 / = の主改主要は計 / ロナもをしし ていませ	-4.0)										
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?) 「			DO左曲	DA左曲	DC 左 由	DC /= re	D7左由			
	おおむね60歳以上の高齢者 	対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		60歳以上の高齢者数		人	43. 978	43. 643		43. 800	43, 900			
		22.5.			,	,	,	,	,			
目												
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)									
H)	地域の活動に参加してもらえる高齢者、介護をい つまでも必要としない高齢者を増やしていく。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3			
			70	実績	18	18						
				目標								
	は田(ばのとうな姓用に妹がのはませかの)			実績								
4	結果(どのような結果に結びつけますか?) 「65歳以上の高齢者が要介護状態等にならないよ											
	6 0 扇以上の高配名が安介護状態寺にならないよ うにする。	上位成果指標	単位	\vee	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		タクシー運賃助成事業	人	目標	34, 400	34, 800	35, 200	35, 600	36, 000			
		年間利用者数		実績	38, 631	41, 258						
				目標								
				実績								

		財源内訳	単位	R3年度((実績)	R4年度(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		3, 029		1, 903		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		3, 029		1, 903		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の				需用費	1, 205						
入	貸					委託料	538						
量						役務費	147						
			千円			使用料及び賃借	料 14						
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工	0			0.08		0		0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		0		583		0		0		0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		3, 029		2, 486		0		0		0

ſ	事務事業名	高齡者介護予防拠点施設運営事業	本年度担当課	いきいき高齢課
ı	争伤争未有		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	旧田沼町で平成15年から実施していた事業を合併後佐野市が引き継いだ。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	高齢者人口、高齢化率ともに年々増加し、高齢者対策の重要性が増している。 平成18年度から介護保険事業の中で介護予防事業を行うようになった。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	市議会議員から介護予防の充実が要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	施設の統廃合について、町会や利用者と協議をし、理解を得る必要があるが、令和4年度は協議を実施できなった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 予切予末V予及可LL Collony			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地 	がない」のため取組実績なし。		成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
コロナ禍ではあったが、感染症対	策を実施し、介護予防教室等開催	本事業は、活動の場の提供であり	、多くの高齢者が利用しており成
できたため参加者が増加した。		果は出ている。事業は維持管理を	行うだけのものである。

`	J. p		ノルじ]ロ С -	プランノノリト	JE [ACTION]	
	((1) 事務事業の評価結果			(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	事業のやり方改善(コストの見直し)	施設の統廃合について、利用者の理解を得る必要 がある。
	∄L				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	票				施設の統廃合	
- 1	中					
- 1	丈					
J	女					
		大	中	小		
		成果向上余地				

車務車業マネジメントシート

	<u> </u>										
<u>事務事業名</u> 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)地域支援事業繰出金								本年度担当課	いきいき高齢課		
争伤争未有							前年度担当課				
	基本目標	03	健や	かで	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	新規事業
政策	政策	03	助け	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	
体系	施策	01	豊か	で健	やかな長寿社会の	かな長寿社会の実現					 ф
	基本事業	03	介護	予防	の推進と介護保険	食サービスの充.	実		業	任意・義務	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	
科目	一般	03	3 01	03	介護保険事業特	別会計(保険事	[業勘定]	地域支援事業繰出	分	事業分類	
事業計画						事業期間		~		市長公約	
事未前					総合戦略						
根拠	法令・条件	列等	F			·					

- 1. 事務事業の現状把握【DO】 (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

	1) 事務事業の手段・日的・結果・合指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	?)	
	地域支援事業に係る一般会計からの繰出金。市の								
	負担分を介護保険事業特別会計に繰出すものであ								
	る。								
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
								\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	(口1赤/
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
				単位	R3年度	R4年度	R5年度		R7年度
		/3 外1日1示		辛四	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
目的	 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような		. \						
的	③忌凶(この事務事業によりし、対象をとのような		<i>)</i>						
		成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
	ᄷᄆᄼᅝᅙᆚᅐᄮᄷᄆᇆᄷᆥᇎᅩᄓᅕᅶᄼᅙ			実績					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)						l		
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標		_			
				実績					
				目標					
				実績					

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)			
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0			
		県支出金	千円	0			0		0		0		0			
		地方債	千円		0		0		0		0		0			
		その他	千円		0		0		0		0		0			
		一般財源	千円		0		79, 199		0		0		0			
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		0		79, 199		0		0		0			
	事業	事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費			
投	費						繰出金	79, 199								
入	貝															
量																
			千円													
		内訳														
	싰	職員従事工数	人工	0			0		0		0		0			
	骨費	人件費計(B)	千円		0		0		0		0		0			
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		0		79, 199		0		0		0			

事務事業名	介護保険事業特別会計	(保険事業勘定)	地域支援事業繰出金	本年度担当課	いきいき高齢課
争伤争未有				前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1) 13 1 X 9 11 12 14 17 17 1						
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組					
前午及び計画相木	計画相求を支げて引うた共体的な改革 以音の状態					

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務事業の事後評価【Check】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
		の口様はポルウルー	ンモーたて取のよウ
WA表の放果指標の日標が達放	できた理由、できなかった理由	明日標達成に向けて	必要となる取組内容

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
目	大				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大成	中 果向上余	小 地		

	- 一 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・												
事務事業名 老人保健福祉施設整備促進事業										本年度担当課	介護保険課		
予防争未位									前年度担当課 介護保険課				
基本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり									新規・継続	継続事業			
政策	政策	03	助け	合い	生きがいを実感で	できるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業		
体系	施策	01	豊か	で健・	やかな長寿社会 <i>0</i>	D実現		1	事	市単独·国県補助	市単独事業		
	基本事	業 03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充	実		業	任意・義務	任意的事業		
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営		
科目	一般	0;	3 01	03	老人保健福祉施	設整備促進事業	É	:	分	事業分類	施設等整備事業		
車÷	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成15年度 ~									市長公約	該当なし		
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成15年度 ~										総合戦略	該当なし		
根拠	根拠法令・条例等 佐野市老人保健福祉施設等の整備に係る法人等選考委員会設置要綱・介護保険事業計画												

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)										
	介護保険事業計画に基づき、民間活力を活用した	第8期介護保険事業計画	に基づ	き、温	混合型特定施設(50床)及び地域密着型特別							
	高齢者保健福祉施設等の整備を促進する。	養護老人ホーム (29床)										
					D0	D1 = ±	DF 4- +	D0	D7 4			
		活動指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度			
				件	<u>(実績)</u>	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		公募件数 選考委員会開催回数		<u>1+</u>	I	2	0					
		进行女员 玄册准 <u>自</u> 数		Ш	<u> </u>		U					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	-か?)										
	介護所兼事業計画に基づき、新規に整備(開所)		П		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	された介護保険施設	対象指標	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		選考施設数(地域密着型	<u>1</u>)	箇所	0	1	0	-	-			
		選考施設数(広域型)		箇所	0	1	0	_	_			
目												
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)									
" "	特別養護老人ホーム等地域密着型の施設を整備す	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	ることにより、介護の必要な高齢者が安心して暮						1 /2		, ,			
	らせる環境を作る。	補助対象施設数(補助	箇所	目標 実績	0	0	I					
		年度)		日標	U	U						
				実績								
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)			JC13C								
	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ		224 1.1		D0 - -	D4 == ==	DC 4- #	D0 == ==	D7 			
	ービスを受けられるようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3			
			/0	実績	18	18						
		介護職員処遇改善加算	%	目標	100	100	100	100	100			
		取得率	/0	実績	93. 4	96. 7						

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0	(
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円	10			15		0		0		0
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		10		15		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費	事業費の				報償費	15						
入													
量													
			千円										
		内訳											
	人	職員従事工数	人工		0		2		0		0		0
	件	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0	0		0	
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		10		14, 589		0		0		0

事務事業名	老人保健福祉施設整備促進事業	本年度担当課	介護保険課
争伤争未有		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成15年度から施設整備の整備事業者の選考は公募方式により行われている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	要介護認定者が増加し、介護サービス利用者も年々増加している。また、施設入所の要望が 高く入所待機者が多い状況が続いており、施設整備を推進し入所待機者の解消を図っている 。一方で施設整備により施設利用者が増えることで介護給付費も増えるので、介護保険料が 上昇する要因となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	市議会議員からは特別養護老人ホーム等の基盤整備も進んできているが、待機者どのくらい 解消されたのか現在待機者はどのくらいいるのかという質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 7 100 1 100 1 101 101 111 111 111 111	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事物事業の事後計画【OICON】								
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地					
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない					
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果					
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった					
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地					
前年度評価結果が「成果向上余地	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない					
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容						
公募により整備事業者が選考され	、目標が達成できた。	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。					

	(-	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
	成果向上余地					

					 1	ルナヘヽ	11/////////////////////////////////////					
事務事業名 介護に関する入門的研修事業									本年度担当課 :	介護保険課		
								前年度担当課	介護保険課			
基本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり							新規・継続	継続事業				
政策	政策	03	助けた	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ		実施計画・一般	一般事業		
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会の)実現		事	市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充.	実	業	任意・義務	任意的事業		
予算	会計	款	項	目		予算事	業名	区	実施方法	一部委託		
科目	一般	03	01	03	介護に関する入	門的研修事業		分	事業分類	人材育成事業		
事業計画 単年度のみ 事業期間 平成29年度 ~								市長公約	該当なし			
事業計画 単年度のみ 事業期間 平成29年度 ~									総合戦略	該当なし		
根拠	根拠法令・条例等 栃木県介護人材緊急確保対策事業費補助金要領・栃木県介護人材確保対策事業実施要領											

- 1. 事務事業の現状把握【DO】 (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

_(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>})</u>	
	介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識	第1回 11/7・11/14・1	1/21 •	11/28					
	を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で	第2回 2/6・2/13・2/2	$0 \cdot 2/2$	27					
	知っておくべき基本的な技術を学ぶ研修を通して	1日目 オリエンテーシ	ョン・	介護に	関する基	Ŀ礎知識			
	、地域住民の介護人材の参入を促す。	2日目 基本的な介護の							
		3日目 基本的な介護の						_	
		4日目 認知症の理解②	障が	いの理					226-
		活動指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度
		研修会の開催日数		日	<u>(実績)</u> 4	(実績)	<u>(目標)</u> 8	<u>(目標)</u> 8	<u>(目標)</u> 8
		「「「「「「「」」」」			4	0	0	0	0
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	-か?)							
	介護に関心のある住民			*** / 1	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	71 IZ 13, B 47 63 6 IZ. 74	対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		研修会に参加した人数		人	5	10	10	10	10
目									
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)						
-	介護に関心のある者に介護入門研修を受講しても らい、介護職に就いてもらう	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	りい、川設戦に続いてもりノ	参加者のうち介護職へ		目標	2	2	3	3	3
		の就労意向がある者	人	実績	0	1			
				目標					
				実績					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	一ビスを受けられるようにする。		平山	/					
	要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3
		人类啦号加油水类与佐	,*	実績	18	18	100	100	100
		│介護職員処遇改善加算 │取得率	%	目標 実績	93. 4	100 96. 7	100	100	100
		以行学	l	大領	ყა. 4	90. /			

		財源内訳	単位	R3年度(§	実績)	R4年度	(実績)	R5年度((目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		150		300		0	0		C	
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0	0			0		0		0
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	事	事業費計(A) 千円			150		300		0		0		0
		事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費					委託料	300						
入	-												
量													
			千円										
		内訳											
	싰	人 職員従事工数 人工			0		2		0		0		0
	件 費	人件費計(B)	千円		0		14, 574	0		0		0 0	
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		150		14, 874		0		0		0

	事務事業名	介護に関する入門的研修事業	本年度担当課	介護保険課
١	争伤争未有		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成28年10月に栃木県において本事業の実施要領が制定され、平成29年度に本事業に取り組む市町村の募集があった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	厚生労働省の推計によると団塊の世代が75歳以上となる2025年に介護人材は237万人から249
県などの法令等、社会情勢など)は	万人が必要とされている。これは本市も例外ではなく、高齢者数がピークを迎え、それに伴
事務事業の開始時期と比べてどのように	い介護サービス利用者の増も見込まれる2025年に向け、介護サービスの安定的な提供体制を
変化していますか?	確立し、質の高い介護人材の確保が喫緊の課題となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、	市内介護事業所から介護人材不足を懸念する声があった。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
l .	感染症対策を徹底する。 チラシ配付を行うなど周知に努める。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
感染症対策を徹底し、研修を2回限 チラシ配布を行うなど周知に努め			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
成果指標の目標達成はできた。		チラシ配布以外の周知方法を検討	し、研修参加者を増やす。
参加者のうち介護職への就労意向	がある者:1人	研修修了者と介護事業所のマッチ	ングを行う。
研修の機会を2回確保し、チラシ酸、研修参加者が増え、それに伴いえたため。	配付を行うなど周知に努めた結果 介護職への就労意向がある者が増		

	(1)事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	介護人材不足は佐野市内に限らず全国的な課題で ある。より広域的な対応するため、県との連携を
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	一層深める必要がある。
標					チラシ配布以外の周知方法を検討し、研修参加者	
達	中		0		を増やす。	
成					研修修了者と介護事業所のマッチングを行う。	
度						
	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

						カチホヽ	<u> </u>	/ /			
車級	主要 夕	介護保険制度関連低所得者対策支援事業						本年度担当課 介護保険課			
事務事業名									前年度担当課	介護保険課	
	基本目標	03	健やな	かで	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	03	助けた	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会の)実現			事	市単独・国県補	助 国県補助事業
	基本事業	事業 03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実					業	任意・義務	義務的事業		
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	03	01	03	介護保険制度関	連低所得者対策	策支援事業		分	事業分類	支援事業
車÷	朱针型	上面				車 ※ 期間	四月 亚出10年度			市長公約	該当なし
尹 2	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成12年度 ~							総合戦略	該当なし		
根拠	去令・条	例等	佐野	市社	L会福祉法人等利	用者負担軽減制	引度事業実施勇	要項			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

	(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標									
	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>!)</u>		
	生計が困難な低所得者に対して、社会福祉法人等	減免制度利用者はなく、	法人允	いらの	補助金交	付申請も	なかった	0		
	が利用者負担を減免した場合に補助金を交付する									
	│。基準額を超える額の1/2を市が補助し、市負担									
	の3/4を県が補助する事業。									
	l mi									
	例				D2左由	D/左座	DE左由	DC左由	D7左车	
	基準を超える額 1,000,000円 1/2を市が補助し、残り1/2を法人が負担。	活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		社会福減免対象者		人	(大限)	(大限)	(日1宗)	<u>(日标)</u> 1	<u>(日1宗)</u> 1	
	県補助金: 375,000円 (市負担分の3/4)	I A I I I I I I I I I I I I I I I I I I					•		'	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)								
	利用者負担額軽減実施届出を出しいる社会福祉法			単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	人。			. –	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
	<u> </u>	届出済社会福祉法人		団体	13	13	13	14	14	
	<u> </u>									
E		上半にしたいのですか?))							
白	社会福祉法人が介護保険関連の低所得者に対する	(人思にしたいのですが:								
	利用者負担額軽減措置を適正に実施できる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		利用者負担額軽減措置		目標	0	0	0	0	0	
		実施法人数	団体	実績	0	0				
		補助金交付額	千円	目標	0	0	0	0	0	
			111	実績	0	0				
(①結果 (どのような結果に結びつけますか?)									
	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	一ビスが受けられるようにする。	要支援・要介護認定率		日梅	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	
	要介護状態にならないようにする。	女乂版 " 安川	%	目標 実績	18. 3	18. 3	10. 3	10. 3	10. 3	
	<u> </u>	介護職員処遇改善加算		日標	100	100	100	100	100	
		取得率	%	実績	93. 4	96. 7	130	100		
	(a) watta atta da	. 1. 1. 1		J 178		,				

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)					
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0					
		県支出金	千円		0		0		0		0		0					
		地方債	千円		0		0		0		0	0						
		その他	千円		0		0		0		0		0					
		一般財源	千円		0		0		0	0		(
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0					
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費					
投	業費	事業費の																
入	貝																	
量																		
			千円			•••••												
		内訳																
						•												
	人	職員従事工数	人工		0		1		0		0		0					
	件	人件費計(B)	千円		0		7, 287		0	0		0						
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		0		7, 287		0		0		0					

ſ	事務事業名	介護保険制度関連低所得者対策支援事業	本年度担当課	介護保険課
ı	争伤争未有		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年4月に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始されたことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	平成30年4月に介護予防訪問介護及び介護予防通所介護については介護予防・日常生活支援 総合事業に移行し、本事業における軽減の対象外となった。
事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	
	特になし。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1) 的十人(2) 自岡和木(2)) (3) 4 名目(3) 4 名目							
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組						
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外						

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地 	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
法令に従い介護保険制度関連低所	「得者対策を行ったが、該当がなか	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。
った。			

	· p	「画相来の応行とう及の方向は【notion】										
	(1)事務署	事業の評価	価結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策						
	大			0	現状維持(従来通り実施)							
E	┖				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。							
村运	中											
厚	小											
		大	中	小								
		成	果向上余	地								

	サ切ず木 ハン・フ・フ・													
車級	主要 夕	介記	蒦保陊	制度	E 関連低所得者対	策支援事業				本年度担当課	介護保険課			
事務事業名									前年度担当課	介護保険課				
	基本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり									新規・継続	継続事業			
政策	政策	03	助けた	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業			
体系	施策	策 01 豊かで健やかな長寿社会の実現							事	市単独・国県補	助 国県補助事業			
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充	実		業	任意・義務	義務的事業			
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営			
科目	一般	03	01	03	介護保険制度関	連低所得者対策	策支援事業		分	事業分類	支援事業			
車÷	東紫江南 第左连绵八海 東紫期間 亚式10左连									市長公約	該当なし			
尹 2	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成12年度 ~									総合戦略	該当なし			
根拠	根拠法令・条例等 佐野市社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業実施要項													

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

	(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標										
	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)									
	生計が困難な低所得者に対して、社会福祉法人等	減免制度利用者はなく、法人からの補助金交付申請もなかった。									
	が利用者負担を減免した場合に補助金を交付する	The state of the s									
	│。基準額を超える額の1/2を市が補助し、市負担										
	の3/4を県が補助する事業。										
	l mi										
	例				D2左由	D/左座	DE左由	DC左由	D7左车		
	基準を超える額 1,000,000円 1/2を市が補助し、残り1/2を法人が負担。	活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		社会福減免対象者		人	(大限)	(大限)	(日1宗)	<u>(日标)</u> 1	<u>(日1宗)</u> 1		
	県補助金: 375,000円 (市負担分の3/4)	I A I I I I I I I I I I I I I I I I I I					•		'		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)									
	利用者負担額軽減実施届出を出しいる社会福祉法			単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	人。			. –	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
	<u> </u>	届出済社会福祉法人		団体	13	13	13	14	14		
	<u> </u>										
E		上半にしたいのですか?))								
白	社会福祉法人が介護保険関連の低所得者に対する	(人思にしたいのですが:									
	利用者負担額軽減措置を適正に実施できる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		利用者負担額軽減措置		目標	0	0	0	0	0		
		実施法人数	団体	実績	0	0					
		補助金交付額	千円	目標	0	0	0	0	0		
			111	実績	0	0					
(①結果 (どのような結果に結びつけますか?)										
	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	一ビスが受けられるようにする。	要支援・要介護認定率		日梅	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3		
	要介護状態にならないようにする。	女乂版 " 安川	%	目標 実績	18. 3	18. 3	10. 3	10. 3	10. 3		
	<u> </u>	介護職員処遇改善加算		日標	100	100	100	100	100		
		取得率	%	実績	93. 4	96. 7	130	100			
	(a) watta atta da	. 1. 1. 1		J 178		,					

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0	(
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0	0			0		0		0
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費												
入	貝	車業弗の											
量													
		事業費の	千円			•••••							
		内訳											
						•							
	人	職員従事工数	人工		0		1		0		0		0
	件	人件費計(B)	千円		0		7, 287		0	0		0	
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		0		7, 287		0		0		0

事務事業名	介護保険制度関連低所得者対策支援事業	本年度担当課	介護保険課
尹衍尹未 石		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年4月に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始されたことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	平成30年4月に介護予防訪問介護及び介護予防通所介護については介護予防・日常生活支援総合事業に移行し、本事業における軽減の対象外となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1) 前十及の計画相条に対する数十 家	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地 	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
法令に従い介護保険制度関連低所った。	得者対策を行ったが、該当がなか	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。

	(-	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

車務車業マネジメントシート

	ナガナ木・コンション													
主教	事業名	介	護保隊	食事為	Ě特別会計(保険	事業勘定)介記	養給付費等	F繰出金		本年度担当課	介護保険課			
+ 13	尹未石							前年度担当課						
	基本目標	03	健や	かで	元気に暮らせるま	きちづくり		新規・継続	新規事業					
政策	政策	03	助け	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般				
体系	施策	01	豊か	で健	やかな長寿社会の)実現	1			市単独·国県補助	t l			
	基本事業	03	介護	予防	の推進と介護保険	倹サービスの充実			業	任意・義務				
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法				
科目	一般	03	01	03	介護保険事業特	別会計(保険事	[業勘定]	介護給付費等繰出	分	事業分類				
車:	李中田					事業期間 ~		~		市長公約				
事業計画 事業期間 ~ ~										総合戦略				
根拠法令・条例等										-	_			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

_(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	ま実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u></u> })	
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)への繰出								
	金								
					D0		DE 4-4	D0	D7 4 4
		活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R7年度
					(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	-か?)							
				*** / 1	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
目									
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?	?)						
117		成果指標	単位	/	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				- t#					
				目標 実績					
				日標					
				実績					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)		<u> </u>						
			T , ,	\Box	20		5544	204	
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0	C	
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		0		1, 639, 300		0		0		0
	車	事業費計(A)	千円		0	1	1, 639, 300		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	未費					繰出金	1, 639, 300						
入	貝	事業費の 内訳											
量													
			千円										
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		0		0	0) 0	
	費	人件費計(B)	千円		0		0	0			0		0
	 -5	ルコスト (A) + (B)	千円		0		1, 639, 300		0		0		0

事務事業名	介護保険事業特別会計	(保険事業勘定)	介護給付費等繰出金	本年度担当課	介護保険課
尹仍尹未有				前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
前午及び計画相木	計画相求を支げて引うた共体的な改革 以音の状態

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務事業の事後評価【Check】					
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
			ンモーたて取のよウ		
WA表の放果指標の日標か達放	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容			

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
目	大				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
	大 中 小 成果向上余地					

事務事業名 コロナ禍における介護施設等原油価格・物価高騰対策支援事業						コロナ禍における介護施設等原油価格・物価高騰対策支援事業本年度担当課 介護保険課					
争仍	争未有								前年度担当課	介護保険課	
	基本目標	03	健やス	かでき	元気に暮らせるま	まちづくり			新規・継続	新規事業	
政策	政策	03 .	助け1	合い	生きがいを実感で	できるまちづく	IJ		実施計画・一般	一般事業	
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会 <i>0</i>	り実現		事	市単独・国県補	助 国県補助事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保障			食サービスの充	実	業	任意・義務	任意的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名	⊠ ⊠	実施方法	直営	
科目	一般	03	01	03	コロナ禍におけ	る介護施設等原	原油価格・物価高騰対策支抗	爰分	事業分類	現金等給付事業	
車:	事業計画 単年度のみ 事業期間 令和4年				 令和4年度 ~		市長公約	該当なし			
772	業計画 単年度のみ 事業期間 令和4年度 ~				総合戦略	該当なし					
根拠	根拠法令・条例等 佐野市介護施設等原油価格・物価高騰対策補助金交付要綱										

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
(手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)							
	原油価格・物価高騰による影響を受けた介護施設	R4 8/31 要綱制定							
	等の負担軽減のための支援として食材費、光熱費	R4 9/1 申請受付開始	台						
	、燃料代の一部を補助する事業。	R4 10/5 事業者向け記	胡会鼠	開催					
		R5 3/10 申請受付終了	7						
	サービス別補助上限								
	訪問系事業所 6万円/事業所	138事業所へ補助金交付							
	大規模通所系事業所 17万円/事業所	活動指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度
	通常規模通所系事業所 15万円/事業所			. —	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
	小規模通所系事業所 10万円/事業所	補助額		千円	_	36, 652	_	_	
	多機能系事業所 20万円/事業所								
	施設・居住系事業所 1万4千円/床								
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
	佐野市内に所在する介護施設等	対象指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度
	※補正予算時に所在した事業所数				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		佐野市内の介護施設等		箇所		263	_	_	_
E	8 t D (t - t + t + t - t 1 2 t 2								
的	, ③思凶(この事務事業によつ(、対象をとのような	状態にしたいのですか?)						
-	原油局・物価局騰による影響を受けた介護施設寺	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	の負担軽減を行い、事業所閉鎖などを防ぐ。								
		物価高等による閉鎖事	箇所	目標	-	0	_	_	_
		業所		実績 目標	_	0			
				実績					
0	」 D結果(どのような結果に結びつけますか?)			天祖					
(2									
	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ ービスを受けられるようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	一しへを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率		目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3
	女月吸水感にはりはいる ノにする。	女人派 女儿 远心化午	%	実績	18	18	10. 3	10. 0	10. 3
				目標	100	100	100	100	100
		取得率	%	実績	93. 4	96. 7	100	100	100
		TO IN T		<u></u> ∕ √yy	оо. т	00.7			

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)							
		国庫支出金	千円		0		36, 652		0		0		0							
		県支出金	千円		0		0		0		0		0							
		地方債	千円		0		0		0		0		0							
		その他	千円		0		0		0		0		0							
		一般財源	千円		0		0		0		0		0							
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		0		36, 652		0		0		0							
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費							
投	業費					負担金、補助	及び 36,652													
入	貝	事業費の 内訳																		
量																				
			千円			•••••														
						•••••				•										
	人	職員従事工数	人工		0		2		0		0		0							
	件	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0		0		0							
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		0		51, 226		0		0		0							

事務事業名	コロナ禍における介護施設等原油価格・物価高騰対策支援事業	本年度担当課	介護保険課
争伤争未 有		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	令和4年8月に要綱を制定し、9月から補助金交付を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	物価は下がることはないが、急激な原油高・物価高は落ち着いた。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	原油・物価が急激に上がっているなかでの事業開始であったため、事業者には歓迎された。 一方で事業者からは補助申請が煩雑であるなどの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

THE PROPERTY OF THE PROPERTY O								
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
	前年度の実施はなし							

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連 携できない	障がい者施設原油価格・物価高騰 対策支援事業 等		取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
単年度事業であるため取組実績な	:L		成果向上余地がない
⑩∧事の成里指標の日標が達成	できた理由 できたかった理由	⑪日煙達成に向けて	必更とたる取組内容

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
対象事業者向けに説明会を開くなど必要な事業者に支援ができるよ	単年度事業であるため今後の目標はない
う対策をしたため、目標が達成できた。	

	(-	1)事務事	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	事業終了	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

車務車業マネジメントシート

					7 1	ルナホ 、				
主教	事業名	介	護保隆	食事詞	 農費補助金等精算	事務			本年度担当課プ	卜護保険課
事 75	尹禾石								前年度担当課	
	基本目標	03	健や	かで	元気に暮らせるま	ミちづくり			新規・継続	新規事業
政策 政 策 03 助け合い生きがいを実感できるまちづ						ぎきるまちづく	IJ		実施計画・一般	
体系	施策	01	豊か	で健	やかな長寿社会の)実現	事	市単独・国県補助		
	基本事業	03	介護	予防	の推進と介護保険	倹サービスの充実			任意・義務	
予算	会計	款	項	目		予算事業名			実施方法	
科目	一般	03	01	03	介護保険事業費	補助金等精算事	事務	分	事業分類	
車:	業計画					事業期間	~		市長公約	
尹 :	未引四		→ → → → → → → → → → → → → → → → → → → 						総合戦略	
根拠	法令・条件	列等								

- 1. 事務事業の現状把握【DO】 (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u></u> })	
		 活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		/口 均 1日 1示		+12	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
		対象指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	<u> </u> 	1						
的	③息凶(この争務争未にようし、対象をこのような	仏態にしたいのじりか?)						l
		成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					
4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)			1 - 1 - 1					
			*** / 1	\Box	D0	545-	DE 4- 4	20	D7 4- 4
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0	0			0	!	
		県支出金	千円		0	0			0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0	0			0		0		0
		一般財源	千円		0	375			0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		0		375		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	考費	事業費の 内訳				償還金、利子	及び 375						
人	貝												
量													
			千円										
		1/3 E/1											
	从	職員従事工数	人工		0		0		0	0		0	
	費	人件費計(B)	千円		0		0		0		0		0
	トータ	ルコスト (A) + (B)	千円		0		375		0		0		0

事務事業名	介護保険事業費補助金等精算事務	本年度担当課	介護保険課
尹仍尹未有		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	(1) 的 1及6的 區間水 12 列) 6 数 平 一 数	
- 1	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
١	10 一人 マロ 画 加入	
- 1		
- 1		
- 1		
- 1		
- 1		
- 1		
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務事業の事後評価【Check】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
			ンモーたて取のよウ
WA表の放果指標の日標か達放	できた理由、できなかった理由	明日標達成に向けて	必要となる取組内容

	(.	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
目	大				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大成	中 果向上余	小 地		

	ナがナベ・バンノン・ノ													
車級	事業名	介記	隻保隊	美事 第	羊推進委員会運営	事業				本年度担当課	介護保険課			
争物	争未有									前年度担当課 介護保険課				
基本目標 03 健やかで元気に暮らせるまちづくり										新規・継続	継続事業			
政策	政策	03 .	助けた	合い	生きがいを実感で	できるまちづくり の実現				実施計画・一般	一般事業			
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会の					市単独・国県補	市単独事業			
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充	実		業	任意・義務	任意的事業			
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営			
科目	介護	01	01	01	介護保険事業推	進委員会運営事	事業		分	事業分類	審議会等運営事業			
車	業計画		出	午由	繰り返し	事業期間	 平成17年度	~-		市長公約	該当なし			
77	未可凹		#	十岁	派り返し	学 未粉间	一人以一个没			総合戦略	該当なし			
根拠	法令・条件	列等	介護	€保隊	法・佐野市介護	保険事業推進	委員会設置要 網	7						

1. 事務事業の現状把握【DO】

	事務事業の現代に注 [10]												
<u> </u>	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標												
$ \mathbb{1}$	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)					
	佐野市介護保険事業推進委員会を設置し、介護保	委員会を1回開催(書面	開催)	0									
	険事業計画案を検討するとともに佐野市の介護保												
	険に関する施策の円滑な推進と運営状況の点検及	令和5年2月14日											
	び評価を行う。	佐野市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の進捗状況について											
		活動指標		単位	R3年度			R6年度	R7年度				
		12-032-100			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		委員会の開催数		П	I	ı	4	ı					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	-か2)											
	と対象(この事務事業は誰・阿を対象としている。 佐野市介護保険事業推進委員会				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	性野川川設体院爭未推進安良云	対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		委員数		人	18	18	18	18	18				
		<u> </u>			10	10	10	10	10				
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?	·)										
R.A	介護保険の運営状況等の把握、介護保険事業計画	计田长插	単位		D2左座	R4年度	R5年度	DC左曲	D7左车				
	の進捗管理、点検及び評価を行い施策の円滑な推	成果指標	甲辺		R3年度	K4平皮	K5平度	R6年度	R7年度				
	進を図る。	委員会協議(点検・評	件	目標	2	1	2	1	1				
		価)事項数	IT	実績	2	1							
				目標									
				実績									
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)	T											
	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	一ビスが受けられるようにする。		, ,										
	要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	%	目標実績	18. 3 18	18. 3 18	18. 3	18. 3	18. 3				
		▲ 			100	100	100	100	100				
		│介護職員処遇改善加算 │取得率	箇所	目標 実績	93. 4	96. 7	100	100	100				
		4X 14 千		大限	30.4	90. I							

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度((目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0	0		0			0		
		県支出金	千円		0	0			0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0	0			0		0		0
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		0		0		0		0	1	0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	未費											L	
入	貝											L	
量												L	
			千円									l	
		四部人										L	
												1	
												<u> </u>	
	从	職員従事工数	人工		0		2		0	0		0	
	費	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0		0		0
	トータ	リルコスト (A) + (B)	千円		0		14, 574		0		0	1	0

ſ	事務事業名	介護保険事業推進委員会運営事業	本年度担当課	介護保険課
ı	尹仍尹禾石		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成17年2月28日の新市発足時に佐野市介護保険事業推進委員会設置要綱を制定し、介護保 険事業計画の策定に係る協議機関及び介護保険の施策の円滑な推進、運営状況の進捗管理を 行うため設置された。
	平成12年度に介護保険制度が施行され、老後の安心を支える仕組みとして定着してきたが、
県などの法令等、社会情勢など)は	高齢者人口や要介護認定者の増、それに伴う介護サービス利用、給付費の増大など、介護保
事務事業の開始時期と比べてどのように	険制度の持続可能性の確保が課題となっている。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	介護保険料は県内中位である。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	介護保険料をこれ以上あげないでもらいたいとの要望がある。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	(1) 的 1及49 日 區 和 次 1 2 3 7 3 4 3 4 3	
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

Z. 于切于木切于区叶画【GIGGN】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地 	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
介護保険に関係する専門的分野か	ら委員が選考され、幅広い意見を	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。
参考に計画策定や進捗管理を行っ	ており、目標が達成できた。		

_`	- н		- 410-1H C	1 100-1731	ALT Exections	
	(1)事務	事業の評価	価結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
	▮				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
ì	票 中					
J	女					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

						カチホヽ	11/		ı		
車数	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	地域密着型サービス運営委員会運営事業							本年度担当課	介護保険課	
= 13	争未有								前年度担当課 介護保険課		
	基本目標	03	健やな	かでき	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	03	助ける	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会 <i>σ</i>)実現			事	市単独・国県補	市単独事業
	基本事業	業03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実						業	任意・義務	義務的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	介護	01	01	01	地域密着型サー	ビス運営委員会	全運営事業		分	事業分類	審議会等運営事業
車:	** 計画	半左座線11 -15-1				車 ※ 期間	東紫期間 立成10左座			市長公約	該当なし
事 :	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成18年度 ~							総合戦略	該当なし		
根拠	法令・条件	列等	介護	養保隊	法・佐野市地域	密着型サービス	ス運営委員会説	设置要綱			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
(1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	£)	
	佐野市地域密着型サービス運営委員会は地域密着	令和4年度実績 4回予定	≧し、3	回開催					
	型サービス事業所の指定等を行うとき、指定基準	第1回 5月10日 中止							
	及び独自の介護報酬を設定しようとするとき、地	第2回 8月23日 書面		1事業					
	域密着型サービスの質の確保、運営の評価などに	第3回 11月16日 書面							
	一ついての協議を行う。	第4回 2月14日 書面	開催	3事業	听 更新				
					D2左庄	D/左庄	DC左庄	DG左由	D7年年
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		委員会開催回数		□	3	3	<u>(口1汞/</u> 4	<u>(口1汞)</u> 4	<u>(口/赤/</u> 4
		XXXIIIIIX							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	「か?)							
	佐野市地域密着型サービス運営委員会	対象指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
		委員数		人	18	18	18	18	18
目	│ ③意図(この事務事業によって、対象をどのような	L C状能にしたいのですか?	·)						
的	佐野市地域密着型サービス運営委員会の開催を通								
	して、佐野市の地域密着型サービスの指定等の事	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	務が円滑に遂行される。	適切に処理された指定	件	目標	13	6	13	10	7
		等の件数	1+	実績	13	6			
				目標					
				実績					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)	1	<u> </u>						
	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ ービスが受けられるようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	一こ人が受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率		目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3
	XI IX MISICIO DIO O O DIC 7 TO 0	又入汉 女儿吱叫だ干	%	実績	18	18	10.0	10.0	10.0
		介護職員処遇改善加算	0/	目標	100	100	100	100	100
		取得率	%	実績	93. 4	96. 7			
	。 ○ 〉 公吏業典の推移,中記								

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R5年度((目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源 千円			0		0		0		0	0	
	_	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業												
入	費	事業費の											
量						•••••							
			千円										
		内訳											
						••••••							
						•							
	人	職員従事工数	人工		0		2		0		0		0
	件	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0		0		0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		0		14, 574		0		0		0

事務事業名	地域密着型サービス運営委員会運営事業	本年度担当課	介護保険課
尹衍尹未有		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成18年度の介護保険制度改正により地域密着型サービスが創設されたことに伴い、佐野市 地域密着型サービス運営委員会を設置した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	介護保険事業計画に基づき地域密着型事業所の整備を行っており、これらの指定や指定更新 の事務量が増加している。
事務事業の開始時期と比べてどのように	の子切上の名がしている。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	特になし。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_		<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 予切予末の予及計画【いにい】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地 		成果向上余地がない	
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
地域密着型サービスに関係する専	『門的分野から委員が選出され、幅	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。
広い意見を参考に地域密着型サー			
人、目標が達成できた。			

	(-	1)事務事	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

	サ切ず木 トイ・ノ・ノー・													
市弘	本来力	介訂	隻保隊	シス	ステム運営事業					本年度担当課	介護保険課			
す が	事務事業名									前年度担当課	介護保険課			
	基本目標	03	健やス	かでき	元気に暮らせるま			新規・継続	継続事業					
政策	政策	03	助けた	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業			
体系	体系 施 策 01 豊かで健やかな長寿社会の実現										市単独事業			
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充.	実		業	任意・義務	任意的事業			
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営			
科目	介護	01	01	01	介護保険システ	ム運営事業			分	事業分類	その他内部事務事業			
車:	業計画		出	年度	繰り返し			市長公約	該当なし					
事:	未可凹		#	十戊	派か とし			総合戦略	該当なし					
根拠	根拠法令・条例等 介護保険法													

1. 事務事業の現状把握【DO】

1		事務事業の現状把握【DO】											
	(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
	1):	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	ſ	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	\$)				
		本市の介護保険事業は平成12年度から(株)TKC	令和4年度実績										
		の住民基本台帳システムと連動したe-TASK介護保	・長期継続契約による介護保険システムの保守委託及び機械等借上げ										
		険システムのデータ管理により運営されている。	・リース期間満了に伴う										
		システムはクライアント・サーバ方式を採用して	⊭うシス	ステムi	改修								
		いる。											
			活動指標		単位	R3年度	2 1		R6年度	R7年度			
						(実績)	(実績)	<u>(目標)</u>	(目標)	<u>(目標)</u>			
			端末機の総数		台	5	5	5	5	5			
			プリンタの台数		台台	4	4	4	4	4			
	+	②対象(この東政東衆は鉄 原た対象にしています	OCR機器の総数		百	<u> </u>			I	l			
	- 1	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?) 			DO左曲	DA左曲	DC左曲	DC左曲	D7左由			
		e-TASK介護保険システム	対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度				
			 端末機の総数	台	<u>(</u>	5	<u>(日保)</u> 5	5	<u>(目標)</u> 5				
			プリンタの総数	<u>日</u> 台	4	4	4	4	4				
			OCR機器の総数			1	1	1	1	1			
E		③意図(この事務事業によって、対象をどのような)	<u> </u>								
台		◎ぶ呂(この事物事業にようと、対象をこのような 介護保険事務を迅速かつ正確に処理するため、e-											
		TASK介護保険システムを的確に維持管理していく	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		0	不具合なく稼働してい	%	目標	100	100	100	100	100			
			る割合	70	実績	100	100						
					目標								
					実績								
(結果 (どのような結果に結びつけますか?)											
	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ 上位成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度												
		ービスが受けられるようにする。		꾸ഥ									
		要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3			
			A =##### C t= AC = 1 46 : 44	/0	実績	18	18	16.5	100				
			介護職員処遇改善加算	%	目標	100	100	100	100	100			
			取得率	/0	実績	93. 4	96. 7						
))終事業費の堆移・内記											

		財源内訳	単位	R3年度((実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		1, 155		410		0		0		0
		県支出金	千円		0	0		0		0		0	
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		3, 309	2, 401			0		0		0
		一般財源	千円	0			0		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		4, 464		2, 811		0		0		0
		事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費					委託料	2, 346						
入	貝					使用料及び賃借	計料 466						
量													
			千円										
		内訳											
	싰	職員従事工数 人工 0					2		0		0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0	0		0	
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		4, 464		17, 385		0		0		0

事務事業名	介護保険システム運営事業	本年度担当課	介護保険課
尹份尹未仁		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	本市の介護保険事業は平成12年度から介護保険に関する台帳等は(株)TKCの住民基本台帳システムと連動したe-TASK介護保険システムにより運営している。システムはクライアント・サーバ方式を採用。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	介護保険制度施行後の様々な制度改正により入力データの種類・ボリュームが増え、処理内
県などの法令等、社会情勢など)は	容も複雑多岐にわたる。これらの事務を正確に処理するためにはコンピュータシステムが不
事務事業の開始時期と比べてどのように	可欠なものとなっている。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	特になし。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 7 100 1 100 1 101 101 111 111 111 111	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事份事本の事後計画【010001】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
システムは不具合なく稼働してお 、目標が達成できた。	り、介護給付が円滑に行えたため	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。

	(-	1)事務事	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

車務車業マネジメントシート

					 -1	カチネヽ	<u> </u>	ı		
主教	事業名	国	民健原	東保隆	食団体連合会参画	事業			本年度担当課 1	个護保険課
一一一	争未有							前年度担当課		
	基本目標	03	健や	かで	元気に暮らせるま	ミちづくり			新規・継続	新規事業
政策	政 策	03	助け	合い	生きがいを実感で	ぎきるまちづく	IJ		実施計画・一般	
体系	施策	01	豊か	で健	やかな長寿社会の)実現		事	市単独・国県補助	
	基本事業	03	介護	予防	の推進と介護保険	サービスの充	実	業	任意・義務	
予算	会計	款	項	目		予算事業名			実施方法	
科目	介護	01	01	02	国民健康保険団	体連合会参画事	業	分	事業分類	
事業計画 事業期間 ~									市長公約	
尹:	未引四					争未粉间	~		総合戦略	
根拠	法令・条件	列等	Ē							

- 1. 事務事業の現状把握【DO】 (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_ (1/争伤争条00千段。自约、帕木、省伯徐								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u></u> })	
	栃木県国民健康保険団体連合会への負担金								
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	·か?)							
		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	 ・	·)						
的	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)		T						
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標 実績					
			l	天 祺	l	I	I	l	

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0	0			0	0			0
		地方債	千円		0		0		0	0		(
		その他	千円		0	0			0		0		0
		一般財源 千円		0		0		0			0		0
	事	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業	重業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	考費												
入	貝												
量													
			千円										
		四部人											
	슸	職員従事工数	人工		0		0		0	0		0	
	費	人件費計(B)	千円		0		0	0		0		0	
	トータ	ルコスト (A) + (B)	千円		0		0		0		0		0

事務事業名	国民健康保険団体連合会参画事業	本年度担当課	介護保険課
争伤争未有		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

() 13 1 X 3 11 Maria () 3 7 3 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
前午及び計画相木	計画相求を支げて引うた共体的な改革 以音の状態

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務事業の事後評価【Check】						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
		の口標はよりにつけて以来したて取り中央				
WA表の放果指標の日標か達放	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容				

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
目	大				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大成	中 果向上余	小 地		

					 1	ルナヘヽ	11/2/21				
車数	事務事業名						本年度担当課 介護保険課				
争的	争務争未名							前年度担当課	介護保険課		
	基本目標	03 1	建やた	かでき	元気に暮らせるま	まちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	03	助ける	合い	<mark>主きがいを実感</mark> て	できるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01 5	豊かっ	で健っ	やかな長寿社会の	かな長寿社会の実現				市単独・国県補	市単独事業
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充	実		業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	介護	01 02 01 介護保険料徴収事業							分	事業分類	賦課・収納事務
車:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成12年度 ~								市長公約	該当なし	
尹:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成12年度 ~								総合戦略	該当なし	
根拠	法令・条例	列等	介護	集保 隊	法、同施行令、	佐野市介護保障	食条例・規則	·			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

	(1) 事務事業の手段・	目的・結果・各指標								
	①手段(事務事業の主な	は活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	£)			
	介護保険制度の財源	である介護保険料に関する事	7月 普通徴収当初発達	<u>美</u>						
	務を実施している。		8月 特別徴収開始通知							
	【主な事務】		随時 例月計算・還付欠						による減	免決定
	· 介護保険料賦課事		催告書通知、電話		や臨戸	訪問、差	押えなど	滞納処分		
		収開始通知書の発送	納付指導及び相談							
	・普通徴収納入通知		口座振替(ペイミ	ン一)ノ	及びコ				D0 + +	D7 /
	• 介護保険料収納事		活動指標		単位	R3年度			R6年度	R7年度
	·滞納者納付指導及 ·滞納整理事務	の相談	特徴開始通知書当初発送	¥	件	(実績) 32,132	(実績)	<u>(目標)</u> 33,000	<u>(目標)</u> 33,000	<u>(目標)</u> 33,000
	・口座振替の促進、	コンドー収納のPR	普徵当初発送	^	件	4, 272			5, 000	5, 000
	「日生派自り促進、	コンヒー牧神の八八	口座振替・コンビニ収約	д	件	9. 768	-,		9, 900	9, 900
	②対象 (この事務事:	業は誰・何を対象としています		11	- 11	0, 700	0,000	0,000	0,000	0,000
	第1号被保険者(65				224 1.1.	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	No. 2 West of the control of the con	1.1. 1.1. 1.1. 1.1.	対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
			第1号被保険者		人	36, 124	36, 087	37, 000	37, 000	37, 000
			滞納者数(現年+滞繰)		人	538	528	550	550	550
l	目 ②辛國 /三の東茲東									
	_め [③息凶(この事務争:	業によって、対象をどのような	は状態にしたいのですか?)						
	介護保険事業の財源滑な運営を図る。	を確保し、もって本事業の円	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			収納率(現年・滞繰)	%	目標	98	98	98	98	98
				/0	実績	97. 2	97. 6			
			収納率 (現年)	%	目標	98. 9	98. 9	98. 9	99. 3	99. 3
L	(4) (1) の しこ か (4) 日			L ' -	実績	99. 4	99. 4			
1	④結果(どのような結果									
	要介護状態にならな	いよっにする。 必要なときに適切な介護サー	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	ビスが受けられるよ		要支援・要介護認定率		目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3
	ころが又いられるよ) i = 9 · 0 · 0	女人及 女儿吃心足平	%	実績	18	18	10.0	10.0	10. 0
			事業所の介護職員処遇	4 0	目標	100	100	100	100	100
			改善加算の取得率	組	実績	93. 4	96. 7	. 30		
_										

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		9, 705		10, 205		0		0		0
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		9, 705		10, 205		0		0		0
				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費	事業費の 内訳				委託料	5, 045						
入	貝					役務費	4, 239						
量						使用料及び賃借料	의 356						
			千円			需用費	304						
		内机				負担金、補助及7	プ 260						
	싰	職員従事工数	人工		0		5		0		0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		0		36, 435		0		0		0
	1-5	タルコスト (A) + (B)	千円		9, 705		46, 640		0		0	<u> </u>	0

車	介護保険料徴収事業	本年度担当課	介護保険課
尹衍尹未位		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年度より介護保険制度が始まり、市が保険者となったため開始となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	所得段階は第4期介護保険事業計画で10段階となり、第5期以降は12段階制が続いている。平成27年度から低所得者保険料軽減負担金により軽減が図られた。当初対象者は第1段階だけ
事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	だったが、令和元年に軽減率と対象者の見直しがあり、第3段階まで拡大され、継続している。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者)	被保険者からは、保険料が高すぎる、特別徴収ではなく普通徴収にしたいなどの意見や要望 があった。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	令和3年度末から収納課と連携して滞納処分を開始した。口座差押えや年金差押えを実施した。 た。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はあるが、統合・連 携できない	市税収納対策事業費、収納事務費 、徴収事務費、市税還付金等	成果向上余地がある程度ある	向上した		
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
関係課と連携し、令和4年度もロ 	座差押えや年金差押えを実施でき	<i>t</i> ≤。	成果向上余地がある程度ある		
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容			
保険料計算を適切に実施し、被保	:険者に遅延なく通知した。	計画的に適切な賦課事務・徴収事務を実施する。			
問合せ・苦情に対して適切な対応	・説明をした。	関係課と連携して滞納処分を実施する。			
督促状・催告書を通知し、年金月	や集中滞納整理で臨戸訪問や電話	集中滞納整理など臨戸訪問や電話催告を継続して実施する。			
催告を実施した。		適切な不納欠損処理を実施する。			
口座差押えなどの滞納処分を実施	にた。				
時効による不納欠損処理を実施し	<i>t</i> = 。				

	- н	1 IM (1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/	7 (100) H	7 12 -7 7 3 1	The Eventual Property	
	(1)事務署	事業の評価	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	定例的な事務として取り入れられうよう、スケジ ュールや進捗の管理をしながら計画的に実施して
	∄L				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	いく。
1	票				関係課と滞納者の情報共有を定期的に実施し、効	
3	主 中				率的な滞納整理や滞納処分を実施する。	
J	戓					
J	ま し					
	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					77-1	DTAL	ハンハン				
車数	8事業名	介記	蒦認定	[審査	· 会運営事業		本年度担当課 :	介護保険課			
争的	伊未伯						前年度担当課 :	个護保険課			
	基本目標	03	健やな	かでき	元気に暮らせるま		新規・継続	継続事業			
政策	政策	03	助ける	合い	<mark>主きがいを実感</mark> て			実施計画・一般	一般事業		
体系	体系 施 策 01 豊かで健やかな長寿社会の実現										市単独事業
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充.	実		業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	介護	01	03	01	介護認定審査会	運営事業			分	事業分類	許認可・審査事務
車:	業計画		出	ケー	繰り返し			市長公約	該当なし		
尹:	未可凹		#	十戊	深り返し		総合戦略	該当なし			
根拠	法令・条件	例等	介護	€保)	法・佐野市介護	保険条例・規則	N .				

1. 事務事業の現状把握【DO】

Ι.	→務争業の現状把握【№】											
_(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)				
	介護認定審査会を設置し、被保険者の要介護(
	要支援) 状態の審査判定を行っている。審査委員	した。										
	は保険、医療、福祉に関する有識者のうちから市		, 561件									
	長が任命。委員の任期は2年、定数は52名、合	審査件数 4	, 806件	-								
	議体は8、合議体を構成する委員定数5名、週4											
	回開催する。				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		介護認定審査会開催回数	δ	□	186	183	186	186	186			
		要介護認定審査判定件数	-	<u>一</u> 件	4, 011	4, 806						
					,	,						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	⁻ か?)										
	佐野市に住所を有する65歳以上の者(第1号	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	被保険者)及び40歳以上65歳未満(第2号被		丰四	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
	保険者)の特定疾病に該当するもので、介護が必	第1号被保険者		人	36, 124	36, 087		37, 000	37, 000			
	要となる要介護(要支援)認定申請者。	要介護認定者数		<u> </u>	6, 508	6, 510	6, 600	6, 600	6, 600			
目	◎辛□ /- ○吉孜古米にし マーサタナドのしこれ	介護サービス受給者数		人	5, 602	5, 694	5, 650	5, 650	5, 650			
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	『状態にしたいのですか?	<i>'</i>)									
	被保険者の心身の状況を公平かつ適正に審査判 定することにより、真に必要な介護(予防介護)	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	たりることにより、真に必安な月後(アの月後) サービスの導入を図る。	要介護サービス受給率		目標	85	85	85. 6	85. 6	85. 6			
	りてハの寺八を囚る。	利用者人数/認定者数	%	実績	86. 1	87. 5	00.0	00.0	00.0			
		11/11/11/12/11/12/11/12		目標								
				実績								
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	要介護(要支援)認定者が必要な時に、適切な	上位成果指標	単位	/	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	介護保険サービスが受けられるようにする。		+12	<u> </u>								
		要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18.3	18. 3	18. 3	18. 3			
		 事業所の介護職員処遇		実績目標	18 100	18 100	100	100	100			
		事業所の介護職員処편 改善加算の取得率	%	実績	93. 4	96. 7	100	100	100			
	I	以古川界の以付午		大限	30.4	90. I						
(2) 絵重業費の推移・内訳											

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0	0		0		0	
		地方債	千円		0		0	0		0		0	
		その他	千円		13, 779		13, 405		0		0		0
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	+	事業費計(A)	千円		13, 779		13, 405		0		0		0
	事			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投		事業費の				報酬	12, 368						
ᄉ						役務費	847						
量	<u> </u>					需用費	191						
			千円										
		内訳											
												•••••	
	싰	職員従事工数	人工		0		2. 15		0	0		0	
	件	人件費計(B)	千円		0		15, 667	0		0		0	
	h-/	タルコスト (A) + (B)	千円		13, 779		29, 072		0		0		0

ſ	事務事業名	介護認定審査会運営事業	本年度担当課	介護保険課
ı	尹衍尹未位		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年に介護保険法が施行されたため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	高齢化が進む中、申請者の増大に伴い審査委員・事務局の負担も増していることから更新申請について制度改正が行われている。平成29年度認定有効期間を最長24か月、平成30年度認定有効期間を最長36か月・一定の条件に合致した申請者の審査会簡素化、令和3年度一定の条件に合致した申請者認定有効期間最長48か月となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	介護認定審査会における2次判定の平準化を目指し、審査委員が共通認識を持つよう資料作成を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 中切于木V于区时间【GIGGIN】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容	
認定結果について、栃木県介護保 て)されずに行われている。	険審査会に審査請求(不服申し立	認定結果に納得のいかない方に対	:して丁寧に説明をする。

_	О. р			/ 交 V / / J F	THE MOTION	
	(1)事務署	事業の評価	価結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・システム導入の際の予算措置が課題となる。国 の補助金等を活用し、市の負担が最小限となるよ
	目				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	う努める。
	標				文書共有システムの導入により、資料作成に係る	
	達中		0		作業時間の短縮、ペーパーレス化による経費削減	
	成				、配布時間の短縮による審査会委員の利便性向上	
	度				が見込める。	
	小					
ſ		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					-j- 1	カチ木ヽ	11/1/1/1					
車数	マ 幸 孝 夕	介記	養認定	ミシス	ステム運営事業		本年度担当課	介護保険課				
争物	事務事業名										介護保険課	
	基本目標	03	健やな	かで	元気に暮らせるま			新規·継続	継続事業			
政策	政策	03	助ける	合い	生きがいを実感で			実施計画・一般	一般事業			
体系	体系 施 策 01 豊かで健やかな長寿社会の実現										市単独事業	
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充.	実		業	任意・義務	任意的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営	
科目	介護	01	03	01	介護認定システ	ム運営事業			分	事業分類	その他内部事務事業	
車:	業計画		市長公約	該当なし								
尹:	未引凹		早	十段	繰り返し			総合戦略	該当なし			
根拠	法令・条件	例等	介護	養保防	法・佐野市介護	保険条例・規則	ıj					

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>})</u>					
	介護保険システム及び介護認定支援システム(新型コロナウイルス感染	と症に	系る要	介護認定	の臨時的	取り扱い	「認定有	効期間に				
	アイラビット)により、認定審査会処理や認定結		いて従来の期間に新たに12ヶ月を合算する措置」を施行し更新申請があった										
	果等の管理が行われている。	のとみなし新たな認定す	データる	を作成	し実施し	t= 。							
		端末機の総数		台	13	13	13	13	13				
		プリンターの総数		台台	1	1	1	1	I				
	 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	<u> O C R 機器の総数</u>			I		<u> </u>	ı					
	公外家(この事務事業は誰・何を対象としています 介護保険システム				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	丌 慶休陳フペナム 介護認定支援システム(アイラビット)	対象指標	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)					
			台	13	13	13	13	13					
		プリンターの総数	- 占	1	1	1	1	1					
		OCR機器の総数		- 占	1	1	1	1	1				
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	100 Hz							-				
的	要介護(要支援)認定審査会事務を迅速かつ的				D0 4= rit	D4 #= #=	DC #= #=	DC 4= t*	D7 #= #=				
	確に処理するため、介護認定支援システムを適正	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	に維持管理していく。	保守委託料	千円	目標	-	_	_	_	_				
			ТП	実績	1, 287	1, 545							
		不具合なく稼働してい	%	目標	100	100	100	100	100				
		る割合	/0	実績	100	100							
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)												
	要介護状態にならないようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	要介護(要支援)認定者が必要な時に適切な介		T										
	護保険サービスが受けられるようにする。	要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3				
		古 世 記 の 人 諾 啦 号 加 畑		実績	18	18	100	100	100				
		事業所の介護職員処遇 改善加算取得率	%	目標実績	93. 4	100 96. 7	100	100	100				
		以告加昇以行平		夫限	ყა. 4	90. /							

		財源内訳	単位	R3年度(写	実績)	R 4 年度(実績)	R5年度((目標)	R6年度	(目標)	R 7 年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		2, 171	2, 326			0		0		0
		一般財源 千円		0		0		0			0		0
	事	事業費計(A)	千円		2, 171		2, 326		0		0		0
				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費	事業費の 内訳				委託料	1, 545						
ᅵᄉ	早					使用料及び賃借	料 781						
量	<u>t</u>												
			千円										
		内机											
	řΥ	職員従事工数	人工		0	0 0			0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		0		0		0		0
	見「・・・・・	タルコスト (A) + (B)	千円		2, 171		2, 326		0		0		0

ſ	事務事業名	介護認定システム運営事業	本年度担当課	介護保険課
l	尹衍尹未句		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成15年に要介護(要支援)認定審査会事務を迅速かつ的確に処理を行うため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	要介護(要支援)認定制度の様々な改正により入力データの種類も変化し、膨大なデータの 処理内容も複雑になってきている。認定審査会を迅速かつ的確に処理を行うためバージョン アップやシステム改修を行っている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 7 100 1 100 1 101 101 111 111 111 111	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった		
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
前年度評価結果が「成果向上余地	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない		
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容			
システムは不都合なく稼働し、介た。	護認定業務に支障は起こらなかっ				

	(1)事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中		0			
度	-					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

						ルナヘヽ					
事務事業名										本年度担当課	介護保険課
争伤争为	未有									前年度担当課	介護保険課
基本	本目標	03 化	建やな	かでき	元気に暮らせるま	きちづくり				新規·継続	継続事業
政策 政	策	03 月	りける	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系施	策	01 불	豊かっ	で健っ	やかな長寿社会の)実現			事	市単独・国県補具	市単独事業
基本	本事業	03 ว	个護-	予防(の推進と介護保険	食サービスの充	実		業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	介護	01	03	02	要介護認定調査	等事業			分	事業分類	検査・調査事務
東紫紅南 光左连绵八连 東紫期間 亚代10左					亚式19年度。			市長公約	該当なし		
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成12年度 ~									総合戦略	該当なし	
根拠法令	・条例	列等	介護	集保 隊	法、佐野市介護	保険条例・規則	W]				

	1. 事務事業の現状把握【DO】								
	(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度							
		認定調査委員が要介護	(要支持	爰)認知	定申請者	を直接訪	問し、申	請者の身	体の状況
	員が申請者の身体状況、日頃の生活の様子や行動	、日頃の生活の様子や行	う動を 記	周査した	た結果を	介護認定:	支援シス	テムシス・	テムに入
	について直接訪問して調査し、結果を認定支援シー	カする。							
	ステムに入力する。	要介護(要支援)申請者							
		新型コロナウイルス感染							
		効期間について従来の其	間に新	折たに					
	果の通知・被保険者証の交付、認定情報の提供に	活動指標		単位	R3年度			R6年度	R7年度
	関する事など介護認定に係る一連の事業。			. —	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		要介護(要支援)申請件	上数	件	5, 614			6, 400	6, 400
		認定調査件数		件	4, 011	4, 903	4, 800	4, 800	4, 800
L		\							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	<u>か?)</u>							
	佐野市に住所を有する65歳以上の者(第1号	対象指標		単位	R3年度			R6年度	R7年度
	被保険者)及び40歳以上65歳未満(第2号被				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		第1号被保険者	~ 1//	<u> </u>	36, 124			37, 000	37, 000
		要介護(要支援)認定者	1 数		6, 508	6, 510		6, 600	6, 600
l		介護サービス受給者数		人	5, 602	5, 694	5, 650	5, 650	5, 650
	_的 ③恵凶(この事務事業によって、対家をとのような	状態にしたいのですか?)						
	客観的かつ正確な調査が行われれることにより 、要介護 (要支援) 状態の軽減に役立つ適切な介	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		介護サービス受給率		目標	85	85	85. 6	85. 6	85. 6
	144 114 144 1141 1141 1141 1141 1141 1141	利用実人数/認定者数	%	実績	86. 1	87. 5	00.0	00.0	00.0
		刊用天八致/ 心足自致		目標	00. 1	07.0			
				実績					
(④結果 (どのような結果に結びつけますか?)			- V-12C					
	介護状態にならないようにする。				D0		D= 4-3	D0 = 1	
	要介護(要支援)認定者が、必要な時に適切な	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		要介護(要支援)認定	0.1	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3
		率	%	実績	18	18			
		事業所の介護職員処遇	<u>~</u> =r	日煙	100	100	100	100	100
		加算の取得率	箇所	実績	93. 4	96. 7			
	(2) 松東業典の推移・中部								

		財源内訳	単位	R3年度(§	実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		47, 012		51, 824		0		0		0
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	車	事業費計(A)	千円		47, 012		51, 824		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書	事業費の 内訳				役務費	23, 784						
入						報酬	19, 703						
量			千円			共済費	3, 925						
						職員手当等	3, 921						
		7664				旅費	354						
						需用費	84						
						委託料	54						
	슸	職員従事工数	人工		0		0. 62		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		4, 518		0		0		0
	h-5	タルコスト(A)+(B)	千円		47, 012		56, 342		0		0		0

車	要介護認定調査等事業	本年度担当課	介護保険課
尹 份 尹 未 句		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、	平成12年4月に介護保険法が施行されたため。
どのようなきっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	高齢化が進み要介護(要支援)認定申請者数の増加に伴い、認定調査・数審査数が増加した
県などの法令等、社会情勢など)は	。平成29年度介護保険法改正に伴い総合事業が開始されたことにより更新の認定有効期間
事務事業の開始時期と比べてどのように	が最長2年に延長、更に平成30年度には3年に延長され認定審査の簡素化が実施された。
変化していますか?	また令和3年度には更新の認定有効期間が最長4年に延長された。
③この事務事業に対して、当該年度中、	特になし
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	調査員との月1回の研修会の中で、調査の内容や判定について共通認識を持つよう協議した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地				
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない				
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果				
類似事務事業はない	成果向上余地がない		取組むことができなかった				
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地				
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし 成果向上余地がある程度ある							
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容				

	灰木同工 小地が めを住及める
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
認定結果について栃木県介護審査会に審査請求(不服申し立て)さ	認定結果に納得のいかない方に対して丁寧に説明する。
れずに行われている。	

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・システム導入の際の予算措置が課題となる。国の補助金等を活用し、市の負担を最小限にするよ
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	う務める。
標					タブレット端末を用いた調査システムの導入など	・システム操作に慣熟するまでの間、一時的に調
達	中		0		により、調査完了までの期間を短縮する事が見込	査が遅延する恐れがある。影響が最小限になるよ
成					める。	う、更新申請が少ない事が見込まれる時期に導入
度						する。
	小					
		大	中	小		
	成果向上余地		地			

						カチ木ヽ	11 / / / / I				
車級	事業名	介記	蒦保陊	制度	E普及事業					本年度担当課	介護保険課
争伤	争未有									前年度担当課	介護保険課
	基本目標	03	健やな	かで	元気に暮らせるま			新規·継続	継続事業		
政策	政 策	03	助ける	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会の	の実現			事	市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充.	実		業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	介護	01	04	01	介護保険制度普	及事業			分	事業分類	啓発事業
車÷	業計画				繰り返し	事業期間	平成12年度 ~			市長公約	該当なし
事 2	未可凹		#	十岁	派が グ 込 し			総合戦略	該当なし		
根拠	去令・条	例等	介護	養保隊	· 法						

1. 事務事業の現状把握【DO】

- 1	事務事業の現状把握【DU】												
_(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)					
	市民に介護保険制度を理解してもらうため、広報	令和4年度実績											
	│、啓発活動を行う。	・広報さの(3月)に特											
	・「広報さの」に特集記事及び必要な記事を掲載	・介護保険制度を開設し				成							
	する。 ************************************	・出前講座(工業団地管	管理組1	合) 実	施								
	■ ・介護保険制度を解説したパンフレットを作成す ■ ス												
る。 ・町会や各種団体へ制度の説明を行う													
	・町会や合性団体へ制度の説明を17つ 	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		広報紙への特集記事掲載	也数		3	1	<u>(口1示)</u> 1	<u>(口1示)</u> 1	<u>(口1示/</u> 1				
		パンフレット印刷部数	<u>~_~</u>	<u></u> 部	10, 000	9, 000	10.000	10.000	10, 000				
		説明会等回数		会	0	1	2	2	2				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)											
	市民	対象指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
			丰山	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)					
		市人口	人	116, 982	115, 700	-	_	-					
目	②辛回 /この東敦東世によって、社会とじのようか												
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような 介護保険制度の趣旨普及を図り、市民に理解を深		·)										
	介護体院制度の趣自音及を図り、市氏に理解を体 めてもらう。	成果指標	単位		R3年度	R4年度		R6年度	R7年度				
		パンフレット作成部数	部	目標	10, 000	9, 000	10, 000	10, 000	10, 000				
			- Fir	実績	10, 000	9, 000							
				目標実績									
a	 結果(どのような結果に結びつけますか?)			天視									
4	 65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ												
	100歳以上の同断日が必安な時に過りなり設休険り 一ビスを受けられるようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	0/	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3				
			%	実績	18	18							
		介護職員処遇改善加算	%	目標	100	100	100	100	100				
		取得率	7/0	実績	93. 4	96. 7							
(2)終事業費の推移・内訳												

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度((目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0	0		0			0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		654		539		0		0		0
		一般財源	千円		0	0			0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		654		539		0		0		0
		事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費					需用費	539						
入	貝												
量													
			千円										
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		1		0		0		0
	件 費	人件費計(B)	千円		0		7, 287		0	0		0	
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		654		7, 826		0		0	0	

	事務事業名	介護保険制度普及事業	本年度担当課	介護保険課
ı	尹衍尹未句		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年4月に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険計画策定年度ごとに大きな制度改正がなされている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 予切予末の予及計画【の1000/】											
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地								
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない								
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果								
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった								
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地								
前年度評価結果が「成果向上余地	成果向上余地がない										
⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 ⑪目標達成に向けて必要となる取組内容											
窓口での説明時や出前講座でのテ	キストレー てかどパンフレットを	事業が適正に行われているため	従来どおり宝施する								

WA表の 放果指標の目標が達成できた理田、できなかった理田	明日標達成に向けて必要となる取組内容
窓口での説明時や出前講座でのテキストとしてなどパンフレットを	事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。
積極的に活用しており、目標が達成できた。	

	(-	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					77-1	1					
事務事業名 居宅介護サービス給付費										本年度担当課	介護保険課
争物	争未石									前年度担当課	介護保険課
	基本目標	03	建やた	かで	元気に暮らせるま		新規·継続	継続事業			
政策	政策	03 J	助ける	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	施 策 01 豊かで健やかな長寿社会の実現									国県補助事業
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充.	実		業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	一部委託
科目	介護	02	01	01	居宅介護サービ	ス給付費			分	事業分類	現金等給付事業
車:	業計画		畄	午由	繰り返し	事業期間	平成12年度 ~			市長公約	該当なし
事:	未可凹		#	十戌	派り返し			総合戦略	該当なし		
根拠	法令・条件	列等	介護	美保 隊	· 注					_	

1. 事務事業の現状把握【DO】

	事務事業の現代に注 [10]													
<u> </u>	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標													
\mathbb{I}	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	?)						
	要介護認定者が訪問介護・訪問看護・通所介護・	要介護認定者が居宅介護サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連												
	福祉用具貸与等の居宅介護サービスを利用した際	会からの請求に基づき支払った。												
	、利用額の9割から7割を国保連からの請求に基づ	毎月国保連合会からの請求により居宅介護サービス給付費を納付した												
	き支払う。													
	- 毎日国保連合会から民党会議サービス終付募等													
・毎月国保連合会から居宅介護サービス給付費等														
	の請求により介護給付を納付する。	活動指標		単位	R3年度 (実績)		(目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
		居宅介護給付費		千円8				090, 77 8 ,						
		A BY IXITI X		112,	701, 000,	000, 000,	0 10, 0 12,	000, 770,	007, 021					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)												
	居宅介護サービス利用者	対象指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度					
				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)						
	※年間延べ人数	居宅介護利用者延べ人数	<u> </u>	人	66, 502	68, 611	75, 938	76, 762	76, 885					
目	 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような	<u> </u> 	状態にしたいのですか?)											
的	居宅介護サービスの保険給付が適正に支払いが行	· (人思にしたいのですが:) 											
	われる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
	1212 00	支給者数/利用者数	0/	目標	100	100	100	100	100					
			%	実績	100	100								
				目標										
				実績										
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)													
	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
	一ビスが受けられるようにする。													
	要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	%	目標 実績	18. 3 18	18. 3 18	18. 3	18. 3	18. 3					
				日標	100	100	100	100	100					
		取得率	%	実績	93. 4	96. 7	100	100	100					
	○ 〉 巛 車 类 弗 の 惟 移 . 巾 記	ן און און		/ // // // // // // // // // // // // /	30. 1	30.7								

		財源内訳	単位	R3年度(実	淫績)	R4年度	(実績)	R 5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円	9	07, 197	878, 243		0		0			0
		県支出金	千円	4	489, 461		477, 296		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円	1, 483, 090		1	, 444, 445		0		0		0
		一般財源 千円		874, 911			856, 372		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円	3, 7	54, 659	3	3, 656, 356		0		0		0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	未費					負担金、補助及	ኔ ሜ 656, 356						
入	貝												
量													
			千円										
		7664											
	从	職員従事工数	人工	0			2	2 0 0		0	0		
	費	件 人件費計(B) 千円		0		14, 574		0	0		0		
	├ -5	タルコスト (A) + (B)	千円	3, 7	54, 659	3	3, 670, 930		0		0		0

事務事業名	居宅介護サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
争伤争未 有		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料をあげないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地 	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
居宅介護サービスの保険給付が適 た。	正に行えており、目標が達成でき	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。

	(1)事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達	中					
成						
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

車務車業マネジメントシート

	<u> </u>									
車数	事業名	特	特例居宅介護サービス給付費						本年度担当課	个護保険課
一一一								前年度担当課		
	基本目標	03	健や	かで	元気に暮らせるま	ミちづくり			新規・継続	新規事業
政策	政 策	03	助け	合い	生きがいを実感で	ぎきるまちづく	IJ		実施計画・一般	
体系	施策	策 01 豊かで健やかな長寿社会の実現				事	市単独・国県補助	5		
	基本事業	03	介護	予防	の推進と介護保険	サービスの充	実	業	任意・義務	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名	区	実施方法	
科目	介護	02	01	02	特例居宅介護サ	ービス給付費		分	事業分類	
事業計画						事業期間	~		市長公約	
尹未前四 						争未粉间	~		総合戦略	
根拠	根拠法令・条例等									

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

_(1) 事務事業の手段・日的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u></u> })	
	介護保険法第42条特例居宅介護サービス費の支								
	給に係る経費								
					DO左曲	DA左击	DC左击	DC左曲	D7左击
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					(天限)	(天限)	<u>(日1宗/</u>		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
		対象指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		对 多拍标		中世	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
l∎l	@ 	Ibbr. I I							
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	:状態にしたいのですか?	?)			ı			1
		成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
Ļ				実績					
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)					ı		ı	1
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	考費												
入	貝												
量		事業費の											
		サ末負の内訳	千円										
		四部人											
	슸	職員従事工数	人工		0		0		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		0		0		0		0
	トータ	ルコスト (A) + (B)	千円		0		0		0		0		0

事務事業名	特例居宅介護サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
争伤争未有		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者 (市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

() () () () () () () () () ()	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 于切于木切于及叶叫【011001】						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
			@+75+# <u> </u>			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
		公口博法ポーウムイ	以来 1. 45. 7 职 40 中 京			
WA表の成果指標の日標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容				
I		l .				

	(.	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
目	大				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大成	中 果向上余	小 地		

					77-1	DTAL	<u> コンノン ノ</u>		1		
市弘	地域密着型介護サービス給付費 地域密着型介護サービス給付費 地域密着型介護サービス										介護保険課
事 %										前年度担当課	介護保険課
	基本目標	03 1	建やた	かでき	元気に暮らせるま			新規・継続	継続事業		
政策	政策	03 1	功ける	合い	生きがいを実感で			実施計画・一般	一般事業		
体系	施策	01 -	豊かっ	で健っ	やかな長寿社会の	の実現				市単独・国県補助	助 国県補助事業
	基本事業	03 :	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充.	実		業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	一部委託
科目	介護	02	01	03	地域密着型介護	サービス給付費	ŧ		分	事業分類	現金等給付事業
車:	業計画		出	左由	繰り返し	事業期間	平成18年度			市長公約	該当なし
一 尹 :	未引凹		#	十戌	.味り返し			総合戦略	該当なし		
根拠	法令・条件	列等	介護	[保防	· 法	-		-		-	

1. 事務事業の現状把握【DO】

١.	事務争耒の現仏代権【Ⅶ】												
_(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標												
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	\$)					
	要介護認定者が密着型通所介護・認知症対応型通	要介護認定者が地域密え	要介護認定者が地域密着型サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国										
	所介護・(看護)小規模多機能型居宅介護・認知	合会からの請求に基づき支払った。											
	症対応型共同生活介護・地域密着型特別養護老人	毎月国保連合会からの請求により地域密着型介護サービス給付費を納付した。											
	ホームなどを利用した際、利用額の9割から7割を												
	国保連合会からの請求に基づき支払う。												
	・毎月国保連合会からの請求により地域密着型サ				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	ービス給付費を納付する。	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		密着型介護給付費		千円2,				107, 61 2 ,					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	「か?)			D0		2564		D= 4				
	地域密着型介護サービス利用者	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
	※年間延べ人数	 密着型介護利用延べ人数	人	(実績) 11.929	(実績) 11.896	<u>(目標)</u> 12.428	<u>(目標)</u> 12.516	<u>(目標)</u> 12.804					
	<u> </u>	山相主力设剂历建一八家		11, 525	11, 000	12, 420	12, 010	12, 004					
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?	')										
נם	地域密着型介護サービスの保険給付が適正に行わ	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	れる。		+12	<u> </u>									
		支給者数/利用者数	%	目標	100 100	100 100	100	100	100				
				実績目標	100	100							
				実績									
4	結果 (どのような結果に結びつけますか?)		<u> </u>	ノヘリス									
	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ	1. 八. 元. 田. 七. 唐	** /*		D2左座	D4左座	DE左座	DC左座	D7左座				
	ービスを受けられるようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3				
			,,,	実績	18	18	100	100	100				
		│介護職員処遇改善加算 │取得率	%	目標 実績	93. 4	100 96. 7	100	100	100				
		双行学	l	夫祖	ყა. 4	90. /							

		財源内訳	単位	R3年度(実	[績)	R4年度(R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
	国庫支出金 千円 499, 221 491, 930 0 0 県支出金 千円 252, 663 250, 203 0 0			0									
		県支出金	千円	2	52, 663	2	250, 203		0		0	0	
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円	7	98, 414		792, 212 0			0		0	
		一般財源	千円	471, 003		4	468, 847		0		0		0
	<u>_</u>	事業費計(A)	千円	2, 0	21, 301	2, 0	003, 192		0		0		0
	事			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費					負担金、補助及び	003, 192						
入	貝												
量		事業費の										1	
			千円										
		内訳											
			-										
							1						
	싰	職員従事工数	人工		0		2		0	0			0
	費	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0	0			0
	トータ	ルコスト (A) + (B)	千円	2, 0	21, 301	2, (017, 766		0		0		0

事務事業名	地域密着型介護サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
尹衍尹未 石 		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年4月に介護保険法が施行され、平成18年4月の改正により地域密着型介護サービスが 創設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	介護保険料は県内中位である。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

Z. 争伤争系の争後計画【GIRCK】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地 	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
地域密着型サービスの保険給付がきた。	適正に行えており、目標が達成で		

_`	, <u> </u>			/ 久 V / / J F	THE MOTION	
	(1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
	∄L				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	票					
	主 中					
	丸					
	女					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

車務車業マネジメントシート

					3 71	刀手不丶	<u> ヤンパンドン </u>	<u> </u>		
主教	事業名	特	例地:	或密	着型介護サービス	給付費			本年度担当課 :	介護保険課
事 75	尹未石								前年度担当課	
	基本目標	03	健や	かで	元気に暮らせるま	きちづくり			新規・継続	新規事業
政策	政策	03	助け	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ		実施計画・一般	
体系	施策	01	豊か	で健	やかな長寿社会 <i>0</i>)実現		事	市単独·国県補助	b l
	基本事業	03	介護	予防	の推進と介護保険	険サービスの充実			任意・義務	
予算	会計	款	7 項	目		予算事	業名	区	実施方法	
科目	介護	02	2 01	04	特例地域密着型	介護サービス約	合付費	分	事業分類	
車:	業計画					事業期間	~		市長公約	
尹:	未引四					争未捌旧	~		総合戦略	
根拠	去令・条	例等	ŧ		-	_			_	_

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u></u> })	
	介護保険法第42条の3特例地域密着型介護サー								
	ビス費の支給に係る経費								
		活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R7年度
		74-27-12			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
	 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	-か?)							
	と対象(この事効事末は能 門を対象としている)				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
							(口1水/	(口) 床/	(口)赤/
_									
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	:状態にしたいのですか?	?)						
ከህ		成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		八木田宗	丰四		113千茂	八十八文	八十尺	10千度	八十段
				目標					
				実績					
				目標					
	 			実績					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)		<u> </u>			<u> </u>			
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					

		財源内訳	単位	R3年度(実	₹績)	R 4 年度	(実績)	R5年度((目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0	0			0		0	0	
		地方債	千円		0	0			0		0		0
		その他	千円		0	0			0		0		0
	事	一般財源	千円	0			0	0			0		0
		事業費計(A)	千円	0			0		0		0		0
		事業毒の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費												
入													
量													
			千円										
		7/01/											
	슸	職員従事工数	人工		0		0		0	0) 0	
	費	人件費計(B)	千円		0		0		0	0		0 0	
	トーち	ルコスト (A) + (B)	千円		0		0		0		0		0

事務事業名	特例地域密着型介護サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
尹衍尹未 石 		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

() () () () () () () () () ()	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務事業の事後評価【Uneck】						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
	 ⑧取組結果の理由		9事務事業の成果向上余地			
			◎事初事未り 成未同工小地			
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容				

	(.	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
目	大				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大成	中 果向上余	小 地		

						カチ木ヽ	11/1/1/1				
車数	施設介護サービス給付費事務事業名						本年度担当課	介護保険課			
争狄	尹未有									前年度担当課	介護保険課
	基本目標	03	健やス	かで	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	03	助け1	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会の)実現			事	市単独·国県補助	」 国県補助事業
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充.	実		業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	介護	02	01	05	施設介護サービ	ス給付費			分	事業分類	現金等給付事業
車:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成12年度 ~						市長公約	該当なし			
尹之	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成12年度 ~					総合戦略	該当なし				
根拠	根拠法令・条例等 介護保険法										

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)								
	要介護認定者が特別養護老人ホーム・介護老人保	要介護認定者が施設介護	まけー し	ごスを	利用した	際、利用	額の9割か	ヽら7割を	国保連合	
	健施設・介護医療院などを利用した際、利用額の	会からの請求に基づきま								
	9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払	毎月国保連合会からの記	情求に。	より施	設介護サ	ービス給	付費を納	付した。		
	う。									
	 毎月国保連合会からの請求により施設介護サービ									
	毎月国体建日会がらの間がにより心設力設り こし ス給付費を納付する。				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	The state of the s	活動指標		単位	(実績)		(目標)	(目標)	(目標)	
		施設介護給付費		千円3,	288, 36 3 ,	380, 49 3 ,	616, 26 3 ,	735, 66 9 ,	870, 165	
	②社会 / = の東敦東豊は計 にた社会にしていませ	-4.0)								
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています 施設介護サービス利用者	ראינ <i>ו</i> ()	Т		D2左庄	D/左庄	DC左由	D6年由	D7年年	
	他設介護サービス利用名 	対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	 │※年間延べ人数	施設介護利用者延べ人数	女	人	12, 464	12, 868		14, 220	14, 732	
					-					
目										
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)							
	施設介護サービスの保険給付が適正に行われる。 	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		支給者数/利用者数	%	目標	100	100	100	100	100	
			/0	実績	100	100				
				目標 実績						
(A	 結果(どのような結果に結びつけますか?)	<u> </u>		大限						
9	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ				Do 4	B. 4 = -2	D= 4-2	D0 = -	22 - 1	
	一ビスを受けられるようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	
		A =##### CD t= ACD = 1 34 1 1 1	/0	実績	18	18	100	100		
		介護職員処遇改善加算	%	目標	100	100	100	100	100	
		取得率		実績	93. 4	96. 7				

		財源内訳	単位	R3年度(実	淫績)	R4年度(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円	6	47, 676		661, 786		0		0		0
		県支出金	千円	5	75, 405		591, 587		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円	1, 2	99, 106	1,	335, 296		0		0		0
		一般財源	千円	7	66, 177		791, 828		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円	3, 2	88, 364	3,	380, 497		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					負担金、補助及	73 380, 497						
入	頁												
量													
		事業費の	千円										
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		2		0		0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0		0		0
	トーク	タルコスト (A) + (B)	千円	3, 2	88, 364	3,	395, 071		0		0		0

事務事業名	施設介護サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
尹衍尹禾石		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに 大きな制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地				
市でなければできない	妥当である	削減の余地はない				
類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果				
類似事務事業はない 成果向上余地がない						
⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地				
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし						
できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容					
正に行えており、目標が達成でき	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。				
	市でなければできない 類似事務事業の名称 ⑧取組結果の理由 がない」のため取組実績なし できた理由、できなかった理由	市でなければできない 妥当である 類似事務事業の名称 ⑥成果向上余地前年度評価結果 成果向上余地がない ⑧取組結果の理由				

	(-	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

車務車業マネジメントシート

					 -1	カチネヽ	<u> </u>	ı		
主教	事業名	特	例施討	殳介 記	隻サービス給付費				本年度担当課 1	个護保険課
								前年度担当課		
	基本目標	03	健や	かで	元気に暮らせるま	きちづくり			新規・継続	新規事業
政策	政策	03	助け	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ		実施計画・一般	
体系	施策	01	豊か	で健	やかな長寿社会の)実現		事	市単独・国県補助]
	基本事業	03	介護	予防	の推進と介護保険	食サービスの充.	実	業	任意・義務	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名	区	実施方法	
科目	介護	02	01	06	特例施設介護サ	ービス給付費		分	事業分類	
車:	業計画					事業期間	~		市長公約	
尹:	未引四					争未捌间	~		総合戦略	
根拠	去令・条件	列等	Ē							

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

_(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	うた主な	活動内容	<u></u> })	
	介護保険法第49条特例施設介護サービス費の								
	支給に係る経費								
					D0		D= 4 +		5= - -
		活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R7年度
		74-2747			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
	- ②対象(この事務事業は誰・何を対象としています								
	医内外 (この事初事来は唯一円を対象ことでなり				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
					()(1)()	()(1)(2)	(11)	(11)	\ H
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	:状態にしたいのですか?	?)						
נים		成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		八木111示	丰江		10千尺	八十尺	110千尺	110千尺	八十尺
				目標					
				実績					
				目標					
	 結果(どのような結果に結びつけますか?)			実績					
4	和未(Cのような和未に和ひつけますが:/								
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0	0	
	事	一般財源 千円		0			0		0		0		0
		事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	考費												
入	貝												
量													
			千円										
		四部人											
	슸	職員従事工数	人工	0		. 0			0	0		0	
	費	人件費計(B)	千円		0		0		0	0		0	
	トータ	ルコスト (A) + (B)	千円		0		0		0		0		0

車	特例施設介護サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
争伤争未有		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

() () () () () () () () () ()	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務事業の事後評価【Check】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
			ンモーたて取のよウ
WA表の放果指標の日標が達放	できた理由、できなかった理由	明日標達成に向けて	必要となる取組内容

	(.	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
目	大				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大成	中 果向上余	小 地		

	サ1カデ木 トイ・ノ ノ ノ ノ													
中 3公	市坐夕	居宅介護福祉用具購入費								本年度担当課	介護保険課			
争份	事務事業名									前年度担当課	介護保険課			
基本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり										新規·継続	継続事業			
政策	政策	03 J	助けた	合い	生きがいを実感で			実施計画・一般	一般事業					
体系 施 策 01 豊かで健やかな長寿社会の実現									事[市単独·国県補助	」 国県補助事業			
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保障	食サービスの充	実	3	業	任意・義務	義務的事業			
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		ᆇ	実施方法	直営			
科目	介護	02	01	07	居宅介護福祉用	具購入費		3	分	事業分類	現金等給付事業			
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成12年度 ~										市長公約	該当なし			
尹之	未引四		#	十岁	一味り返し			総合戦略	該当なし					
根拠	根拠法令・条例等 介護保険法													

1. 事務事業の現状把握【DO】

	→務争耒の現状比控【№】												
_(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)					
	要介護認定者が指定居宅介護福祉用具を購入した	要介護認定者が指定居宅	三介護礼	畐祉用.	具を購入	した際、	審査のう	えで、そ	の9割か				
	際、審査のうえで、その9割から7割を利用者から	ら7割を利用者からの請求に基づき支払った。											
	の請求に基づき支払う。												
	指定福祉用具購入費の支給限度額:年間10万円												
	HALL R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度												
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		居宅介護福祉用具購入費	\$	千円	8. 502	8, 250	1 1 1 1 1 1 1 1 1	7. 883	7, 883				
		/ ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			0,002	0, 200	7,000	7,000	7,000				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)											
	指定居宅介護福祉用具購入者	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)					
	※年間延べ人数	居宅介護福祉用具購入者	人	278	280	268	268	268					
目	│ │③意図(この事務事業によって、対象をどのような)										
的	⑤息図 (この事務事業にようで、対象をとのような 指定居宅介護福祉用具購入費の保険給付が適正に	仏態にしたいのですか:	·)										
	指足店七月設備位用兵購入員の保険和刊が過止に 行われる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		支給者数/購入者	%	目標	100	100	100	100	100				
			70	実績	100	100							
				目標									
				実績									
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)	T	Ι										
	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ ビスを受けられるようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	0/	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3				
			%	実績	18	18							
		介護職員処遇改善加算	%	目標	100	100	100	100	100				
		取得率	/0	実績	93. 4	96. 7							
(2) 松東業界の堆投・内記												

		財源内訳	単位	R3年度(実	€績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		2, 100		2, 028		0		0		0
		県支出金	千円		1, 063		1, 031		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		3, 359	3, 259			0		0		0
		一般財源	千円		1, 980		1, 932		0		0		0
	重	事業費計(A)	千円		8, 502		8, 250		0		0		0
	事業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					負担金、補助	及び 8,250						
入	貝												
量													
			千円										
		אמניו											
	ᇫ	職員従事工数	人工		0		2		0	0		0	
	費	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0		0		0
	トータ	タルコスト (A) + (B)	千円		8, 502		22, 824		0		0		0

事務事業	居宅介護福祉用具購入費	本年度担当課	介護保険課
争伤争者	₹ 1 0	前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 于初于木砂于风山區【GIGGIN】						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
前年度評価結果が「成果向上余地 	成果向上余地がない					
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容			
居宅介護福祉用具購入の保険給付できた。	が適正に行えており、目標が達成	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。			

		FILIMAROMATIC 予及の分間は【ACCION】									
	(1)事務	事業の評価	価結果 -	(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策					
	大			0	現状維持(従来通り実施)						
E	┖				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。						
相違反	首中										
B	小										
		大	中	小							
		成果向上余地									

					771	力于木丶	<u> </u>				
車数	据宅介護住宅改修費 事務事業名						本年度担当課	介護保険課			
= 13	争未有									前年度担当課	介護保険課
	基本目標	03 1	建やな	かで	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	03	助けた	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01 <u>+</u>	豊かっ	で健っ	やかな長寿社会の)実現			事	市単独・国県補具	助 国県補助事業
	基本事業	03 :	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充	実		業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	介護	02	01	08	居宅介護住宅改	修費			分	事業分類	現金等給付事業
車:	事業計画					市長公約	該当なし				
事 :	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成12年度 ~							総合戦略	該当なし		
根拠	法令・条件	列等	介護	養保隊	· 法						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
(1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>!)</u>	
	要介護認定者が居宅介護住宅改修を行った際、審	要介護認定者が居宅介護	隻住宅は	女修を	行った際	、審査の	うえ、そ	の9割から	7割を利
	査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求	用者からの請求に基づき	き支払っ	った。					
	に基づき支払う。								
	日ウ人業はウル枚悪の四角類 20万円								
	・居宅介護住宅改修費の限度額:20万円								
				W 11	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		居宅介護住宅改修費		千円	23, 850	24, 092	28, 235	28, 235	28, 235
	○せん / = の本な本世は+サーロナせんし、インナナ	-4.0)							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています 居宅介護住宅改修利用者	מינ <i>ר)</i>	Т		D2年由	D/左庄	DC左由	D6年由	D7年年
	店七分 <code-block> </code-block>	対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	※年間延べ人数	居宅介護住宅改修利用者	<u></u>	人	227	240	281	281	281
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
的	②息凶(この争伤争系にようし、対象をとのような	状態にしたいのですか?)						
-	居宅介護住宅改修の保険給付が適正に行われる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		支給者数/利用者数	%	目標	100	100	100	100	100
			/0	実績	100	100			
				目標実績					
(1	」)結果(どのような結果に結びつけますか?)			天祖					
٩									
	一ビスを受けられるようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3
			/0	実績	18	18			
		介護職員処遇改善加算	%	目標	100	100	100	100	100
		取得率	,•	実績	93. 4	96. 7			

		財源内訳	単位	R3年度(美	に (積)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円		5, 890		5, 921		0		0		0
		県支出金	千円		2, 981		3, 011		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		9, 420	••••••	9, 516		0		0		0
		一般財源	千円		5, 559		5, 644		0		0		0
	#	事業費計(A)	千円		23, 850		24, 092		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費	事業費の				負担金、補助刀	及び 24,092						
入	頁												
量													
			千円										
		内訳											
						••••••							
						•••••							
	싰	職員従事工数	人工		0		2		0		0		0
	件 費	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0		0		0
	├ ─5	ルコスト (A) + (B)	千円		23, 850		38, 666		0		0		0

車	居宅介護住宅改修費	本年度担当課	介護保険課
尹衍尹未位 		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに 大きな制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地 	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
居宅介護住宅改修の保険給付が適	正に行えており、目標が達成でき	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。
<i>t</i> =.			

	(-	1)事務署	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達	中					
成						
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

	- デカデネトリンプンコンコー													
車数	事業名	居宅介護サービス計画給付費								本年度担当課	介護保険課			
争狄	争未有									前年度担当課	介護保険課			
	基本目標 03 健やかで元気に暮らせるまちづくり									新規・継続	継続事業			
政策	政 策	03	助ける	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業			
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会の	D実現			事	市単独・国県補助	」 国県補助事業			
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充.	実		業	任意・義務	義務的事業			
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営			
科目	介護	02	01	09	居宅介護サービ	ス計画給付費			分	事業分類	現金等給付事業			
車:	業計画		"	- 年	繰り返し	事業期間	平成12年度 ~			市長公約	該当なし			
尹之	未引凹		#	十段	.味り返し			総合戦略	該当なし					
根拠	法令・条件	列等	介護	養保防	· 法									

1. 事務事業の現状把握【DO】

	事務事業の現状把握【DU】										
_(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	?)			
	要介護認定者が居宅介護サービス計画作成を指定	要介護認定者が居宅介護	-								
	居宅介護支援事業所に依頼し、計画の作成がなさ	計画の作成がなされた際	贷、利月	用額の	10割を国	保連合会	からの請	求に基づ	き支払っ		
	れた際、利用額の10割を国保連合会からの請求に	た。			L						
	基づき支払う。	毎月国保連合会からの請求により居宅介護サービス計画給付費を納付 									
・毎月国保連合会からの請求により居宅介護サー											
	「毎万国休廷日安からの間水により店宅が設り ビス計画給付費を納付する。				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
		居宅介護計画給付費		千円			442, 773	420, 106			
		>									
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	⁻ か?)			D0 /	D4 5- 5-	DC 4	D0 /	D7 4- d+		
	居宅介護サービス計画作成依頼者	対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		 居宅介護計画作成依頼者	人	29, 942	29.764	1 - 11111	1 - 1000	29.409			
		冶·C月 设 田 田 IF X IX 校 市		20, 042	20, 704	00, 000	20, 024	20, 400			
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?	')								
נם	居宅介護サービス計画の保険給付が適正に支払わ	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	れる。		+12	<u> </u>							
		支給者数/依頼者数	%	目標	100 100	100 100	100	100	100		
				実績 目標	100	100					
				実績							
4	 結果(どのような結果に結びつけますか?)			J < 130							
	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	D7年由		
	ービスを受けられるようにする。		単江						R7年度		
	要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3		
		人类啦号加油水学和学	,,	実績	18	18	100	100	100		
		│介護職員処遇改善加算 │取得率	%	目標 実績	93. 4	96. 7	100	100	100		
) 。、	双 付 午		大限	33.4	30. <i>I</i>					

		財源内訳	単位	R3年度(実	₹績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円	1	03, 330		104, 792		0		0	0	
		県支出金	千円		52, 296	53, 299			0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円	165, 258			168, 443		0		0		0
	事業	一般財源 千円			97, 488		99, 876		0	0			0
		事業費計(A) 千		4	18, 372		426, 410		0		0		0
		事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	考費					負担金、補助	及び 426, 410						
入	貝												
量													
			千円										
		四部人											
	슸	職員従事工数 人工			0		2		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0		0		0
	トータ	- タルコスト (A) + (B) 千円 418, 372			440, 984		0		0		0		

事務事業名	居宅介護サービス計画給付費	本年度担当課	介護保険課
争伤争未 有		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに 大きな制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

Z. 于切于木切于区叶画【GIGGN】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地 	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成		© 11 miles	必要となる取組内容
居宅介護サービス計画の保険給付	が適正に行えており、目標が達成	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。
できた。			

	(-	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

車務車業マネジメントシート

						カナヘヽ	<u>' ' </u>			
車数	事業名	特	例居年	官介語	養サービス計画給	付費			本年度担当課 2	个護保険課
丁 沙	争未有								前年度担当課	
	基本目標	03	健や	かで:	元気に暮らせるま	きちづくり			新規・継続	新規事業
政策							Ŋ		実施計画・一般	
体系	施策	01	豊か	で健・	やかな長寿社会の)実現		事	市単独·国県補助	ל
	基本事業	03	介護	予防	の推進と介護保険	けービスの充実			任意・義務	
予算	会計	款	項	目		予算事業名			実施方法	
科目	介護	02	01	10	特例居宅介護サ	ービス計画給作	寸費	分	事業分類	
車:					事業期間	~		市長公約		
尹 :	業計画					争未捌间	~		総合戦略	
根拠	去令・条件	列等								

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

_(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	?)	
	介護保険法第47条特例居宅介護サービス計画給								
	付費の支給に係る経費								
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
					(大順)	(大限)			(口1示/
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
				単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		对		丰山	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
目	②辛回 / = の本夜本サル レーナー せんとじのしこか	小小 かんしょ しゅう マナン の							
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのじゅか?	') 						
		成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)			, ,					
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0	0	
		県支出金	千円		0	0			0		0		0
		地方債	千円		0	0			0		0		0
		その他	千円		0	0			0		0		0
		一般財源	千円		0	0		0		0		(
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	争	事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費												
入	頁												
量													
			千円										
		内訳											
	人	職員従事工数	人工		0		0		0	0		0	
	件	人件費計(B)	千円		0		0		0	0		0	
	h-5	タルコスト (A) + (B)				0		0		0		0	

事務事業名	特例居宅介護サービス計画給付費	本年度担当課	介護保険課
尹仍尹未有		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

() 13 1 X 3 11 Maria () 3 7 3 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
前午及び計画相木	計画相求を支げて引うた共体的な改革 以音の状態

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 尹扬尹未の尹及計画【いにい】						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
(の短い) 東致東米しの体み、海性の可能性	おい 車 改 車 类 の 夕 む	②	②ナシル サナス 取知 幼田			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容				

	(1)事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
目	大				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
	大 中 小 成果向上余地					

車務車業マネジメントシート

					77	カチホヽ	<u> </u>				
中 3公	市坐夕	介護予防サービス給付費								本年度担当課	介護保険課
争份	事務事業名								前年度担当課	介護保険課	
	基本目標	03	健やな	かで:	元気に暮らせるま	まちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	03 J	助けた	合い	生きがいを実感で	できるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	豊かっ	で健・	やかな長寿社会の	D実現		=	事	市単独·国県補助	」 国県補助事業
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充.	実	3	業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		ᆇ	実施方法	一部委託
科目	介護	02	02	01	介護予防サービ	ス給付費		3	分	事業分類	現金等給付事業
車:	* 라 파	単年度繰り返し 事業期間 平成12年度 ~						市長公約	該当なし		
尹之	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成12年度 ~							総合戦略	該当なし		
根拠	根拠法令・条例等 介護保険法										

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

	(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
(1):	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)							
		要支援認定者が予防訪問看護・予防福祉用具貸与	要支援認定者が介護予防			利用した	際、利用	額の9割か	ヽら7割を	国保連合
		等の介護予防サービスを利用した際、その利用額	会からの請求に基づきず	を払った	Ξ.					
		に対して、9割から7割を国保連からの請求に基づ	毎月国保連合会からの詩	情求に。	より介	護予防サ	ービス給	付費を納	付した。	
		き支払う。								
		- 毎日国保徳会会から会議る時共 じっぱけ弗笠								
		・毎月国保連合会から介護予防サービス給付費等 の請求により予防給付を納付する。				R3年度	R/I 年 度	R5年度	R6年度	R7年度
			活動指標		単位	(実績)	2 1	(目標)		(目標)
			介護予防給付費		千円			206, 873		1 - 11111
L										
	H	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	「か?)							
		介護予防サービス利用者	対象指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度
		※年間延べ人数	介護予防利用者数		人	<u>(実績)</u> 11.760	<u>(実績)</u> 12.574	<u>(目標)</u> 13.421	<u>(目標)</u> 13.791	<u>(目標)</u> 13,877
		<u> </u>	月段19797171日数			11, 700	12, 574	10, 421	10, 731	10, 077
١.	_									
	目 的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	:状態にしたいのですか?	')						
	ונינ	介護予防サービスの保険給付が適正に行われる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			***************************************	—						
			支給者数/利用者数	%	目標 実績	100	100 100	100	100	100
					日標	100	100			
					実績					
(4);	結果(どのような結果に結びつけますか?)			, , , , ,					
		65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		ービスが受けられるようにする。		半辺		いサ皮	N4平及	NO干及	N0平及	N/平及
		要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	%	目標		4.0			
			人类啦号加油龙羊与佐	,,	実績	18	18			
			介護職員処遇改善加算 取得率	%	目標 実績	93. 4	96. 7			
L			双付筆		天限	უა. 4	90. <i>I</i>			

		心中不良切几	E 10 1	710/									
			単位	R3年度(実		R4年度(R5年度((目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円	,	46, 171		46, 224		0		0		0
		県支出金	千円		25, 546		25, 609		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		76, 155		76, 604		0		0		0
		一般財源	千円	,	44, 925		45, 382		0		0		0
	+	事業費計(A)	千円	1:	92, 797		193, 819		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投		事業費の				負担金、補助及び	ኦ 193, 819						
入	貧												
量													
			千円										
		거하											
	싰	職員従事工数	人工		0		2		0		0		0
	件費	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0		0		0
	h-/	カルコスト (A) + (B)	千円	1:	92, 797		208, 393		0		0		0

事務事業:	☆ 介護予防サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
尹衍尹未·	⁴	前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに 制度改正と報酬改定が行われている。
事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	介護保険料は県内中位である。
関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1) 前十及の計画相系に対する第一 &	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 中切于木切于区时间【010001】						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
前年度評価結果が「成果向上余地 	成果向上余地がない					
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容				
介護予防サービスの保険給付が適 た。	証に行えており、目標が達成でき	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。			

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

車務車業マネジメントシート

	サ初手木 ハン・フ・フ・											
主教	事業名	特例介護予防サービス給付費							本年度担当課	个護保険課		
									前年度担当課			
	基本目標	03	健や	かで	元気に暮らせるま	きちづくり			新規・継続	新規事業		
政策	政策	03	助け	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづくり			実施計画・一般			
体系	系 施 策 01 豊かで健やかな長寿社会の実現								市単独・国県補助	5		
	基本事業	03	03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実						任意・義務			
予算	会計	款	項	目		予算事			実施方法			
科目	介護	02	02	02	特例介護予防サ	ービス給付費		分	事業分類			
事業計画						事業期間	~		市長公約			
尹:	未引四	李 表粉 ~					~		総合戦略			
根拠	去令・条件	列等	Ē									

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。) 事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 令和4年度実績(令和4年度に行った主な 介護保険法第54条特例介護予防サービス費の支		
介護保険法第54条特例介護予防サービス費の支	活動内容)	
┃ ┃ │ 給に係る経費		
活動指標 単位 R3年度 R4年度	R5年度 R6年度	R7年度
	(目標) (目標)	(目標)
D2年中 D4年中	R5年度 R6年度	R7年度
対象指標		(目標)
(スペースペース)		(口)亦/
目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)	·	
成果指標 単位 R3年度 R4年度	R5年度 R6年度	R7年度
	10年度 10年度	八十段
実績		
目標		
目標 実績		
目標		
目標 実績	R5年度 R6年度	R7年度
国標 実績 ④結果(どのような結果に結びつけますか?) 上位成果指標 単位 R3年度	R5年度 R6年度	R7年度
目標 実績	R5年度 R6年度	R7年度
国標 実績 ④結果(どのような結果に結びつけますか?) 上位成果指標 単位 R3年度	R5年度 R6年度	R7年度

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0	0	
		地方債	千円		0		0		0		0	0	
		その他	千円						0		0	0	
		一般財源	千円		0		0		0		0	0	
	事	事業費計(A)	千円		0		0		0		0	0	
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	考費												
入	貝												
量													
			千円										
		四部人											
	슸	職員従事工数	人工		0		0		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		0	0		0		0	
	トータ	ルコスト (A) + (B)	千円		0		0		0		0		0

R丰	(事後評価シー	L	٠
סבח	(事体評価ン一	•	

事務事業名	特例介護予防サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
争伤争未有		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

() 13 1 X 3 11 Maria () 3 7 3 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
前午及び計画相木	計画相求を支げて引うた共体的な改革 以音の状態

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務事業の事後評価【Uneck】							
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地				
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果				
	 ⑧取組結果の理由		9事務事業の成果向上余地				
			◎事初事未り 成未同工小地				
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容					

	(1)事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
目	大				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大成	中 果向上余	小 地		

	デルー・デルー・デルー・デルー・デルー・デルー・デルー・デルー・デルー・デルー・										
車数	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	地垣	域密着	型介	↑護予防サービス	給付費				本年度担当課	介護保険課
争的							前年度担当課	介護保険課			
	基本目標	03 1	建やた	かでき	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	03 1	助ける	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	らづくり			実施計画・一般	一般事業
体系	体系 施 策 01 豊かで健やかな長寿社会の実現								事	市単独・国県補助	助 国県補助事業
	基本事業	03 :	介護	予防()推進と介護保険サービスの充実				業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	介護	02	02	03	地域密着型介護	予防サービス約	合付費		分	事業分類	現金等給付事業
車:	業計画	計画 光左连续八万			:編 []]原 [事業期間	亚战10年度			市長公約	該当なし
尹:	未計凹		単年度繰り返し 事業			尹未捌旧	平成18年度 ~			総合戦略	該当なし
根拠	法令・条件	列等									

1 事務事業の現状把握【DO】

7	. 事務事業の現状把握【DO】											
_	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
(手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度										
		要支援認定者が地域密着型介護予防サービスを利用した際、利用額の9割が										
	対応型通所介護・予防小規模多機能型居宅介護・	を国保連合会からの請求に基づき支払った。										
	予防認知症対応型共同生活介護などを利用した際 、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に	毎月国保連合会からの請求により地域密着型介護予防サービス給付費を納付した										
	、利用額の割削から7割を国体建設会がらの調水に 基づき支払う。	0										
	型 ラビスは 7。											
	・毎月国保連合会からの請求により地域密着型介	江 北		₩ / ⊥	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	護予防サービス給付費を納付する。	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		密着型介護予防給付費		千円	57, 379	53, 449	55, 047	49, 398	49, 398			
	-											
	 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)										
	地域密着型介護予防サービス利用者数		Т		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	20次出省主が設了例グ とバーが自然	対象指標	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
	※年間延べ人数	密着型介護予防利用者数	ţ	人	818	751	773	694	694			
E	◎ 帝國 / = ○ 東郊東州によって、北岳とじのようか											
台		状態にしたいのですか?	·)									
	地域留有空外護予防サービスの保険稲内が過ビに	成果指標	単位	/	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		支給者数/利用者数	0/	目標	100	100	100	100	100			
		244 1207 1201 120	%	実績	100	100						
				目標								
				実績								
(D結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ ービスを受けられるようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		要支援・要介護認定率	21	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3			
	3.5. 2.5. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3.	277 277 1	%	実績	18	18						
		介護職員処遇改善加算	%	目標	100	100	100	100	100			
		取得率	/U	実績	93. 4	96. 7						

		財源内訳	単位	R3年度(実	淫績)	R4年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		14, 172		13, 136		0		0		0
		県支出金	千円		7, 172		6, 681		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		22, 665		21, 112		0		0		0
		一般財源	千円		13, 370		12, 520		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		57, 379		53, 449		0		0		0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					負担金、補助	及び 53,449						
入	. 頁												
量													
			千円										
	从	職員従事工数	人工		0		2		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0		0		0
	├ -5	タルコスト (A) + (B)	千円		57, 379		68, 023		0		0		0

事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
争伤争未 有		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年4月に介護保険法が施行され、平成18年4月の改正により地域密着型介護サービスが 創設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	介護保険料は県内中位である。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	市民からは介護保険料をあげないでもらいたいとの要望がある。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

THE PROPERTY OF THE PROPERTY O								
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外							

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地 	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
地域密着型介護予防サービスの保が達成できた。	険給付が適正に行えており、目標	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。

	(-	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	標達中成					
度	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

車務車業マネジメントシート

	チ切ず木ヾイトングン゚゚ドン゙゙・											
 事務事業名			特例地域密着型介護予防サービス給付費								本年度担当課	介護保険課
事 75	尹未石										前年度担当課	
基本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり								新規・継続	新規事業			
政策	政策	[03 1	助ける	合い	生きがいを実感で	ぎきるまちづく	IJ			実施計画・一般	
体系 施 策 01 豊かで健やかな長寿社会の実現						事	市単独·国県補助					
	基本事	業 (03 :	介護	予防の	の推進と介護保険	チービスの充	実		業	任意•義務	
予算	会計	Т	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	
科目	介護		02	02	04	特例地域密着型	介護予防サーヒ	ごス給付費		分	事業分類	
事業計画							事業期間		~		市長公約	
尹未引 				→ 東 未朔旧				~		総合戦略		
根拠法令・条例等												

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u></u> })	
	介護保険法第54条の3特例地域密着型介護予防								
	サービス費の支給に係る経費								
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
					(大限)	(大限/	<u> </u>		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
		対象指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		对		丰山	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
目	②辛回 / = の声改声サルト マーサタナドのトラか	小小年1-1 ナルのオナン							
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?	?) 			l			
		成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
	(+B / 1) = 1 > 6 (+B) - (+a) - (1 + b) - (1			実績					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)					1			
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					

		財源内訳	単位	R3年度(実	₹績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度((目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0			0		0		0	0	
		県支出金	千円	0			0		0		0		0
		地方債	千円		0	0			0		0	0	
		その他	千円	0			0		0		0		0
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	考費												
入	貝												
量													
			千円										
		7/01/21											
	슸	職員従事工数	人工		0		0		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		0		0		0		0
	トーち	ルコスト (A) + (B)	千円		0		0		0		0		0

事務事業名	特例地域密着型介護予防サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
) 尹衍尹未 有		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者 (市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

() 13 1 X 3 11 Maria () 3 7 3 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
前午及び計画相木	計画相求を支げて引うた共体的な改革 以音の状態

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 尹扬尹未の尹及計画【いにい】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
(の短い) 東致東米しの体み、海性の可能性	おい 車 改 車 类 の 夕 む	②	②ナシル サナス 取知 幼田
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容

	(.	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
目	大				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大成	中 果向上余	小 地		

事務事業名 介護予防福祉用具購入費										本年度担当課	介護保険課			
学 初于未有										前年度担当課	介護保険課			
基本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり										新規・継続	継続事業			
政策 政 策 03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり										実施計画・一般	一般事業			
体系	本系 施 策 01 豊かで健やかな長寿社会の実現									市単独・国県補助	助 国県補助事業			
基本事業03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実									業	任意・義務	義務的事業			
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営			
科目 介護 02 02 05 介護予防福祉用具購入費									分	事業分類	現金等給付事業			
車:	** - 1 · III		出	(年)	:编儿语!	事業期間	平成12年度 ~			市長公約	該当なし			
										総合戦略	該当なし			
根拠	根拠法令・条例等 介護保険法													

1. 事務事業の現状把握【DO】

		争務争耒の現仏把佐【ロロ】								
_)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
(1)=	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	ſ	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>!)</u>	
		要支援認定者が指定介護予防福祉用具を購入した	要支援者が指定介護予防	方福祉月	用具を見	購入した	際、審査の	のうえで	、その9害	lから7
		際、審査のうえで、その9割から7割を利用者から	割を利用者の請求に基づ	づき支持	ふった。					
		のお請求に基づき支払う。								
		福祉用具購入費の支給限度額:年間10万円								
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
			予防介護福祉用具購入費	ŧ	千円	3, 949	3, 743		3, 029	3, 029
				`		,	,	,	,	,
	L	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
		指定介護予防福祉用具購入者	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		NV (= BB77 - 3 W				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		※年間延べ人数	介護予防福祉用具購入者	人	152	143	155	116	116	
E		③意図(この事務事業によって、対象をどのような	L ・ と と と と と と と と と と と し た し る に る と り る り る り る り る り る り る り る り る り る	<u> </u>						
台	KI I	③ぶ呂(この事物事業にようで、対象をこのような 指定介護予防福祉用具購入費の保険給付が適正に		, 						
		相たり後ア防備性用兵購入員の休候福刊が過止に 行われる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			支給者/購入者	%	目標	100	100	100	100	100
				70	実績	100	100			
					目標					
L					実績					
(~ -:	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
		65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		一ビスを受けられるようにする。					,			
		要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	%	目標実績	18. 3 18	18. 3 18	18. 3	18. 3	18. 3
					<u>夫領</u> 目標	100	100	100	100	100
			取得率	%	実績	93. 4	96. 7	100	100	100
			דינו אד		人们只	UU. T	00.7			

		財源内訳	単位	R3年度(乳	実績)	R4年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		975		920		0		0		0
		県支出金	千円		494		468		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		1, 560		1, 479		0		0		0
		一般財源	千円		920		876		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		3, 949		3, 743		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の 内訳				負担金、補助及	をび 3,743						
入	艮												
量													
			千円										
		內訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		2		0		0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		0		14, 574	0		0		0	
	h-5	タルコスト(A)+(B)	千円		3, 949		18, 317		0		0		0

事務事業名 介護	予防福祉用具購入費	本年度担当課	介護保険課
尹衍尹未位		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに 制度改正と報酬改定が行われている。
事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	介護保険料は県内中位である。
関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1) 前十及の計画相条に対する数十 家	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 于初于木砂于风时间【GIGGN】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地 	成果向上余地がない		
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
介護予防福祉用具購入の保険給付 成できた。	が適正に行われており、目標が達	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。

	(-	1)事務署	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中					
成	-					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					77-1	DTAI	ハンハント	` 🥒	1			
市弘	本来力	介語	隻予防	5住宅	已改修費			本年度担当課	介護保険課			
事務事業名										前年度担当課	介護保険課	
基本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり										新規・継続	継続事業	
政策 政 策 03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり 実施計画・一般 一般事業										一般事業		
体系 施 策 01 豊かで健やかな長寿社会の実現									事	市単独·国県補助	国県補助事業	
基本事業03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実									業	任意・義務	義務的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営	
科目 介護 02 02 06 介護予防住宅改修費									分	事業分類	現金等給付事業	
事業計画単年度繰り返し						事業期間	平成12年度 ~			市長公約	該当なし	
事業計画 単中度線が返し 事業期间 十成12年度 ~										総合戦略	該当なし	
根拠	根拠法令・条例等 介護保険法											

1. 事務事業の現状把握【DO】

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。) 事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 要支援認定者が介護予防住宅改修を行った際、審査のうえで、その9割から7割を 和用者からの請求に基づき支払った。 ・介護予防住宅改修費の限度額:20万円 活動指標)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		·	The state of the s								
要支援認定者が介護予防住宅改修を行った際、審査のうえで、その9割から7割を 者のうえで、その9割から7割を利用者からの請求 に基づき支払う。 ・介護予防住宅改修費の限度額:20万円 活動指標		~ -									
査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求 に基づき支払った。 ・		- 1-								-	
「正基づき支払う。				要支援認定者が介護予閲	5住宅2	收修を	行った際	、審査の	うえで、	その9割カ	ヽら7割を
・介護予防住宅改修費の限度額: 20万円 活動指標 単位 R3年度 (実績) (実績) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標				利用者からの請求に基つ	びき支持	払った。					
活動指標 単位 R3年度 R4年度 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標)			に基づき支払う。								
活動指標 単位 R3年度 R4年度 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標)											
2 対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)			・介護予防住宅改修費の限度額:20万円								
2 対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)							D0		DF 4- +	D0	D7 4 4
(上標) (日標) (日標) (日標) (日標) (日標) (日標) (日標) (日				活動指標		単位					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?) 対象指標 単位 (実績) (実績) (実績) (実績) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標				人类又吐人ウン皮类		7 m					
分護予防住宅改修利用者 対象指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標)				<u> </u>		十円	21, 393	23, 975	25, 936	25, 263	25, 263
分護予防住宅改修利用者 対象指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標)											
分護予防住宅改修利用者 対象指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標)	H	+	②対象 (二の事務事業は誰・何た対象としています	-h 2)							
Y S T T T T T T T T T		- 1			T		D2年由	D// 任由	DE任由	D6年度	D7年度
 ※年間延べ人数 介護予防住宅改修利用者 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 介護予防住宅改修の保険給付が適正に行われる。 成果指標 単位 大部本数/利用者数 目標 100 100			刀	対象指標		単位					
3 意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			※ 年間 延 べ 人 数	<u> </u>							
的 ③息図 (この事務事業にようし、対象をどのような状態にじたいのですがき) 介護予防住宅改修の保険給付が適正に行われる。 成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 支給者数/利用者数 目標 100 100 100 100 実績 100 100 100 100 65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。要介護状態にならないようにする。要介護状態にならないようにする。要介護状態にならないようにする。 上位成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R5年度 R6年度 R7年度 R5年度 R6年度 R7年度 R5年度 R5年度 R6年度 R7年度 R5年度 R5年度 R6年度 R7年度 R5年度 R5年度 R5年度 R6年度 R7年度 R5年度 R5年度 R5年度 R5年度 R5年度 R5年度 R5年度 R5			· ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	71设了初上飞机多利71	1		200	LLL	210	201	201
的 ③息図 (この事務事業にようし、対象をどのような状態にじたいのですがき) 介護予防住宅改修の保険給付が適正に行われる。 成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 支給者数/利用者数 目標 100 100 100 100 実績 100 100 100 100 65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。要介護状態にならないようにする。要介護状態にならないようにする。要介護状態にならないようにする。 上位成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R5年度 R6年度 R7年度 R5年度 R6年度 R7年度 R5年度 R5年度 R6年度 R7年度 R5年度 R5年度 R6年度 R7年度 R5年度 R5年度 R5年度 R6年度 R7年度 R5年度 R5年度 R5年度 R5年度 R5年度 R5年度 R5年度 R5											
のできまりである。 成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 支給者数/利用者数 目標 100 100 100 100 100 4結果(どのような結果に結びつけますか?) 日標 上位成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 上位成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 要介護状態にならないようにする。 要支援・要介護認定率 目標 18.3			③意図(この事務事業によって、対象をどのような	: 状態にしたいのですか?	')						
放果指標 単位 R3年度 R6年度 R7年度 R7年度 大学度 R7年度 大学度 R7年度 大学度 大学度 R7年度 大学度 大学度 大学度 大学度 大学度 大学度 R7年度 大学度 大学度	ا	ベー					D0	D. 1		D0	D7 4-4
4結果(どのような結果に結びつけますか?) 65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 上位成果指標 単位 R3年度 R5年度 R6年度 R7年度 要支援・要介護認定率 目標 18.3 18.3 18.3 18.3 18.3 18.3 18.3 18.3			STIRE I PART BOOK OF PROPERTY OF THE PROPERTY	成果指標 	単位		R3年度	R4年度	Rb年度	R6年度	R/年度
④結果(どのような結果に結びつけますか?) 65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 上位成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 要支援・要介護認定率 更支援・要介護認定率 要介護状態にならないようにする。 日標 18.3 18.3 18.3 18.3 18.3 18.3 18.3 18.3				支給者数/利用者数	0/	目標	100	100	100	100	100
実績 実績 ④結果(どのような結果に結びつけますか?) 65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 上位成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 要介護状態にならないようにする。 要支援・要介護認定率 目標 18.3 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>%</td> <td>実績</td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> <td></td>					%	実績	100	100			
④結果(どのような結果に結びつけますか?) 65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 上位成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 要介護状態にならないようにする。 要支援・要介護認定率 目標 18.3 <td></td>											
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。						実績					
一ビスを受けられるようにする。 単位 R3年度 R3		4	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
マクリング であるようにする。			65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ	L位成用指揮	畄仕		D2年度	D/I 年度	D5年度	D6年度	D7年度
大統					丰山						
			要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	0/2				18. 3	18. 3	18. 3
					/0						
				介護職員処遇改善加算	%	日標	100	100	100	100	100
取得率 70 実績 93.4 96.7	L			取得率	/0	実績	93. 4	96. 7			

		財源内訳	単位	R3年度(S	実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		5, 284		5, 892		0		0		0
		県支出金	千円		2, 674		2, 997		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		8, 450		9, 470		0		0		0
		一般財源	千円		4, 985		5, 615		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		21, 393		23, 974		0		0		0
		事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費					負担金、補助刀	及び 23,974						
入	貝												
量													
			千円										
		内机											
	싰	職員従事工数	人工	0		2			0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		14, 574	•	0		0		0
	トータ	ルコスト (A) + (B)	千円		21, 393		38, 548		0		0		0

車致車業々	介護予防住宅改修費	本年度担当課	介護保険課
尹衍尹禾石		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	平成17年度に介護保円制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたとのと要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_	TO THE CONTRACT OF THE CONTRAC					
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組				
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外				
- 1						

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 于切于木砂于风时间【GIGGIN】								
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地					
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない					
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果					
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった					
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地					
前年度評価結果が「成果向上余地 	前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし 成果向上余地がない							
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容					
介護予防住宅改修の保険給付が適 た。	正に行えており、目標が達成でき	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。					

	(1)事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大	大		0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

車数	事業名	介護予防サービス計画給付費								本年度担当課 介護保険課		
争狄	争未有									前年度担当課 介護保険課		
	基本目標	03 1	建やス	かで:	元気に暮らせるま	まちづくり				新規・継続 継続事業		
政策	政策	03 1	助け1	合い	生きがいを実感で	できるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業	
体系	施策	01 <u>+</u>	豊かっ	で健・	やかな長寿社会 <i>0</i>	かな長寿社会の実現					国県補助事業	
	基本事業	03 :	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充.	実		業	任意・義務	義務的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営	
科目	介護	02	02	07	介護予防サービ	ス計画給付費			分	事業分類	現金等給付事業	
車:	** - 1 · III		124	i 年 由	: 編 [] 2辰 [車業期間	亚成19年度 🔐			市長公約	該当なし	
尹	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成12年度 ~					総合戦略	該当なし					
根拠	根拠法令・条例等											

1. 事務事業の現状把握【DO】

	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
_	<u>(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標</u>									
$ \mathbb{I}$)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)		
	要支援認定者が介護予防サービス計画作成を包括	要支援認定者が介護予防	方サーし	ごス計	画作成を	包括支援·	センター	に依頼し	、計画の	
	支援センターに依頼し、計画の作成がなされた際	作成がなされた際、利用	月額の1	0割を[国保連合:	会からの	請求に基	づき支払	った。	
	、利用額の10割を国保連合会からの請求に基づき									
	支払う。	毎月国保連合会からの語	情求に。	より介詞	護予防サ	ービス計	画費給付	費を納付	した。	
	・毎月国保連合会からの請求により介護予防サー				D0	D1	25		D7 (
	ビス計画費給付費を納付する。	活動指標		単位	R3年度			R6年度	R7年度	
		12-032-101		. —	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
		介護予防計画給付費		千円	41, 393	44, 636	45, 666	42, 743	43, 226	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	-h 2)								
	公対象 (この事務事業は誰・同を対象としていより 介護予防サービス計画作成依頼者	/J・: /			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	が設了防り一に入計画IF放放視名	対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
	※年間延べ人数		3数	人	9. 141	9, 868		9, 450	9, 557	
		7 段 7 例 11 日 17 % 1 次 1 次 1 次 1 次 1 次 1 次 1 次 1 次 1 次 1	320		0, 111	0,000	10, 000	0, 100	0,007	
目		状態にしたいのですか?	')							
的	介護予防サービス計画の保険給付が適正に支払わ				D0 & dt	D4 #= #=	DC #= #=	DC 4= rts	D7 /= r=	
	れる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		支給者数/依頼者数	%	目標	100	100	100	100	100	
			70	実績	100	100				
				目標						
L				実績						
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	一ビスを受けられるようにする。									
	要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	
		人类啦号加油水羊加笠		実績	18	18 100	100	100	100	
		│介護職員処遇改善加算 │取得率	%	目標 実績	93. 4	96. 7	100	100	100	
		以151年		夫領	ყა. 4	90. /				
,	の) 松東業典の推移。由記									

		財源内訳	単位	R3年度(多	に (積)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円		10, 223		10, 962		0		0		0
		県支出金	千円		5, 174		5, 575		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		16, 350		17, 652		0		0		0
		一般財源	千円	9, 646			10, 447		0	0		0	
	車	事業費計(A)	千円		41, 393		44, 636		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	未					負担金、補助	及び 44,636						
入	貝												
量													
		サ未負の	千円										
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		2		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0		0		0
	トータルコスト (A) + (B)		千円		41, 393		59, 210		0		0		0

事務事	巨柴夕	介護予防サービス計画給付費	本年度担当課	介護保険課
事物手	未位		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに 大きな制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

The state of the s							
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組						
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外						

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった		
	⑨事務事業の成果向上余地				
前年度評価結果が「成果向上余地 	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない		
⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 ⑪目標達成に向けて必要となる取組内容					
介護予防サービス計画の保険給付 できた。	が適正に行えており、目標が達成	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。		

	, p	H 画相来の応告と 7 及の方向は 【Notion】								
	((1)事務事業の評価結果			(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策				
	大			0	現状維持(従来通り実施)					
E					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					
相違反	1									
度	小									
		大	中	小						
		成果向上余地		地						

	サカデス・パングントグート												
主教	事業名	特	例介記	隻予阝	方サービス計画給	付費		本年度担当課	个護保険課				
								前年度担当課					
	基本目標	03	健や	かで	元気に暮らせるま	ミちづくり		新規・継続	新規事業				
政策	政策	03	助け	合い	生きがいを実感で	ぎきるまちづく	IJ		実施計画•一般				
体系	施策	01	豊か	で健	やかな長寿社会の)実現		事	市単独・国県補助	b			
	基本事業	03	介護	予防	の推進と介護保険	サービスの充	実	業	任意・義務				
予算	会計	款	項	目		予算事業名			実施方法				
科目	介護	02	02	08	特例介護予防サ	ービス計画給付	寸費	分	事業分類				
事業計画 事業期間 ~									市長公約				
争未計凹									総合戦略				
根拠	法令・条件	列等	F						-				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	?)	
	介護保険法第59条特例介護予防サービス計画費								
	の支給に係る経費								
		活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R7年度
		70.2310 1/4		—	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
	 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	-tv 0)							
	<u>(公対象(この事務争未は誰・門を対象としていまり</u>	ル・: <i>)</i>			DO左曲	D/左座	DE左曲	DC左击	D7左由
		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					(天限)	(天限)			
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	: :状態にしたいのですか?	?)						
的				\Box	D0 /= rit	D4 /= ri=	DC #= #=	DC #= #=	D7 /= ri=
		成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)					ı			
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						, ,,,,	, ,,,		, ,,
				目標					
				実績					
				目標実績					
			<u> </u>	夫領					

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0	0		0			0
		県支出金	千円		0	0		0		0			0
		地方債	千円		0		0		0		0		
			千円	0			0		0		0		0
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	考費												
入	頁	事業費の 内訳											
量													
			千円										
		四部人											
	슸	職員従事工数	人工		0		0		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		0		0		0		0
	トータ	ルコスト (A) + (B)	千円		0		0		0		0		0

事務事業名	特例介護予防サービス計画給付費	本年度担当課	介護保険課
尹衍尹未石		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者 (市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

() () () () () () () () () ()	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 争伤争未の争復計画【GIRCK】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
	 類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
受験以事物事来との配合 建協の引能は	規以事物事未の句称	少 风采问工示范的平及計画和未	少年記に対する収益相条
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
			以来 1. 45. 7 职 40 中 南
WA表の放果指標の日標が達成	できた理由、できなかった理由	明日標達成に向けて	必要となる取組内容

	(.	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
目	大				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大成	中 果向上余	小 地		

	サ初手木、インノン・1											
車数	事務事業名 介護報酬審査支払手数料									本年度担当課	介護保険課	
学物学未位									前年度担当課 介護保険課			
	基本目標	03	健やな	かで	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	継続事業	
政策	政策	03	助けた	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業	
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会の)実現			事	市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	介護	予防の	の推進と介護保険	食サービスの充.	実		業	任意・義務	義務的事業	
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営	
科目	介護	02	03	01	介護報酬審査支	払手数料			分	事業分類	支援事業	
車:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成12年度 ~										該当なし	
尹之	未引四		#	十戌	、深り返し		総合戦略	該当なし				
根拠	法令・条	例等	介護	美保 隊	· 法							

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

	(-)事務事業の手段・目的・結果・各指標									
(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)								
		介護給付費の審査及び支払業務を国保連合会に委	介護給付費の審査及びす	を払業剤	务を国 ⁶	保連合会	に委託し	、審査支	払手数料	を支払っ	
		託し、その審査支払手数料を納付期限までに支払	た。								
		う。									
		工券如出店									
		手数料単価 H24からHH26 72円/件									
		H27 70円/件	マニルに		*** 11	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		H28 65円/件	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
		H29からR4 63円/件	審査支払手数料		千円	8, 942	9, 140	9, 175	8, 497	8, 608	
H		◎牡魚 /= の末次末光は光 「ロナ牡魚」」 ていまき	-4.0)								
	-	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	_ か?) 			DO左曲	DA左曲	DC 左 由	DC左曲	D7/= #	
		審査支払件数	対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		※年間延べ件数	審査支払件数		件			145, 630		136, 630	
		7. TIS. 2. TI 2.	HILLIA		- ' '	,	,	,	,	,	
١,	╒										
	口 的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)	, ,						
ı,	1,	審査支払手数料が適正に支払われる。	成果指標	単位	/	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			納付件数/審査件数	0/	目標	100	100	100	100	100	
			тити ж	%	実績	100	100				
					目標						
					実績						
(結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		ービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率		目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	
		女月 東京の高いではりないの ブトナ の。	女人 及 女儿吃心足平	%	実績	18	18	10.0	10.0	10.0	
			介護職員処遇改善加算	0/	目標	100	100	100	100	100	
			取得率	%	実績	93. 4	96. 7				

		財源内訳	単位	R3年度(J	 [績)	R4年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円		2, 162		2, 198		0		0		0
		県支出金	千円		1, 165		1, 191		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		3, 532		3, 611		0		0		0
		一般財源	千円		2, 083		2, 141		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		8, 942		9, 141		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					役務費	9, 141						
入	貝	事業費の											
量													
		中未負の内訳	千円										
		7967											
	从	職員従事工数	人工		0		2		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0	·	14, 574	0		0		0	
	11-5	タルコスト(A)+(B)	千円		8, 942		23, 715		0		0		0

事務事業名	介護報酬審査支払手数料	本年度担当課	介護保険課
● 争伤争未1		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料をあげないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1) 前十及の計画相系に対する数十一次	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 于初于木砂于区时间 [chlock]						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
前年度評価結果が「成果向上余地	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない			
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容				
審査支払手数料の支払いが適正に	行えており、目標が達成できた。	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。			

	(-	1)事務署	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大	<u></u>		0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	T	小		
		成	果向上余	地		

					77-1	カチホヽ	<u> </u>				
中 3公	市业力	高額介護サービス費							本年度担当課	介護保険課	
す が	事業名									前年度担当課	介護保険課
	基本目標	03	建やな	かで	元気に暮らせるま	まちづくり				新規·継続	継続事業
政策	政策	03 J	助けた	合い	生きがいを実感で	できるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	豊かっ	で健・	やかな長寿社会の	D実現		=	事	市単独·国県補助	」 国県補助事業
	基本事業	03	介護	予防の	の推進と介護保険	食サービスの充	実	1	業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	介護	02	04	01	高額介護サービ	ス費		5	分	事業分類	現金等給付事業
車:	* 計画		出	午由	: 編 [1 2년]	事業期間	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			市長公約	該当なし
尹之	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成12年度 ~								総合戦略	該当なし	
根拠	根拠法令・条例等 介護保険法										

1. 事務事業の現状把握【DO】

	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標										
_	TO THE CONTRACT OF THE PARTY OF										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)										
	介護サービスの利用にあたり、月当たりの利用者	該当者に対して、給付費	量の支給	合決定.	、決定通	知発送及	び対象額	の支給を	行った。		
	負担額が一定の上限額を超えた場合、利用者に上										
	限を超えた分を支給する。										
	また、同様に年当たりの利用者負担額についても										
	上限額を超えた分を利用者に支給する。										
	 給付費支給決定				R3年度	D// 任由	R5年度	R6年度	R7年度		
	柏竹質又相次定 決定通知発送	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)		(目標)		
	次足虚 加光 区 対象額の支給	高額介護支給額		千円		246, 326	1 - 1				
		时识开设入市识		111	217,010	210, 020	200, 020	220, 020	220, 170		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)									
	高額介護サービス支給該当者	対象指標	単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度			
		100000000000000000000000000000000000000			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
	※年間のべ人数	高額介護支給該当者		人	21, 523	21, 620	25, 964	19, 881	20, 140		
E	○ + □ / - ○ + □ + + + + + + + + + + + + + + + + +										
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)		1						
	高額介護サービス費の保険給付が適正に行われる	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	0	支給者/該当者		目標	100	100	100	100	100		
		义和名/ 該当名	%	実績	100	100	100	100	100		
				目標	100	100					
				実績							
(2	-)結果(どのような結果に結びつけますか?)			, , , , , ,							
	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ	L人式用比捷	単位		D2左座	D/左庄	DE在由	D6年由	D7左由		
	ービスが受けられるようにする。	上位成果指標	甲凹		R3年度		R5年度	R6年度	R7年度		
	要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3		
		A =##### C t= AC = 1 44 1 14	/0	実績	18	18	100	100			
		介護職員処遇改善加算	%	目標	100	100	100	100	100		
		取得率	,,	実績	93. 4	96. 7					

		財源内訳	単位	R3年度(実	€績)	R 4 年度	(実績)	R 5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)				
	[国庫支出金	千円		61, 211		60, 539		0		0		0				
		県支出金	千円		30, 980		30, 791		0		0		0				
		地方債	千円		0		0		0		0		0				
		その他	千円		97, 908		97, 299		0		0		0				
		一般財源	千円		57, 750		57, 697		0		0		0				
	事	事業費計(A)	千円	2	47, 849		246, 326		0		0		0				
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費				
1 15-5	書	事業費の								負担金、補助	及び 246, 326						
入	貝																
量																	
			内訳 千円	千円													
		四部人															
	슸	職員従事工数	人工		0		2		0		0		0				
	費	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0		0		0				
	トータ	リルコスト (A) + (B)	千円	2	47, 849		260, 900		0		0		0				

車務車業名	高額介護サービス費	本年度担当課	介護保険課
尹衍尹未 石 		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(十) 前十及の計画相太に対する数十 改	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 予切予末の予及計画【の1000/】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
介護保険法に基づき支払業務を処	l',	成果向上余地がない	
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
高額介護サービスの保険給付が適	正に行えており、目標が達成でき	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。
t			

1-1-1-1	 - 13. C 100 / 1	 	00 , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
た。			

	(-	1)事務署	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中					
成	-					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

	ず物サネトインノフェフ													
車級	高額介護予防サービス費 事務事業名									本年度担当課	介護保険課			
争伤	争未有									前年度担当課 介護保険課				
	基本目標	03	健やス	かでき	元気に暮らせるま		新規・継続	継続事業						
政策	政 策	03	助ける	合い	生きがいを実感で	できるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業			
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会の	D実現			事	市単独・国県補助	助 国県補助事業			
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充	実		業	任意・義務	義務的事業			
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営			
科目	介護	02	04	02	高額介護予防サ	ービス費			分	事業分類	現金等給付事業			
車÷	業計画			· 在由	繰り返し			市長公約	該当なし					
尹 5	未引四		#	十戊	.味り返し			総合戦略	該当なし					
根拠	去令・条	例等	介語	養保防	· 法									

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

	(1) 事務事業の手段	・目的・結果	• 各指標											
	①手段(事務事業の主	な活動内容を	記入します。)											
	事業概要(具体的な	事務事業の活	動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	£)				
	介護予防サービスσ)利用にあたり	、月当たりの利	該当者に対して給付費の	当者に対して給付費の支給決定、決定通知発送及び対象額の支給を行									
	用者負担額が一定の		た場合、利用者											
	に上限を超えた分を													
	また、同様に年当た													
	上限額を超えた分を	利用者に支給	する。											
	給付費支給決定						R3年度	D/左庄	R5年度	DG左由	R7年度			
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			活動指標		単位	(実績)	R4年度 (実績)	(目標)	R6年度 (目標)	(目標)			
	対象額の支給			高額介護予防支給額		千円	400	444	481	462	<u>(日1宗)</u> 467			
	77 外景の文章			问识力设计例入和识		113	700	777	701	702	407			
	②対象(この事務事	業は誰・何を	対象としています	か?)										
	高額介護予防サービ	て支給該当者	Í	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
						(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
	※年間延べ人数			高額介護予防支給該当者	<u> </u>	人	230	186	201	193	195			
I	目 ②音図 (三の事務事	業によって	対象などのような	 :状態にしたいのですか?))									
É	高額介護予防サード			· (人思にしたいのですが:) 									
	一 同級川護ア防り一に	- 人の休険和い	が適正に1] 4フ4で	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	0.			支給者/該当者	0/	目標	100	100	100	100	100			
					%	実績	100	100						
						目標								
						実績								
(④結果(どのような結													
	65歳以上の高齢者か		団切な介護保険サ	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	ービスを受けられる				, ,	日振				18. 3				
	要介護状態にならな	いみつにりる	0 0	要支援・要介護認定率		目標実績	18. 3 18	18. 3 18	18. 3	18. 3	18. 3			
				 介護職員処遇改善加算		目標	100	100	100	100	100			
				取得率	%	実績	93. 4	96. 7	100	100	100			
				promise I		70120								

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(〔目標〕
		国庫支出金	千円		99		109		0		0		0
		県支出金	千円		50		55		0		0	0	
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		158	176			0		0	 	0
		一般財源	千円	93		104			0		0		0
	<u>_</u>	事業費計(A)	千円		400		444	0		0			0
	事	事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費					負担金、補助	及び 444						
入	貝												
量												 	
			千円										
		内訳										 	
						•••••						 	
						•••••						 	
	싰	職員従事工数	人工		0		2		0	0		 [0
	件	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0		0		0
	トータ	アルコスト (A) + (B)	千円		400		15, 018		0		0		0

事務事業名	高額介護予防サービス費	本年度担当課	介護保険課
尹衍尹未 仁 		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者)	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	() () () () () () () () () ()	H · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
		現状維持により対象外
-		
-		

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 子奶子来00子及HILL TOHOGK			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
介護保険法に基づき支払業務を処	理しており、成果向上の余地はな	(\'.	成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
高額介護予防サービスの保険給付できた。	が適正に行えており、目標が達成	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。

	(-	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					77-1	DTAL	インバン		1			
車数	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	高額医療合算介護サービス費							本年度担当課	介護保険課		
事 %	争未有									前年度担当課	介護保険課	
基本目標 03 健やかで元気に暮らせるまちづくり										新規・継続	継続事業	
政策	政策	03 1	助ける	合い	生きがいを実感で	できるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業	
体系	施策	01 !	豊かっ	で健っ	やかな長寿社会の	D実現			事	市単独・国県補助	」 国県補助事業	
	基本事業	03 :	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充	実		業	任意・義務	義務的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営	
科目	介護	02	05	01	高額医療合算介	護サービス費			分	事業分類	現金等給付事業	
車:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成21年度 ~									市長公約	該当なし	
事:	未計凹		早	十尺	、麻り返し			総合戦略	該当なし			
根拠	根拠法令・条例等 介護保険法											

1. 事務事業の現状把握【DO】

1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標										
手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)										
	世帯 (7/31現在の医療保険上の世帯) 内の被保険者全員が1年間に支払った医療									
		保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を								
	えた分(500円以上)の	うち、	介護保	 険負担分	かを支給し	た。				
0				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
利用者からの申請確認(医療保険担当部署)	活動指標		単位		(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
決定通知	高額医療合算介護給付費	ŧ	千円	30, 781	30, 759	33, 721	24, 266	24, 583		
超過分支給										
	>									
	⁻ か?)			D0 	D4 == ===	DC 5	D0 +	D7 /		
高額医療合 昇介護サービ ス支給対象者数	対象指標	単位					R7年度 (目標)			
※ 年間 延べ 人 数	<u> </u>	,				1 11111	948			
小中间连个八奴	问识区况口并对外口			1, 100	1, 107	1, 001	300	340		
	状態にしたいのですか?	')								
	成里指煙	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
われる。		T 12	<u></u>							
	支給者数/対象者数	%				100	100	100		
			<u> </u>	100	100					
結果(どのような結果に結びつけますか?)		<u> </u>	747							
	L从式用比插	出上		D2年由	D/左庄	DE左庄	D6年由	R7年度		
ービスを受けられるようにする。		単位								
要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	%				18. 3	18. 3	18. 3		
	人类啦号加油水学和英	,*				100	100	100		
		%	<u>日標</u> 実績	93. 4		100	100	100		
	取得率	, •	1 ± X= 1	(1.5 //	96. 7					
	世帯 (7/31現在の医療保険上の世帯) 内の被保険者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分 (500円以上)を医療保険と介護保険の自己負担比率によりそれぞれ支給する。 利用者からの申請確認 (医療保険担当部署)決定通知超過分支給 ②対象 (この事務事業は誰・何を対象としています高額医療合算介護サービス支給対象者数※年間延べ人数 ③意図 (この事務事業によって、対象をどのような高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。) 事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 世帯(7/31現在の医療保険上の世帯)内の被保険 者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分(500円以上)を医療保険と介護保険の自己負担比率によりそれぞれ支給する。 利用者からの申請確認(医療保険担当部署)決定通知超過分支給 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?) 高額医療合算介護サービス支給対象者数 ※年間延べ人数 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。 は果指標 支給者数/対象者数 結果(どのような結果に結びつけますか?) 65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 上位成果指標	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。) 事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 世帯(7/31現在の医療保険上の世帯)内の被保険 者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分(500円以上)を医療保険と介護保険の自己負担比率によりそれぞれ支給する。 利用者からの申請確認(医療保険担当部署)決定通知超過分支給 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?) 高額医療合算介護サービス支給対象者数 ※年間延べ人数 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。 本語におびつけますか?) 65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。 の注酬品の選択を加速力を	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。) 事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 世帯(7/31現在の医療保険上の世帯) 内の被保険 自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分(500円以上)を医療保険と介護保険の自己負担犯率によりそれぞれ支給する。 利用者からの申請確認(医療保険担当部署) 混過分支給 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?) 高額医療合算介護サービス支給対象者数 ※年間延べ人数 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。 ②意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。 ②意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。 ②意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。 ②意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。 ②意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 高額医療合算が護サービスの保険給付が適正に行われる。 ②意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 高額医療合算が護サービスの保険給付が適正に行われる。 ②意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 高額医療合算が護サービスの保険給付が適正に行われる。 ②意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 高額医療合算対象者 単位 実績 実績	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。) 事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 世帯(7/31現在の医療保険上の世帯) 内の被保険 含全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分(500円以上)を医療保険と介護保険の自己負担比率によりそれぞれ支給する。 利用者からの申請確認(医療保険担当部署) 決定通知超過分支給 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?) 高額医療合算介護サービス支給対象者数 ※年間延べ人数 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。 ②意図(この事務事業におびつけますか?) 高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。 最初(この事務事業に結びつけますか?) 高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。 ②意図(この事務事業におびつけますか?) 高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。 「表報要素をどのような状態にしたいのですか?」 「表報表別対象者数」 「お3年度」で表記を変していますか?」 「表報をどのような状態にしたいのですか?」 「表報をどのような状態にしたいのですか?」 「表報をどのような状態にしたいのですか?」 「表報をどのような結果に結びつけますか?」 「表報をどのような結果に結びつけますか?」 「表報表別といるにようにする。要介護状態にならないようにする。」を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。) 事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標 手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。) 事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 世帯 (7/31現在の医療保険上の世帯) 内の被保険 者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の 自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負 担限度額を超えた分(500円以上) を医療保険と介護保険の自己負担組率によりそれぞれ支給する。 利用者からの申請確認(医療保険担当部署) 決定通知 超過分支給 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?) 高額医療合算介護サービス支給対象者数 ※年間延べ人数 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。 ③意図(この事務事業に結びつけますか?) 高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。 ②意図(この事務事業におびつけますか?) 高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。 ④ R3年度 (実績) (実績) (国標) (国標) (国標) (国標) (国標) (国標) (国標) (国標	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標 F段 (事務事業の手段・目的・結果・各指標 F段 (事務事業の手段・目的・結果・各指標 F段 (事務事業の手段・目的・結果・各指標 F段 (事務事業の手段・目の・結果・密方) 世帯 (7/31現在の医療保険上の世帯) 内の被保険 者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の 自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限 自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限 見限度額を超えた分 (5000円以上) のうち、介護保険自担分を支給した。 B (実績) (早歳) (早歳) (日標) (日標) (日標) (日標) (日標) (日標) (日標) (日標		

_												
		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度(実	[績]	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R 7 年度	(目標)
		国庫支出金	千円	7, 602		7, 560		0		0	0	
		県支出金	千円	3, 848		3, 845		0	0		0	
		地方債	千円	0		0		0		0		0
		その他	千円	12, 158	12, 150			0		0	0	
		一般財源 千円		7, 173		7, 204		0		0		0
	<u>_</u>	事業費計(A)	千円	30, 781	;	30, 759		0		0		0
	事	事業費の		項目事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費				負担金、補助及び	30, 759						
入	負											
量												
			千円									
		内訳										
					1							
					1							
	Ÿ	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0
	件	人件費計(B)	千円	0		14, 574		0		0		0
	1-5	リルコスト (A) + (B)	千円	30, 781	1	45, 333		0		0		0

事務事	高額医療合算介護サービス費	本年度担当課	介護保険課
尹衍尹	⁴	前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成21年4月に施行された改正介護保険法に基づき開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに 制度改正と報酬改定が行われている。
事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	介護保険料は県内中位である。
関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	市民からは介護保険料をあげないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_		<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 于切于木V于及叶画【GIGGN】								
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地					
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない					
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果					
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった					
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地					
前年度評価結果が「成果向上余地 	前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし							
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容					
高額医療合算介護サービスの保険 達成できた。	従来どおり実施する。							

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					77-1	DTAL	ハンハン				
車型	高額医療合算介護予防サービス費								本年度担当課 介護保険課		
争的	争未有									前年度担当課	介護保険課
	基本目標	03 1	建やた	かでき	元気に暮らせるま	まちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政 策	03 1	助ける	合い	生きがいを実感で	できるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01 !	豊かる	で健っ	やかな長寿社会の	D実現			事	市単独・国県補助	助 国県補助事業
	基本事業	03 :	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充.	実		業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	介護	02	05	02	高額医療合算介	護予防サービス	く費		分	事業分類	現金等給付事業
車	事業計画			単年度繰り返し 事業期間 平成21年度 ~						市長公約	該当なし
尹:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成21年度 ~					総合戦略	該当なし				
根拠	根拠法令・条例等										

1	1. 事務事業の現状把握【DO】								
_((1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
(1)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度							
	世帯 (7/31現在の医療保険上の世帯) 内の被保険	世帯 (7/31現在の医療係							
	者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の	保険と介護保険の自己負						の負担限	度額を超
	自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負	えた分(500円以上)の	うち、	介護保	と 険負担分	かを支給し	た。		
	担限度額を超えた分(500円以上)を医療保険と 介護保険の自己負担比率によりそれぞれ支給する								
	0	イエ! 北 !		224 LL	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	利用者からの申請確認(医療保険担当部署)	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
	決定通知	高額医療合算介護予防費	ŧ	千円	185	157	310	311	314
	超過分支給								
	○対象 (この東敦東番は計 「ロナヤ条」。」 ていませ	- 							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	73 (?) 			D2左座	D4左连	DE左由	DC左由	D7左由
	高額医療合算介護予防サービス費支給対象者 	対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	※年間延べ人数	高額医療合算介護予防效	才象者	人	16	20	39	39	39
E	◎尭□ /- ○末次末∜にし マーサムといっして								
的)						
	高額医療管算が護予防サービスの保険稲利が適正 に行われる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		支給者数/対象者数	%	目標	100	100	100	100	100
			/0	実績	100	100			
				目標					
	↓ シ結果(どのような結果に結びつけますか?)			実績					
او	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ								
	00歳以上の同断日が必要な時に過りなり、護床険り 一ビスを受けられるようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3
		A = ++ + + + + + + + + + + + + + + + + +	/0	実績	18	18	100	100	100
		介護職員処遇改善加算	%	目標	100	100	100	100	100
		取得率	·	実績	93. 4	96. 7			

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)								
		国庫支出金	千円		46		38		0		0		0								
		県支出金	千円		23		20		0		0		0								
		地方債	千円		0		0		0		0		0								
		その他	千円		73		62		0		0		0								
		一般財源	千円		43		36		0		0		0								
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		185		156		0		0		0								
	事			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費								
投	業	妻				負担金、補助	及び 156														
入	費					•••••															
量																					
		事業費の	千円			•••••															
		内訳																			
						•••••															
						•••••															
	싰	職員従事工数	人工		0		2		0		0		0								
	骨費	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0		0		0								
	トーク	タルコスト (A) + (B)	千円		185		14, 730		0		0		0								

事務事業名	高額医療合算介護予防サービス費	本年度担当課	介護保険課
尹伤尹未 位 		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成21年4月に施行された改正介護保険法に基づき開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改正が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料をあげないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_		<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 予切予末の予及計画【いだい】									
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地						
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない						
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果						
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった						
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地						
前年度評価結果が「成果向上余地 	前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし								
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容						
高額医療合算介護サービスの保険達成できた。	給付が適正に行えており、目標が	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。						

	· p			/ 交 V / / J F	THE MOTION	
	(1)事務	事業の評価	価結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
E	▮				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
J.	堂 中 比					
J	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					77-1	DTA \	ソンノン				
市弘	本学力	特只	已入所	行者が	↑護サービス費					本年度担当課	介護保険課
争物	事務事業名										介護保険課
	基本目標	03	健やな	かでき	元気に暮らせるま			新規・継続	継続事業		
政策	政策	03	助ける	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会の)実現			事	市単独・国県補助	助 国県補助事業
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充.	実		業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	介護	02	06	01	特定入所者介護	サービス費			分	事業分類	現金等給付事業
車:	業計画		畄	午由	繰り返し			市長公約	該当なし		
事:	未可凹		#	十岁	派り返し			総合戦略	該当なし		
根拠	法令・条件	列等	介護	養保隊	· 法						

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標										
()手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>;</u>)			
	要介護認定者が施設入所サービスもしくは短期入	申請に基づき世帯の課程	说状況	等に応	等に応じて食費と居住費について、自己負担限度額						
	所サービスを利用した際、世帯の課税状況等に応	を決定し、超えた分を補	#足給(
	じて食費と居住費について、自己負担限度額を超										
	えた分を補足給付として支給する。	申請数:1,352件 ※令 決定数: (第1段階:66									
			段階① : :	22/件)							
	申請受付	(第3段階②:	4/11年)	(却			DE左击	DC左击	D7左在		
	世帯の課税状況等の確認 負担限度額認定	活動指標		単位	代3年度(実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	貝担സ及領部と 決定通知発送	特定入所者介護給付費		千円			327, 082				
	人人也加力是	11人人が11日月1日1日日		111	002, 724	000, 007	027, 002	004, 200	000, 000		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)									
	特定入所者介護サービス利用者数	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			• —	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
	※年間延べ人数	特定入所介護利用者数		人	10, 953	10, 459	11, 086	11, 330	11, 474		
E	 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような										
的	特定入所介護サービスの保険給付が適正に支払わ	は仏態にしたいのですか?									
	特定人的対義が一と人の保険福祉が過止に又払り	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	1000	支給者数/利用者数		目標	100	100	100	100	100		
			%	実績	100	100					
				目標							
				実績							
(結果(どのような結果に結びつけますか?)										
	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	一ビスを受けられるようにする。		7,2		1/2	, , , ,	, , ,	, ,2	, 1,2		
	要介護状態にならないようする。	要支援・要介護認定率	%	目標実績	18	18					
				 夫 根 目標	18	18					
		九	%	実績	93. 4	96. 7					
	1	14V 14.14	I	大帜	JU. 4	JU. 1		I			

		財源内訳	単位	R3年度(実	績)	R 4 年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円	7	4, 100		64, 218		0		0		0
		県支出金	千円	5	7, 106		50, 196		0	0		0	
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円	13	9, 326	121, 891			0		0		0
		一般財源	千円	82, 192		72, 282			0		0		0
	<u>+</u>	東業舞計(A) 千田		35	2, 724		308, 587		0		0		0
	事			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費	事業費の				負担金、補助	及び 308, 587						
入	頁												
量													
			千円										
		内訳											
						•••••							
	싰	職員従事工数	人工		0		2		0		. 0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0		0		0
	トータルコスト (A) + (B		千円	35	2, 724		323, 161		0		0		0

車	特定入所者介護サービス費	本年度担当課	介護保険課
争伤争未石 		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成17年に介護保険法が改正され、平成17年10月から特定入所者介護サービスが創設された 。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	介護保険料は県内中位である。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_		<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性 ②実施	主体の妥当性	②上午 中国人以之本	O+**
	工体の女ヨに	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている市でなり	ければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似事	務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取約	組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
介護保険法に基づき国保連合会からの請求によ	り支払業務を処埋し	ており、成果冋上の余地はない。	成果向上余地がない
⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、	できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
特定入所者介護サービスの保険給付が適正に行 成できた。	·えており、目標が達	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。

	(-	1)事務事	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					 -1	カチネヽ	<u> </u>	ı		
主教	事業名	特	例特に	巨入 克	ff者介護サービス	費			本年度担当課プ	卜護保険課
									前年度担当課	
	基本目標	03	健や	かで	元気に暮らせるま	ミちづくり			新規・継続	新規事業
政策	政 策	03	助け	合い	生きがいを実感で	ぎきるまちづく	IJ		実施計画・一般	
体系	施策	01	豊か	で健	やかな長寿社会の)実現		事	市単独・国県補助	
	基本事業	03	介護	予防	の推進と介護保険	サービスの充	実	業	任意・義務	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名	区	実施方法	
科目	介護	02	06	02	特例特定入所者	介護サービス費	.	分	事業分類	
車:	業計画					事業期間	~		市長公約	
尹:	未引四					争未粉间	~		総合戦略	
根拠	法令・条件	列等	Ē						-	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	ま実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u></u> })	
	介護保険法第51条の4特例特定入所者介護サー								
	ビス費の支給に係る経費								
		活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R7年度
		74-2747			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
	 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	-か?)							
	 公外外 (この事効事未は能 門を対象としている)				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
						(大阪)	(口)赤/	(口) 床/	(口1赤/
_									
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	:状態にしたいのですか?	?)						
ከህ		成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		八木161示	丰四		110千皮	八十尺	110千尺	110千尺	八十尺
				目標					
				実績					
				目標					
	 			実績					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?) 		1						
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					

		財源内訳	単位	R3年度(実	₹績)	R4年度	(実績)	R5年度((目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0	0			0	0	
		県支出金	千円		0	0			0		0		0
		地方債	千円		0	0			0		0		0
		その他	千円		0	0			0		0		0
	事業費	一般財源	千円	0		0			0		0		0
		事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投		事業費の 内訳											
入													
量													
			千円										
		7/01/21											
	슸	職員従事工数	人工		0		0	0 (0		0	
	費	人件費計(B)	千円		0		0		0		0		0
	トーち	ルコスト (A) + (B)	千円		0		0		0		0		0

事務事業名	特例特定入所者介護サービス費	本年度担当課	介護保険課
争伤争未有		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
前午及び計画相木	計画相求を支げて引うた共体的な改革 以音の状態

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務事業の事後評価【Uneck】						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
	 ⑧取組結果の理由		9事務事業の成果向上余地			
	- ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		◎事初事未り 成未同工小地			
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容				

	(1)事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
目	大				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
	大 中 小 成果向上余地					

					77-1	DTA \	イン・フ				
車数	事業名	特定入所者介護予防サービス費						本年度担当課	介護保険課		
= 13	争未有									前年度担当課	介護保険課
	基本目標	03	健やな	かで	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	03	助ける	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会の)実現			事	市単独・国県補具	助 国県補助事業
	基本事業	事業 03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実							業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	介護	02	06	03	特定入所者介護	予防サービス費	ŧ		分	事業分類	現金等給付事業
東米計画 光左连绵儿怎儿						東紫期間 立代17年 英			市長公約	該当なし	
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成17年度 ~								総合戦略	該当なし		
根拠	法令・条件	列等	介護	€保隊	法						

1. 事務事業の現状把握【DO】

		事務事業の現代に注 [10]								
_	•)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)								
		要支援認定者が短期入所サービスを利用した際、	申請に基づき世帯の課程					について	、自己負	担限度額
		世帯の課税状況等に応じて食費と居住費について	を決定し、超えた分をネ	#足給(すとし.	て支給し	<i>t</i> =。			
		、自己負担減額を超えた分を補足給付をとして支	1 W 4 0 - 0 W 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
		給する。	申請数:1,352件 ※令		• •	· · ·			•	
		中華華	決定数: (第1段階:66					段階① : :	22/ 1 年)	
		申請受付 世帯の課税状況等の確認	(第3段階②:	4/11年) 【		下:129件 D2年度	-) R4年度	DE任由	R6年度	R7年度
		世帯の味代仏沈寺の唯総 負担減額認定	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		決定通知発送	特定入所者介護予防給係	† 費	千円	250	178	<u> </u>	<u>714</u>	723
				,,,	111	200	170	010	,,,,	720
		②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
	Ī	特定入所介護予防サービス利用者数	対象指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度
						(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		※年間延べ人数	特定入所介護予防利用者	香数	人	45	32	91	127	129
	目	②辛岡(この東敦東衆に ト・オー 社会 たじの トンか		<u> </u>						
E	43 I L	③意図(この事務事業によって、対象をどのような 特定入所介護予防サービスの保険給付が適正に行	: 孙悲にしたいのじりか? 	·)						
		特定人別が護予防サービスの保険福祉が適正に行われる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			支給者数/利用者数	%	目標	100	100	100	100	100
				/0	実績	100	100			
					目標					
H		け田(じのしこれが田に仕がのはません)			実績					
ľ		結果(どのような結果に結びつけますか?) - (55年以上の京学者が30万年に1975年)		I .						
		65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ ービスを受けられるようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3
				70	実績	18	18			
			介護職員処遇改善加算	%	目標	100	100	100	100	100
			取得率	/0	実績	93. 4	96. 7			
	, .)								

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		62		44		0		0		0
		県支出金	千円		31		22		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		98		70		0		0		0
		一般財源	千円		59	42			0	0		(
	事	事業費計(A)	千円		250		178		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	考費					負担金、補助	及び 178						
入	貝	事業費の 内訳											
量													
			千円										
		四部											
	슸	職員従事工数	人工		0		2		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		14, 574		0		0		0
	トータ	ルコスト (A) + (B)	千円		250		14, 752		0		0		0

事務事業名	特定入所者介護予防サービス費	本年度担当課	介護保険課
尹衍尹未 石 		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成17年に介護保険法が改正され、平成17年10月から特定入所者介護予防サービスが創設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	介護保険料は県内中位である。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 7 100 1 100 1 101 101 111 111 111 111	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 于初于木砂于风时间【GIGGN】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地	成果向上余地がない		
⑩ A 表の成果指標の目標が達成		⑪目標達成に向けて	
特定入所者介護予防サービスの保	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。	
が達成できた。			

			/ NO 1 ロ C -	フレスマノノコト	IT [NOTION]	
	(1)事務	事業の評価	価結果 -	(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
目標達成度	大		0		現状維持(従来通り実施)	
	┖				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	首中					
	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					 -1					
主教	事業名	特	例特员	已入瓦	听者介護予防サー	ビス費		本年度担当課	个護保険課	
								前年度担当課		
	基本目標	03	健や	かで:	元気に暮らせるま	きちづくり			新規・継続	新規事業
政策	政策	03	助け	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ		実施計画・一般	
体系	施策	01	豊か	で健・	やかな長寿社会の	事	市単独・国県補助			
	基本事業	03	介護	予防	の推進と介護保険	倹サービスの充実			任意・義務	
予算	会計	款	項	目		予算事業名			実施方法	
科目	介護	02	06	04	特例特定入所者	介護予防サーヒ	ごス費	分	事業分類	
車:	業計画					事業期間	~		市長公約	
尹:	未引四					争未捌间	~		総合戦略	
根拠	法令・条件	列等	F			_				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

_(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	うた主な	活動内容	?)	
	介護保険法61条の4特例特定入所者介護予防サ								
	ービス費の支給に係る経費								
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
						(人)投/	(11/18/	(11)1/1/	\ H 13K/
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
		対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		71201H		(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	L :状能にしたいのですか?	·)						
的	◎念四(この事例事業によって、対象をこのような			7					
		成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					
			_			_			

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0	0			0	0	
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0	0			0		0		0
	争	一般財源	千円		0		0		0		0		0
		事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
		事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費												
入	•												
量													
			千円										
		内訳											
	人	職員従事工数	人工		0		0		0		0	0	
	件	人件費計(B)	千円		0		0		0	0		0	
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		0		0		0		0		0

ſ	事務事業名	特例特定入所者介護予防サービス費	本年度担当課	介護保険課
	尹仍尹未有		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(十) 的一及の計画和木に対する以上 以	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務事業の事後評価【Uneck】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
	 ⑧取組結果の理由		9事務事業の成果向上余地
	- ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		◎事初事未り 成未同工小地
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容

	(.	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
目	大				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大成	中 果向上余	小 地		

						カナヘヽ				
車数	事業名	財	政安定	と化基	基金拠出金				本年度担当課	介護保険課
丁 沙	争未有							前年度担当課		
	基本目標	03	健や	かで:	元気に暮らせるま	まちづくり			新規・継続	新規事業
政策	政策	03	助け	合い	生きがいを実感で	ぎきるまちづく	IJ		実施計画・一般	
体系	施策	01	豊か	で健・	やかな長寿社会の	の実現			市単独・国県補助	b l
	基本事業	03	介護	予防	の推進と介護保険	サービスの充	業	任意・義務		
予算	会計	款	項	目		予算事業名			実施方法	
科目	介護	03	01	01	財政安定化基金	拠出金		分	事業分類	
車:	業計画					事業期間	~		市長公約	
尹 :	未引四					争未粉间	?		総合戦略	
根拠	去令・条件	列等								

- 1. 事務事業の現状把握【DO】 (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

_ (1/ 争伤争未の十段・日的・柏朱・谷相保										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	₹)			
	県財政安定化基金への拠出金										
		江 卦 七 抽		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		活動指標		甲111	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	(か?)									
		 対象指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		/1 / 1 日 1 示		丰田	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
目											
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	:状態にしたいのですか?)	, ,		•			ı		
" "		成果指標	単位	/	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		77471471					, , ,		, ,,,		
				目標							
				実績							
				目標							
	 			実績							
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
				大小县		l			l		

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0	0			0		0
		県支出金	千円		0	0		0			0	0	
		地方債	千円		0	0			0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
		事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業												
入	()()								· [
量									· [
			千円										
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		0		0	0		0	
	件	人件費計(B)	千円		0		0		0	0		0	
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円	-円 0			0		0		0		0

車致車業々	財政安定化基金拠出金	本年度担当課	介護保険課
争務争耒名 		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
前午及び計画相木	計画相求を支げて引うた共体的な改革 以音の状態

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 争務争系の争復評価【UNECK】						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			

⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
	 ⑧取組結果の理由					
	O #=					
	マキャ 四中 マキャム・+ 四中	ジロ標はポーウル で	必要したで取扱力党			
WA衣の成未拍標の日標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容				

	(.	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
目	大				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大成	中 果向上余	小 地		

					77	カチホヽ	<u> </u>				
車数	§事業名	訪問・通所等事業								本年度担当課 いきいき高齢課	
争的	争未有									前年度担当課	いきいき高齢課
	基本目標	03	建やな	かで:	元気に暮らせるま	まちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	03 J	助けた	合い	生きがいを実感で	できるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	豊かっ	で健・	やかな長寿社会の	D実現		특	事	市単独·国県補助	」 国県補助事業
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充	実	美	業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名	[2	≖	実施方法	直営
科目	介護	04	01	01	訪問・通所等事	業		5	分	事業分類	現金等給付事業
車:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成29年度 ~								市長公約	該当なし	
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成29年度 ~								総合戦略	該当なし		
根拠	根拠法令・条例等 介護保険法										

	. 事務事業の現状把握【DO】 1)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
_	/ 事務事業の子段・日的・福米・台指標 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	生生结	(全和/	圧度に行	った主だ	·活動内容	<u> </u>	
	平成27年度の介護保険制度改正により、要支援者	・要支援者・事業対象者	40 4 104						サービス
	等の訪問型・通所型サービスは介護保険サービス	を利用した際の利用額を			<u> </u>				
	から移行し、「介護予防・日常生活支援総合事業	・住民主体の訪問型サー	-ビスE	3は1カj	所、通所:	型サービ	スBは16カ] 所が実施	した。
	」(総合事業)の中で、実施することになり、本								
	市では、平成29年4月から開始することとした。 要支援認定者等が訪問型・通所型等の介護予防・								
	安文伝記だる中がいの主	マミルほ		W 11	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	を地域支援事業費で負担する。	活動指標		単位	(実績)	(実績)		(目標)	(目標)
		第1号訪問通所等請求(件	1, 003	1, 110		.,	1, 110
		第1号訪問通所等事業費		千円	308, 729	312, 149	312, 000	312, 000	312, 000
	 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	-か?)							
	要支援者、事業対象者				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		65歳以上高齢者数(1	0/1)	人	36, 168	,		36, 253	36, 202
		総合事業対象者数		人	2, 113	2, 154	2, 220	2, 125	2, 155
目		<u> </u> 	•)						
的	介護予防・生活支援サービスの費用が適切に支払				D0 /		DE 4	D0	D7 4
	われる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		第1号訪問通所等請求	件	目標		,	13, 500	13, 800	14, 000
		延べ件数	- ''		12, 851	13, 012			
				目標実績					
4)結果 (どのような結果に結びつけますか?)								
	要介護状態にならないようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	 R7年度
			中心						
		要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3 18	18. 3 18	18. 3	18. 3	18. 3
				実績目標	18	18			
				実績					
_	o) W市世典の## 中司	•		, , , , , ,					

		財源内訳	単位	R3年度(実	€績)	R 4 年度	(実績)	R 5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円		94, 158		94, 813		0		0		0
		県支出金	千円		38, 961		39, 408		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円	1	23, 116		124, 528		0		0		0
		一般財源	千円		55, 450		56, 511		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円	3	11, 685		315, 260		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					負担金、補助	及び 312, 956						
入	貝	事業費の 内訳				委託料	2, 293						
量						需用費	11						
			千円										
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 13		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		947		0		0		0
	h-5	タルコスト(A)+(B)	千円	3	11, 685		316, 207		0		0		0

車級車等	訪問・通所等事業	本年度担当課	いきいき高齢課
事份争為	未 石	前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成27年4月の介護保険法の改正により、平成29年4月までに、介護予防・日常生活支援総合事業として取り組むこととされた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	今後、高齢者人口の増加に伴い、要支援者数の増加が予想され、介護予防・生活支援サービス事業対象者の増加が予想される。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	地域で参加できる交流の場等を知りたい、参加したいという声があった。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<u></u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	事業のやり方改善(成果向上の見直し)	訪問型通所型サービスBについて、地区社会福祉協議会に周知した。 通所型サービスBについて、町会やふれあいサロンに周知し、推奨した。
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
訪問型通所型サービスについて、	成果向上余地がある程度ある		
の / まのけ田 / 持の口 挿 が まけ	スキも理由 スキかかった理由	の日標法式に向けて	心声 しか 7 取知中家

	成朱円工示地かめる性及める
│ │	X要となる取組内容
関係機関と連携し、地域における住民主体の取組についての周知を関係機関と連携した、取組内容の	The state of the s
行った。	

	(-	1)事務	事業の評値	西結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	X 0		事業のやり方改善(成果向上の見直し)		事業のやり方改善(成果向上の見直し)	地域において、住民主体の活動の啓発を行う必要 がある。生活支援コーディネーターや地区社協等
目				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	▋関係団体と連携し、住民主体の活動の立ち上げ支 ┃	
標					地域における住民主体の活動を支援する。	援を行う。
達	中					
成						
度						
	小					
		大	中	小		
	成果向上余地					

					77-1	カチホヽ	<u> </u>				
事務事業名 介護予防支援事業										本年度担当課	いきいき高齢課
								前年度担当課	いきいき高齢課		
	基本目標	03	健やス	かで	元気に暮らせるま	まちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	03 J	助け1	合い	生きがいを実感で	できるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	体系 施 策 01 豊かで健やかな長寿社会の実現								事	市単独·国県補助	」 国県補助事業
	基本事業	03	介護	予防の	の推進と介護保険	食サービスの充	実	美	業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名	[2	≖	実施方法	直営
科目	介護	04	01	02	介護予防支援事	業		5	分	事業分類	現金等給付事業
車:	東番手面 光左连续以后上 東紫如即 亚代00左连									市長公約	該当なし
事 :	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成29年度 ~									総合戦略	該当なし
根拠	法令・条件	列等	介語	養保隊	· 注法						

1	1. 事務	事業の現状把握【DO】								
	(1)事	務事業の手段・目的・結果・各指標								
	①手段	(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業	概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>!)</u>	
	平成2	27年度の介護保険制度改正により、要支援者	・要支援者及び事業対象	な者の ・	うち、	介護予防	• 生活支	援サービ	ス利用者	に対して
	等の	訪問型・通所型サービスは介護保険サービス	地域包括支援センターに	こよるな	介護予	防ケアマ	ネジメン	トを実施	した。	
		移行し、「介護予防・日常生活支援総合事業	・介護予防ケアマネジス	メントst	費につ	いては、	毎月の栃	木県国民	健康保険	団体連合
	j (;	総合事業)の中で、実施することになり、本	会からの請求に基づき、	支払し	ハを行	った。				
		は、平成29年4月から開始することとした。								
		れに伴い、事業対象者に対する介護予防ケア								
		ジメントは地域包括支援センター(介護予防	活動指標		単位	R3年度	R4年度	7 7	R6年度	R7年度
		事業所)が行い、その費用について、国保連				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
	合会:	からの請求に基づき負担するものである。	介護予防ケアマネジメント請求		<u>件</u>	583	592	600	600	600
			第1号介護予防支援事業	費	千円	33, 682	32, 981	33, 000	33, 000	33, 000
H	@+1	タ / - のまなま光は光 - ロナゼタ ノンナ -	++.0)							
		象(この事務事業は誰・何を対象としています	9 70 '?)			D0 /	D4 == ===	DC /	D0 +- +-	D7 6- d-
	安文:	援者、事業対象者	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			C E 告以上 言		(実績) 36,168	(実績)	(目標)	(目標) 36, 253	(目標)	
			65歳以上高齢者数(1総合事業対象者	0/1/	<u>人</u> 人	2, 113	36, 201 2, 154	36, 193 2, 120	2, 125	36, 202 2, 150
			松口争未刈多白		2, 113	2, 104	2, 120	2, 120	2, 130	
E		図(この事務事業によって、対象をどのような	」 な状能にしたいのですか?	<u> </u>						
台		国 (この事物事業にようと、対象をこのよう) 予防・生活支援サービス事業費の給付分が適			T /					
		ア	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	T '-		介護予防ケアマネジメ		目標	7, 500	7, 700	8, 000	8, 200	8, 200
			ント請求延べ数	件	実績	7, 483	7, 301	0,000	0, 200	0, 200
					目標	.,	.,			
					実績					
(4)結果	(どのような結果に結びつけますか?)								
	要介	護状態にならないよ う にする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				中心						
			要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3
				/0	実績	18	18			
					目標					
					実績					
	(2) 44	・								

		財源内訳	単位	R3年度(実績	責)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円	8	, 403		8, 135		0		0		0
		県支出金	千円	4	, 184		4, 122		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円	13	, 222		13, 024		0		0		0
			千円	7	, 663		7, 691		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円	33	, 472		32, 972		0		0		0
		事業費の		項目事	業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費					負担金、補助及	をび 32,972						
入													
量													
			千円										
		7664											
	从	職員従事工数	人工		0		0. 01		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		73		0		0		0
	├ -5	タルコスト (A) + (B)	千円	33	, 472		33, 045		0		0		0

ſ	事務事業名	介護予防支援事業	本年度担当課	いきいき高齢課
l	争伤争未有		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成27年4月の介護保険法の改正により、平成29年4月までに、介護予防・日常生活支援総合事業として取り組むこととされた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	今後、高齢者人口の増加に伴い、要支援者等の増加が予想され、介護予防・生活支援サービス事業対象者の増加が予想される。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	特になし
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 1 11 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見記	地域包括支援センターへの、適正な介護予防ケアマネジメントの実施のための支援 [し]

2. 事務事業の事後評価【Check】

三: 子奶子来等子区们温 [6]166代								
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地					
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない					
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果					
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した					
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地					
地域包括支援センターへの、適正な介護予防ケアマネジメントの実施のための支援を行った。 成果向上余地がある程度ある								
⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 ⑪目標達成に向けて必要となる取組内容								

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
要支援者等を自立に向けられるよう、適正な介護予防ケアマネジメ	地域包括支援センターと連携し、適正な介護予防ケアマネジメント
ントを促すことができた。	を実施する。

_`	J. p	計画相来の応行とう後の方向は【Action】										
	(1)事務團	事業の評価	価結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策						
	大				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	地域包括支援センターとの連携、情報共有						
	∄L				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。							
1	票				要支援者等を自立に向けられるよう、適正な介護							
j	主 中		0		予防ケアマネジメントを促していく。							
	戓[
J	ま し											
	小											
		大	中	小								
		成	果向上余	地								

					77-1	DTAI	ヤンハント				
車数	_{東務東業々} 一般介護予防事業								本年度担当課	いきいき高齢課	
事務事業名								前年度担当課	いきいき高齢課		
	基本目標	03 1	建やた	かでき	元気に暮らせるま	まちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政 策	03 1	助ける	合い	生きがいを実感で	できるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	策 01 豊かで健やかな長寿社会の実現								市単独・国県補助	助 国県補助事業
	基本事業	03 :	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充	実		業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	一部委託
科目	介護	04	02	01	一般介護予防事	業			分	事業分類	健診・予防事業
車:	- 古米司王									市長公約	該当なし
争	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成29年度 ~								総合戦略	該当なし	
根拠	法令・条件	列等	介護	美保 隊	注						

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標 ①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。) 事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 令和4年度実績(令和4年度に行った主な)	等での介									
	等での介									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	等での介									
1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 ×										
平成27年度の介護保険制度改正により、「介護一」広報への掲載やチラシ等の作成・配布及び地区公民館等		護予防教	室の開催							
次予防事業」「介護二次予防事業」を廃止し、「 や団体の依頼に基づき介護予防教室の講師派遣を行った										
一般介護予防事業」として、「介護予防・日常生 ハツラツ元気体操等の立ち上げ支援を行い継続的な実施	施の支援	を行った								
活支援総合事業」の中で、実施することになった│なお、新型コロナウイルスの影響で一部中止とした。										
。本市では、平成29年4月から開始することとし										
t=.										
	R5年度		R7年度							
	(目標)	(目標)	(目標)							
発及び住民主体の介護予防活動の育成・支援を実 <u>介護予防教室(拠点・地公)</u> 回 459 610	620	630	640							
施していくものである。	60	65	70							
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
			R7年度							
	(目標)	(目標)	(目標)							
6 5 歳以上高齢者数 (10/1) 人 36, 168 36, 201	36, 193	36, 253	36, 202							
目										
的 地域ぐるみで介護予防への関心を持つ。		I								
一一	R5年度	R6年度	R7年度							
	10. 500	10. 548	10, 560							
	10, 300	10, 540	10, 300							
ハツラツ元与体操取組 日煙 50 55	60	65	70							
		- "	,,,							
④結果(どのような結果に結びつけますか?)										
	DE 4	D0	D7 4							
上位成果指標 単位 R3年度 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
要支援・要介護認定率 0/2 目標 18.3 18.3	18. 3	18. 3	18. 3							
実績										

		財源内訳	単位	R3年度(実	:績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円		1, 712		2, 056		0		0		0
		県支出金	千円		852		1, 042		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		2, 693	•••••	3, 292	•••••	0		0		0
		一般財源	千円	1, 561		1, 944		0		0			
	車	事業費計(A)	千円		6, 818		8, 334		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の 内訳				委託料	8, 103						
入			千円			需用費	204						
量						役務費	27						
		八八											
						•••••		•••••					
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 2		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		1, 457		0		0		0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		6, 818		9, 791		0		0		0

事務事	一般介護予防事業	本年度担当課	いきいき高齢課
事物事:		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成27年4月の介護保険法の改正により、介護予防事業については、平成29年4月までに一般介護予防事業として取り組むこととされた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	これまでの介護予防の手法は、心身機能を改善することを目的とした機能回復訓練に偏りがちであり、社会参加を促す取り組みが必ずしも十分でなかったという課題があった。これからの介護予防は、地域の中に生きがいや役割を持って生活できるような居場所づくりなど、高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチなどが重要になってくる。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	令和2年2月議会において、ハツラツ元気体操について普及促進を求められた。また、本市のハツラツ元気体操を高知市のマイレージ事業にならい、実施できないかと要望された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	取組団体を増やすため、町会等へハツラツ元気体操を周知した。また、スタッフ側に対して、介護支援ボランティアポイント事業を適用させ、運営への参加を促した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 子奶子来00子区们温 [61166]							
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地				
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない				
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果				
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した				
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地				
取組団体を増やすため、町会等へハツラツ元気体操等介護予防事業についての周知を行った。 成果向上余地がある程度ある							
⑩A表の成果指標の目標が達成	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容					
町会等へハツラツ元気体操の周知を行い、取組団体を増やすことが、取組団体の増加へ向けた周知方法の検討とアフターコロナを見							
できた	た関催方法の検討						

個人我の成本情味の自保が 建成 くとに 生出、 くと なが うに 生出	少日保建成に同じて必要となる状態が日
町会等へハツラツ元気体操の周知を行い、取組団体を増やすことが	取組団体の増加へ向けた周知方法の検討とアフターコロナを見据え
できた。	た開催方法の検討

	(-	1)事務署	事業の評値	西結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	広報等での周知や町会等への啓発と開催方法の検 討
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					運営団体の増加の推進	
達	中		0			
成						
度						
	小					
		大	中	小		
成果向上余地			果向上余	地		

	<u> </u>												
事務事業名 介護支援ボランティアポイント事業										本年度担当課	いきいき高齢課		
学物学未位								前年度担当課	いきいき高齢課				
	基本目標	03	健やな	かでき	元気に暮らせるま	きちづくり				新規·継続	継続事業		
政策	政策	03	助けた	合い	生きがいを実感で	できるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業		
体系	本系 施 策 01 豊かで健やかな長寿社会の				やかな長寿社会の	実現			事	市単独·国県補助	国県補助事業		
	基本事業03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実							э	業	任意・義務	義務的事業		
予算	会計	款	項	目		予算事	業名	[2	포	実施方法	直営		
科目	介護	04	02	01	介護支援ボラン	ティアポインI	ト事業	3	分	事業分類	現金等給付事業		
車:	業計画	計画 単年度繰り返し 事業期間				事業期間	平成30年度 ~		市長公約	該当なし			
尹之	未引四		#	十戊	.深り返し	争未粉间	十成30年度 ~			総合戦略	該当なし		
根拠	艮拠法令・条例等 介護保険法、佐野市介護ボランティアポイント事業実施要綱												

1. 事務事業の現状把握【DO】

•	1.	事務事業の現状把握【DO】										
	(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標										
	1):	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度						•			
		地域で介護予防や生活支援に係るボランティア活	一般介護事業のボランティア活動に取り組んだ高齢者に対してポイントを付与し									
		動に取り組んだ場合に、活動実績をポイントとし	、累積したポイントに応じて商品券等を贈呈した。									
		て評価し、蓄積したポイントを商品券等に転換し										
		、贈呈する事業である。										
		ボランティア活動に参加することにより、社会参加を促進し、自身の健康維持や介護予防に繋がっ										
		かった にたい とう はん				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
			活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
			介護支援ボランティア受入団	体	団体	24	24	50	50	50		
			介護支援ボランティア登録人	数	人	188	185	350	400	450		
L												
		②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	[か?)									
		市内に住所を有する65歳以上の高齢者	対象指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度		
						(実績) 36.168	(実績) 36, 201	(目標) 36, 193	(目標) 36, 253	(目標) 36, 202		
			65歳以上高齢者数(1	0/1)	人	30, 100	30, 201	30, 193	30, Z33	30, 202		
	카	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	: :状態にしたいのですか?	')								
ŀ	KI L	高齢者が積極的にボランティア活動に参加するこ			\Box	D0 /= ri=	D4 /= ri=	DC #= #=	DC 4= rts	D7 /= ri=		
		とにより、社会参加に繋がり、生きがいが生まれ	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		、自立した生活を送ることができる。	生きがいをもって生活	%	目標	84. 9		75. 8	80. 4	84. 9		
			している高齢者の割合	/0	実績	71. 2		F0. 4	F0 0	04.5		
			社会参加をしている高	%	目標	61.5		52. 4	56. 9	61.5		
H	<u> </u>	は田(じのとうたは田にはびつけませか?)	齢者の割合		実績	45. 4	42. 6					
ľ		結果(どのような結果に結びつけますか?) 要介護状態にならないようにする。										
		女川 設仏窓に はりはいよ ノにり る。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
			要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3		
				9/0	実績	18	18					
					目標							
					実績							

		財源内訳	単位	R3年度(国	実績)	R 4 年度	(実績)	R 5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		88		109	0		0		0	
		県支出金	千円		44		55		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		138		174		0		0		0
		一般財源	千円		80		104		0	0		0	
	事	事業費計(A)	千円		350		442		0		0	0	
				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費	事業費の 内訳				報償費	430						
入						需用費	12						
量													
			千円										
		内机											
	슸	職員従事工数	人工	0		0. 03		0		0		0	
	費	人件費計(B)	千円	·	0		219	·	0	0		0	
	├ -5	ルコスト (A) + (B)	千円	·	350		661		0		0		0

ſ	事務事業名	介護支援ボランティアポイント事業	本年度担当課	いきいき高齢課
	争伤争未有		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(で) 手切手术となりとて承先交出 中氏の心だち						
①この事務事業は、いつ頃、	平成27年4月の介護保険法改正により、介護予防事業については、平成29年4月までに 「一般介護予防事業」として取り組むこととされた。介護支援ボランティアポイント事業は					
どのようなきっかけで開始しましたか?	、その中に位置づけられている。					
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	これまでの介護予防の手法は、心身機能の維持改善に偏りがちであったが、高齢者の増加や					
県などの法令等、社会情勢など)は	共生社会の啓発といった現状を踏まえ、これからの介護予防は、地域の中で生きがいや役割					
事務事業の開始時期と比べてどのように	を持って生活できるような居場所づくり等、高齢者本人を取り巻く環境への支援が重要にな					
変化していますか?	っている。					
③この事務事業に対して、当該年度中、	令和2年2月議会において、介護支援ボランティアポイント事業とマイレージ事業を統合で					
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	きないか質問があった。					
からどのような意見・要望がありますか?						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	ボランティア数を増やすために、団体等に働きかけた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
ボランティア数を増やすために団	体等へ働きかけを行った。		成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
	てしまったが、ボランティア登録	ボランティア数を増やすために団	体等へ働きかけを行う。

	- н	H. Implay of the Land of the L									
	(1)事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策					
	大				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	広報や関係団体等への周知と働きかけ					
	⋾ ∟				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。						
1	票				生きがい対策と介護予防のため、登録ボランティ						
ì	主 中		0		ア数を増やしていく。						
	戊[
J	吏										
	小										
		_		-							
		大	中	小							
		成果向上余地									

	T101 T 10 T 1 T 1													
車数								目談事業 本年度担当課 いきいき高齢課						
争狄	予 労争未在								前年度担当課	いきいき高齢課				
	基本目標	03 1	建やた	かでき	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	継続事業			
政策	政策	03	功ける	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業			
体系	施策	01 5	豊かっ	で健っ	やかな長寿社会の)実現			事	市単独・国県補	助 国県補助事業			
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充	実		業	任意・義務	義務的事業			
予算	会計	款	項	皿		予算事	業名		区	実施方法	一部委託			
科目	介護	04	03	01	総合相談事業				分	事業分類	相談事業			
車:										市長公約	該当なし			
尹之	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成18年度 ~									総合戦略	該当なし			
根拠	法令・条例	列等	介護	[保防	法、佐野市地域	包括支援センタ	z 一運営事業実施	西要綱						

1	. 事務事業の現状把握【DO】										
	(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標										
	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)										
	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい	総合相談業務は、市内5	か所の	の地域で	包括支援·	センター	に委託し	ている。	各センタ		
	生活を継続していくことができるよう、地域にお	一では、相談を受け、高	動者 (の心身の	の状況等	を把握し	、適切な	サービス	利用等に		
	ける関係者とのネットワークを構築するとともに	繋げている。市は、困難			ハて、地	域包括支	援センター	ーに対し.	助言等を		
		行い、連携して業務にあ	うたった	た。							
	等を幅広く把握するう。また、高齢者等からの相										
	談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉				D0	D1 - +	DF 4- +	D0	D7 4 4		
	サービス、関係機関または制度の活用に繋げる等	活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	の支援を行う。	せいせい ローク 井笠 江手り 米ケ			<u>(実績)</u> 464	<u>(実績)</u> 503	<u>(目標)</u> 550	<u>(目標)</u> 560	(目標)		
		地域ネットワーク構築活動数 高齢者に関する相談件数	h	<u>回</u> 券	12. 175	12. 027		11, 250	570 11, 280		
		同即日に関する伯談什会	X	分	12, 175	12, 021	11, 200	11, 200	11, 200		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	tか?)									
	市内に住所を有する65歳以上の高齢者及び家族	·			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	等	対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
		65歳以上高齢者数(1	0/1)	人	36, 168		36, 193	36, 253	36, 202		
E											
白	┧╝思凶(この争務争耒によつし、刈豕をとのようは	状態にしたいのですか?)								
"	高齢者が住め慣れた地域で安心して暮らせるよう	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	[にする。		— I—								
		高齢者に関する相談件	件	目標	10, 200		11, 200	11, 250	11, 280		
		数		実績 目標	12, 175	12, 027					
				実績							
				大帜							
	要介護状態にならないようにする。										
	女が成形がありない。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3		
			70	実績	18	18	_				
				目標							
				実績							

		財源内訳	単位	R3年度(実	€績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)	
		国庫支出金	千円		20, 479		21, 912		0		0		0	
		県支出金	千円		10, 239		10, 956		0		0		0	
		地方債 千円			10, 239		0		0		0		0	
		その他	千円		0		10, 956		0		0		0	
		一般財源	千円		12, 235		13, 090		0		0		0	
	事	事業費計(A)	千円		53, 192		56, 914		0		0		0	
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	未	事業費の 内訳 千円	₹ <u>\$</u>				委託料	49, 922						
入	貝					使用料及び賃借	計料 6,324							
量						役務費	428							
			千円			需用費	195							
		內訳				報償費	45							
	잔	職員従事工数	人工		0		1. 41		0		0		0	
	件費	人件費計(B)	千円		0		10, 275		0		0		0	
	├ -5	タルコスト (A) + (B)	千円		53, 192		67, 189		0		0		0	

ſ		総合相談事業	本年度担当課	いきいき高齢課
ı	尹衍尹未石		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成18年4月に介護保険法が改正され、介護予防重視型システムに変換されたことにより 開始された事業である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるように、総合相談を受ける中核機関と
県などの法令等、社会情勢など)は	して、市の責任において、地域包括支援センターを設置した。平成22年度からは、より身
事務事業の開始時期と比べてどのように	近な相談機関として充実させるため、2か所から4か所に分割増設、平成30年度からは1
変化していますか?	か所増設し、5か所となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、	議会からの一般質問や特別委員会において、地域支援事業の取組や地域包括支援センターに
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	ついての質問があった。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	相談事業を実施している地域包括支援センターの認知度を上げるため、広報、チラシ、パン フレット、ホームページ等で市民に周知した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	結びついている 市でなければできない		削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
各センターにおいて、適切なサー て業務にあたることができた。	-ビスにつなげており、市でも困難	事例の助言等を行うなど、連携し	成果向上余地がある程度ある			
⑩ A 表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容			
│相談件数は若干減ってはいるもの)の、各センターにおいて相談を受	地域における高齢者支援のネット	ワークを構築するとともに、高齢			
け、適切なサービスにつなげてい	いる。	者に対する必要な支援を引き続き行う。				
		また、地域包括支援センターの周	知の方法を検討する。			

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大	<u> </u>			事業のやり方改善(成果向上の見直し)	広報等による周知や関係機関との連携体制の強化
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					地域包括支援センターが、より親しみやすい相談	
達	中		0		場所であるよう、一層の周知を図っていく。	
成						
度						
	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

					 1	ルナヘヽ	1.77					
車級	(車 <i>类々</i>	権和	刏擁護	隻事業	\					本年度担当課	いきいき高齢課	
事務事業名									前年度担当課	いきいき高齢課		
	基本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり								新規・継続	継続事業		
政策	政 策	03	助ける	合い!	生きがいを実感で	できるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業	
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会の	D実現			事	市単独・国県補	助国県補助事業	
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充	実		業	任意・義務	義務的事業	
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	一部委託	
科目	介護	04	03	02	権利擁護事業				分	事業分類	相談事業	
車÷	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成18年度 ~								市長公約	該当なし		
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成18年度 ~									総合戦略	該当なし		
根拠	根拠法令・条例等 介護保険法、佐野市地域包括支援センター運営事業実施要綱											

1. 事務事業の現状把握【DO】

1	. 事務事業の現状把握【DO】										
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標										
(1)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)			
	地域住民、民生委員、介護支援専門員などの支援	市内5か所の地域包括オ									
	だけでは問題が解決できない、または適切にサー	で、成年後見制度の周知や消費者被害・高齢者虐待の対応等を、市及び民生委員									
	ビス等に繋がる方法が見つからない等の困難な状	等と連携して取り組んだ				事例等に	ついて、	地域包括:	支援セン		
	沢にある高齢者が、地域で尊厳ある生活を維持し	ターや関係機関と連携し	て対り	むした。	o						
	、安心して生活ができるよう、専門的・継続的な										
	│視点からの支援する。 │①成年後見制度の活用促進②老人福祉施設等への				D2左座	D/左座	R5年度	R6年度	R7年度		
	一成年後兒前及の活用促進②名人福祉施設等への 措置の支援③高齢者虐待への対応④困難事例への	活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
	対応⑤消費者被害の防止に関する諸制度を活用し	地域ネットワーク構築活	E動	回	<u>天祖</u> 464	503	550	560	570		
	た高齢者の生活の維持	権利擁護に関する相談作		件	856	839	840	843	845		
	10101010100 TVD 4214		120	- ' '			0.10	0.10			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)									
	市内に住所を有する65歳以上の高齢者及び家族	対象指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	等			中世	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
		65歳以上高齢者数(1	0/1)	人	36, 168	36, 201	36, 193	36, 253	36, 202		
E	○ 在回 / = の末改末状に トーマー共存 + じの トラナ		. \								
的	,[③息凶(この事份事未によつし、対象をとのような	『状態にしたいのですか?)								
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	15900	権利擁護に関する相談		目標	600	630	840	843	845		
		件数	件	実績	856	839	040	040	040		
		1122		目標							
				実績							
(2	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
	必要な時に適切な介護保険サービスが受けられる	上位成果指標	単位	\Box	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	ようにする。		丰四								
		要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3		
				実績	18	18					
				目標実績							
	I .			天限							

		財源内訳	単位	R3年度(J	に (積)	R 4 年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円		17, 875		19, 222		0		0		0
		県支出金	千円	8, 938		9, 611		0		0			0
		地方債	千円		0		0		0		0	0	
		その他	千円		8, 938		9, 611		0		0		0
		一般財源	千円		10, 679		11, 484		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		46, 430		49, 928		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					委託料	49, 922						
入	貧	事業費の				負担金、補助	及び 6						
量													
			千円										
		内訳						•					
								•					
						•••••							
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 65		0		0		0
	件	人件費計(B)	千円		0		4, 737		0		0		0
	トータ	タルコスト (A) + (B)	千円		46, 430		54, 665		0		0		0

車型	务事業名	権利擁護事業	本年度担当課	いきいき高齢課
す な	第甲未位		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成18年4月に介護保険法が改正され、介護予防重視型システムに変換されたことにより 開始された事業である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるように、総合相談を受ける中核機関と
県などの法令等、社会情勢など)は	して、市の責任において、地域包括支援センターを設置した。平成22年度からは、より身
事務事業の開始時期と比べてどのように	近な相談機関として充実させるため、2か所から4か所に分割増設、平成30年10月から
変化していますか?	1か所増設し、5か所となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、	議会からの一般質問や特別委員会において、地域支援事業の取組や地域包括支援センターに
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	ついての質問があった。
からどのような意見・要望がありますか?	4

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	高齢者虐待事例等について、地域包括支援センターや関係機関と連携して対応した。虐待や 困難事例の対応について、関係者と連携し、情報を共有した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
成年後見制度の周知や消費者被害 して取り組むことができた。	、高齢者虐待等について、地域包	括支援センターや関係機関と連携	成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
権利擁護に関する相談件数は減っし、適切に対応することができて		虐待等に適切に対応できるよう、 地域包括支援センターの周知方法	

	(-	1)事務事	事業の評値	西結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	広報等による周知と関係機関との連携強化
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					虐待等の困難事例に対応できるよう、関係機関と	
達	中		0		の連携を充実・強化していく。	
成						
度						
	小					
		大	中	小		
	成果向上余地					

						カチホヽ	ハンバン					
車級	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業									本年度担当課	いきいき高齢課	
予防尹禾仁									前年度担当課	いきいき高齢課		
	基本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり									新規・継続	継続事業	
政策	政策	03	助ける	合い	<mark>主きがいを実感</mark> て	できるまちづく	IJ			実施計画•一般	一般事業	
体系	施策	策 01 豊かで健やかな長寿社会の実現								市単独·国県補助	」 国県補助事業	
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充	実		業	任意・義務	義務的事業	
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	一部委託	
科目	介護	04	03	03	包括的 • 継続的	ケアマネジメン	ノト支援事業		分	事業分類	相談事業	
車÷	東紫江南 第左连续八克 東紫期間 亚代10左连									市長公約	該当なし	
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成18年度 ~										総合戦略	該当なし	
根拠	根拠法令・条例等 介護保険法、佐野市地域包括支援センター運営事業実施要綱											

1. 事務事業の現状把握【DO】

	(-	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標											
ſ	1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	?)				
ı		高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることがで	市内5か所の地域包括支援センターに業務を委託し、包括的・継続的に支援										
ı		きるよう、介護支援専門員、主治医や地域の関係	連携体制の推進を図ることで、高齢者の総合相談等から適切な支援に結び付										
		機関など多職種相互が連携・協働することにより	れるような体制づくりを強化した。 地域包括支援センター職員の資質向上のための研修会は、新型コロナウイル										
		、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的かつ											
		継続的なケアマネジメントを実現する体制づくり を行う。また、介護支援専門員等に対する支援を	影響で中止した。困難事		こうい	には、地	啖包括文 :	抜センタ	一や専門	貝なとと			
		を打り。また、介護文援専門員寺に対する文援を 実施する。	連携し、支援を行った。			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		①包括的・継続的なケア体制の構築、②地域にお	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		ける介護支援専門員のネットワークの活用、③日	介護支援専門員からの村	談	件	1. 322	1. 286	1 - 11111	1. 310	1. 320			
		常的個別指導・相談、④支援困難事例等への指導		1,72		,	,	,	,	,			
L		・助言											
		②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)										
		①市内に住所を有する65歳以上の高齢者	対象指標		単位	R3年度			R6年度	R7年度			
		②介護支援専門員		0 /4 >		(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
			65歳以上高齢者数(1	0/1)	人	36, 168	36, 201	36, 193	36, 253	36, 202			
	目 ∤	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	L と状能にしたいのですか?)									
ŀ	的	① 高齢者が住み慣れた地域でその人らしい自立し											
		た生活が送れる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		②介護支援専門員のケアマネジメント力を高める	高齢者に関する相談件	件	目標	10, 200		11, 200	11, 250	11, 280			
		0	数	iT.	実績	12, 175	12, 027						
					目標								
ŀ		MB (150124MB)			実績								
	(4) [結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		必要な時に適切な介護保険サービスが受けられる ようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
			要支援・要介護認定率	0.4	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3			
				%	実績	18	18						
					目標								
					実績								

		財源内訳	単位	R3年度(実	(績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		17, 940		19, 358		0		0		0
		県支出金	千円		8, 969		9, 679		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0	•••••	0		0
		その他	千円		8, 969		9, 679		0		0		0
		一般財源	千円		10, 718		11, 565		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円	4	46, 596		50, 281		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					委託料	50, 181						
入	貝	事業費の				報償費	100						
量													
			千円										
		内訳								· ······			
								•					
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 22		0		0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		0		1, 603		0		0		0
	h-5	タルコスト(A)+(B)	千円		46, 596		51, 884		0		0		0

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	本年度担当課	いきいき高齢課
尹衍尹未位		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成18年4月に介護保険法が改正され、介護予防重視型システムに変換されたことにより 開始された事業である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるように、総合相談を受ける中核機関と
県などの法令等、社会情勢など)は	して、市の責任において、地域包括支援センターを設置した。平成22年度からは、より身
事務事業の開始時期と比べてどのように	近な相談機関として充実させるため、2か所から4か所に分割増設、平成30年10月から
変化していますか?	1か所増設し、5か所となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、	議会からの一般質問や特別委員会において、地域支援事業の取組や地域包括支援センターに
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	ついての質問があった。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	虐待や困難事例について、関係機関と連携して対応した。職員等の専門知識のスキルアップのための研修会を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. TWTXVTKHILL CHOOK					
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した		
虐待や困難事例について関係機関の研修会を行った。	成果向上余地がある程度ある				
⑩A表の成果指標の目標が達成	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容			
相談件数は減ったものの、高齢者	からの相談に対しては、関係機関	困難事例に対応するための、関係機関との連携体制づくり			
と連携し適切に対応することがで	きた。	地域包括支援センターの周知方法の検討			

	, p	計画相大の心に指と 7枚のの内に [かにい]						
	((1) 事務事業の評価結果			(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策		
	大				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	研修会の実施や関係機関との連携や情報共有		
					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	票				複雑化、多様化する介護支援専門員からの相談や			
	主 中		0		困難事例等に対応できるように地域包括支援セン			
	戓				ターのスキルアップを図る。			
ŀ	专							
	小							
		大	中	小				
		成果向上余地		地				

	- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・													
車級	事業名	成年	F後見	制度	E利用支援事業					本年度担当課	いきいき高齢課			
争伤	争未有									前年度担当課	いきいき高齢課			
	基本目標	03	健やな	かで	元気に暮らせるま	きちづくり		新規·継続	継続事業					
政策	政策	03	助ける	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業			
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会の)実現			事	市単独·国県補助	国県補助事業			
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充	実		業	任意・義務	任意的事業			
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営			
科目	介護	04	03	04	成年後見制度利	用支援事業			分	事業分類	相談事業			
事業計画単年度繰り返し事業							平成18年度 ~			市長公約	該当なし			
丁 之	未引四		#	十段	.深り返し			総合戦略	該当なし					
根拠	去令・条件	列等	介護	€保隊	法、佐野市成年	後見制度利用习	と援事業実施要綱							

1. 事務事業の現状把握【DO】

1	١.	事務事業の現状把握【DO】												
	(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
	1)=	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	ſ	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)					
	Γ	認知症などにより、判断能力が不十分な高齢者	令和4年度の市長申立作	‡数は2	2 件で	あった。								
		に対し、成年後見制度利用の支援を行うことによ												
		り、自立した日常生活を営むことができる環境を												
		整備することを目的とする。												
	│ 市長申立に対し、高齢者に係る成年後見制度の │ │ 申立に要する経費や成年後見制度の報酬の助成を │													
	行う R3年度 R4年度 R5年度 R5年度 R5年度 R7年度													
		11 7 。	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
			成年後見制度の相談件数	tt l	件	120	146	160	180	200				
			市長申立件数	^	件	1	2	5	5	5				
			成年後見人報償金支払作	+数	件	0	0	2	2	2				
		②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)											
	ſ	判断能力が不十分な身寄りのない高齢者	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
						(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
			成年後見制度の相談件数	件	120	146	220	221	221					
E	⋾├	○ ☆四 / = の声改声サル L マーサタナドの L これ												
	лΙ	③意図 (この事務事業によって、対象をどのような 成年後見制度を利用することにより、財産管理や	状態にしたいのですか? 	') 										
		以午後見利度を利用することにより、財産官理や 日常生活での様々な契約など(身上監護)法律的	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		ロ市エ冶 Cの様々な天村など (ダエ亜酸) 広律的 な支援を行い、本人が安心して生活が送れるよう	市長申立件数		目標	5	5	5	5	5				
		にする。	中区于五十数	件	実績	1	2							
					目標		_							
					実績									
(4){	結果(どのような結果に結びつけますか?)												
		必要な時に適切な介護保険サービスが受けられる	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		ようにする。		丰四	/_									
			要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3				
					実績	18	18							
					目標実績									
					天視									
	10) 松車業费の堆段。内記												

		財源内訳	単位	R3年度((実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		10		10		0		0	1	0
		県支出金	千円		5		5	0			0		
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		11		5		0		0		0
		一般財源	千円		6		7		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		32		27		0		0		0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					役務費	27						
入	貝												
量	-												
			千円										
		7457											
	<u></u>	職員従事工数	人工		0		0. 08		0	0		0	
	費	人件費計(B)	千円		0		583	·	0		0		0
	 -5	タルコスト (A) + (B)	千円		32		610 0		0		0		

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	本年度担当課	いきいき高齢課
争伤争未在		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成18年4月の介護保険法の改正により、地域支援事業の任意事業として開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	今後、高齢化が進む中で、認知症高齢者が増加すると予測されている。そのため、国では、
県などの法令等、社会情勢など)は	成年後見制度の利用支援事業を地域支援事業の中に位置づけた。更に、認知症施策推進大綱
事務事業の開始時期と比べてどのように	の改正及び成年後見制度利用促進法により、成年後見制度利用促進基本計画の策定に努める
変化していますか?	ことを定めているため、令和3年度に策定した。
③この事務事業に対して、当該年度中、	議会からの一般質問や特別委員会において、成年後見制度や市民後見推進事業について質問
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	があった。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	成年後見制度の理解を目的に、講座及びチラシ配布等により、市民に周知した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

7 70 7 1000 7 1000 100												
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地									
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない									
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果									
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある										
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地									
成年後見制度についてのチラシを	成果向上余地がある程度ある											
			ンエーシステクナウ									

	成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
成年後見制度のチラシを作成・配布し、制度について周知を行うことで、成年後見制度についての相談件数が増えている。	

	(-	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	<u></u>				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	広報やホームページを活用した周知方法の検討と 、地域包括支援センターや見守りネットワーク協
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	力機関等の関係機関と連携した支援体制の強化
標					市民への制度の周知による利用の促進	
達	ф о I					
成						
度						
	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

中 3公	市坐夕	介語	隻給付	†等 引	費用適正化事業			本年度担当課	介	護保険課				
争份	事業名								前年度担当課	介	護保険課			
	基本目標	03 4	建やス	かで:	元気に暮らせるま		新規・継続	継続事業						
政策	政策	03 J	助けた	合い	生きがいを実感で	できるまちづく	IJ		実施計画・-	-般	一般事業			
体系	施策	01	豊かっ	で健・	やかな長寿社会 <i>0</i>	D実現	事	市単独・国県補助		国県補助事業				
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保障	食サービスの充.	実	業	性 任意・義和	务	任意的事業			
予算	会計	款	項	目		予算事	業名	≥	医 実施方法		直営			
科目	介護	04	03	04	介護給付等費用	適正化事業		5	事業分類		検査・調査事務			
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成18年度 ~									市長公約		該当なし			
尹之	未引四		#	十岁	一味り返し	総合戦略		該当なし						
根拠	法令・条件	列等	介護	養保险	 美 法	_	_		-					

1. 事務事業の現状把握【DO】

		事務争耒の現仏把佐【№】												
_)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	ſ	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)					
		介護給付等に要する費用や資源を効率的、効果的	〈介護給付費通知〉											
		に活用するため、介護給付費通知及びケアプラン	差											
	点検を行う。													
			〈ケアプラン点検〉											
	介護保険サービス利用者に対して、事業者からの													
		介護報酬の請求及び費用の給付状況等について通	活動指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度				
		知する。	《△ /→ `芩 ケロ 丞◇ `∀ スエ △ ※* b		1	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		〈ケアプラン点検〉 利用者が必要とするサービスを過不足なく提供す	給付通知発送延べ数 ケアプラン点検数		<u>人</u> 件	14, 746 23	14, 572 30	9, 961 38	10, 214 38	10, 473 38				
		利用者が必要とするサービスを週午足なり提供するため、ケアプランの評価を行う。	グァフランは快致 ニー		1+	23	30	30	აი	30				
H		②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	- か?)											
	- 1	<u> </u>				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		月 長体候り ころ門用台、石七月 長久後事末日	対象指標	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)					
			利用者延べ人数(通知問	人	14, 746		9. 961	10. 214	10, 473					
			居宅介護支援事業所数	-	箇所	38	38	38	38	38				
	₃¦													
	コ 内-	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	犬態にしたいのですか?)											
ľ	ואך	介護給付等に要する費用や資源を効率的、効果的	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		に活用する		丰四					10千皮	八十尺				
			利用者延べ人数/給付	%	目標	100	100	100	_					
			通知発送件数	,,	実績	100	100							
			ケアプラン点検数/居 宮介護主採恵業託数	%	目標実績	65	81							
-	A)4	結果 (どのような結果に結びつけますか?)	宅介護支援事業所数		天視	บอ	01							
	~ _	紀末(とのような結果に結びづけますが?) 65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ												
		⁰⁰ 歳以上の高断有が必要な時に週切な介護保険り 一ビスを受けられるようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率		目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3				
		~ / HZ / / / / / / / / / / / / / / / / / /		%	実績	18	18	10.0	10.0	10.0				
			介護職員処遇改善加算	0/	目標	100	100	100	100	100				
			取得率	%	実績	93. 4	96. 7							

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R 7 年度	(目標)
		国庫支出金	千円		664		696		0		0		0
		県支出金	千円		332		348		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		332		348		0		0		0
		一般財源	千円		396	415		0			0		0
	車	事業費計(A)	千円		1, 724		1, 807		0		0		0
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投						役務費	913						
入						委託料	631						
量						需用費	185						
			千円			報償費	77						
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		4		0	0		0	
	費	人件費計(B) 千円 C		0	29, 148		0		0		0		
	トータルコスト (A) + (B)		千円		1, 724		30, 955		0		0		0

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	本年度担当課	介護保険課
尹衍尹未 石 		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成18年に介護保険法が改正され、地域支援事業のなかに介護給付費等費用適正化事業が創設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業経過kう策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	介護保険料は県内中位である。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

O=1 ++ 11 = - ++ 4 11	@ -	@ 11.5	Compared to the second of the				
一の政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地				
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない				
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果				
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した				
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地				
コロナ流行下で開催が難しかった	参集方式でのケアプラン点検、研	修会が、令和4年度には感染拡大					
防止に努めることで開催でき、ケアプラン点検数が伸びた。 成果向上余地がある程度ある							
↑ ↑ まの成果性煙の日煙が達成できた理由 できたかった理由 ↑ ↑ □ 日煙達成に向けて必要とたる取組内容							

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
介護給付通知については目標が達成できた。	コロナ等の感染症流行下では点検方法や研修会の開催方法を工夫
ケアプラン点検についてはコロナ流行下での開催であったため、点	て、参加率を高める。
検及び研修会への参加辞退等もあり、目標が達成できなかった。	

	(1)事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	<u></u>			事業のやり方改善(成果向上の見直し)	国において主要適正化事業の見直しが行われている。国の動向をうかがいながら、佐野市に適した	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	やり方で事業を整備し、介護保険事業計画に盛り
標					業務多忙等を理由にケアプラン点検等研修会に参	込む必要がある。
達	中			0	加しない事業所もあったため、適正化の意義の周	
成					知をより一層図り参加を促す。	
度						
	小					
		大	T	小		
	成果向上余地			地		

	<u> </u>										
家族介護者交流事業								本年度担当課 いきいき高齢課			
事務事業名								前年度担当課	いきいき高齢課		
	基本目標	03	健やな	かで	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	03	助ける	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会の)実現			事	市単独・国県補助	」 国県補助事業
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充	実		業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	一部委託
科目	介護	04	03	04	家族介護者交流	事業			分	事業分類	支援事業
車÷	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成18年度 ~							市長公約	該当なし		
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成18年度 ~									総合戦略	該当なし	
根拠	根拠法令・条例等 介護保険法										

1. 事務事業の現状把握【DO】

1.	事務事業の現状把握【DU】								
_(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)								
	寝たきりや認知症の高齢者を介護している者等を	佐野市社会福祉協議会に	こ委託し	し、研	修会を開	催した。			
	対象に、宿泊研修会及び介護方法・介護食等の介								
	護教室を開催する。								
	事業の実施は、佐野市社会福祉協議会に委託して								
	いる。								
					ᇟᄯᄨ	D4 /= ri=		D0 /= ri=	D7 /= rit
		活動指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度
		延べ参加者数		人	<u>(実績)</u> 15	<u>(実績)</u> 15	<u>(目標)</u> 60	<u>(目標)</u> 60	<u>(目標)</u> 60
		事業開催回数			10	10	3	3	3
		尹未用准旦奴		ᄪ		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	した (1)							
	寝たきりや認知症の高齢者を介護している方				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		介護手当を受給している	5方	人	241	264	280	300	320
目									
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	は状態にしたいのですか?)						
" "	同じ悩みを持ち苦労をしている介護者が交流する	成果指標	単位	/	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	ことで、悩みを相談したり、世間話をしたりコミ		-1-						,
	ュニケーションが図れ、精神的にも肉体的にもリ	交流が図れた人(延べ	人	目標	90	110	60	60	60
	フレッシュできる。	参加者数)		実績	15	15			
				目標実績					
(A	 結果(どのような結果に結びつけますか?)			天視					
4	必要な時に適切な介護保険サービスが受けられる								
	とうにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		要支援・要介護認定率		目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3
		277 277 277 277	%	実績	18	18			
				目標					
				実績					
	o								

_ ` `		心中不良切几	- 17 1	7 10/5									
		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
	l	国庫支出金	千円		14		11		0		0		0
		県支出金	千円		7		6		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
	[その他	千円		7		6		0	0		0	
		一般財源	千円		8		6		0				
	事	事業費計(A)	千円		36		29		0		0		0
	争業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	表費					委託料	29						
入	貝												
量													
		中未負の内訳	千円										
		内机											
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 02		0		0		0
	件 費	人件費計(B)	千円		0		146		0		0		0
	1 -5	ルコスト (A) + (B)	千円		36		175	<u> </u>	0		0		0

4	 事務事業名	家族介護者交流事業	本年度担当課	いきいき高齢課
7	的争未有		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成8年頃より、県の補助対象として事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	平成18年度より県の補助が廃止された。
県などの法令等、社会情勢など)は	平成21年度から介護保険事業の地域支援事業として実施。
事務事業の開始時期と比べてどのように	平成27年1月に国が認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)を策定し、認知症の人
変化していますか?	の介護者への支援を推進していくことになった。
③この事務事業に対して、当該年度中、	議員からは、認知症の方や一人暮らし高齢者などを地域で見守り支援するような体制を構築
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	してほしい、在宅介護家族の会を含め、地域でのネットワークを作ってほしいとの要望があ
からどのような意見・要望がありますか?	った。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 7 10 1 10 1 10 1 10 1 10 1 10 1 10 1	<u></u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	参加者の増加のため、関係機関等を通じて周知を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地				
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない				
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果				
類似事務事業はあるが、統合・連 携できない		成果向上余地がある程度ある	向上した				
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地				
家族介護者を対象に、研修会を行った。 成果向上余地がかなりあ							
∭△表の成里指標の日標が達成	できた理由 できかかった理由	①日煙達成に向けて	必要とたる取組内容				

	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 ⑪目標達成に向けて必	必要となる取組内容
新型コロナウイルス感染症の影響で、研修会の規模を縮小して行っ 家族介護者を対象にした研修会の2	方法の検討
たが、研修会を行うことで、介護者の交流を図ることができた。	

_`	J. p												
	(1)事務團	事業の評価	価結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策							
	大				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	関係機関等との連携による周知							
	■ L_				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。								
	漂				参加者の増加のための周知								
	主 中		0										
	載												
J	雙 .												
	小												
L													
		大	中	小									
		成	果向上余	地									

					77-1	カチホヽ	ハンハン					
- 本 - 数	住宅改修支援事業 事務事業名								本年度担当課	介護保険課		
争纷	予伤争未有									前年度担当課 介護保険課		
	基本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり								新規・継続	継続事業		
政策	政策	03	助ける	合い	生きがいを実感で	できるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業	
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会 <i>σ</i>	D実現			事	市単独・国県補	助 国県補助事業	
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充	実		業	任意・義務	任意的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営	
科目	介護	04	03	04	住宅改修支援事	業			分	事業分類	現金等給付事業	
車台	4 計画		出	午由	: 編 (1 2页 1	事業期間	平成12年度。	_		市長公約	該当なし	
丁 >	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成12年度 ~									総合戦略	該当なし	
根拠流	去令・条件	例等	介護	€保)	法							

1. 事務事業の現状把握【DO】

1.	事務事業の現状把握【DO】								
(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	?)	
	介護支援専門員や理学療法士、作業療法士、住環	介護支援専門員や理学療							
	境コーディネーター等が居宅介護(介護予防)支	護(介護予防)支援の抗							
	援の提供を受けていない要介護(要支援)認定者	護(介護予防)住宅改修					に係る理	由書を作	成する場
	が行う居宅介護(介護予防)住宅改修に対し、住	合に手数料として1件当たり2,000円を支給した。							
	宅改修支援申請書に係る理由書を作成する場合に 手数料として1件当たり2,000円を支給する。								
	一致杯として「什当たりと、000円を文配する。				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		住宅改修支援費		千円	38	47	60	60	60
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	「か?)					2564	D0	D =
	住宅改修理由書を作成する介護支援専門員や理学	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	療法士、作業療法士、住環境コーディネーター等	住宅改修理由書数		件	(実績) 38	<u>(実績)</u> 47	(目標) 60	<u>(目標)</u> 60	<u>(目標)</u> 60
		[[] [] [] [] [] [] [] [] [] [iT_	30	47	00	00	- 00
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	: 状態にしたいのですか?	')						
הם	住宅改修理由書作成手数料が適正に支払われる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			平四	/					
		支払件数/理由書数	%	目標	100	100	100	100	100
				実績 目標	100	100			
				実績					
<u>4</u>	結果(どのような結果に結びつけますか?)			人似					
	65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ		22/ /		D0 4= 15	D4 #= #=	DC 4= c+	DC 4T IF	D7 /= r=
	ービスを受けられるようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	要介護状態にならないようにする。	要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3
		A =### = ha \= - + ! - ha	/0	実績	18	18	100	100	100
		介護職員処遇改善加算 取得家	%	目標 実績	93. 4	100 96. 7	100	100	100
		取得率		夫領	93.4	90. /			

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		29		40	0			0		0
		県支出金	千円		15		20		0	0			0
		地方債	千円		0		0		0	•	0		0
		その他	千円	15			20		0		0		0
		一般財源	千円	17			24		0	•	0		0
	-	事業費計(A)	千円		76		104		0		0		0
	事			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業	事業費の				役務費	104						
入	費												
量			千円										
		内訳											
								•••••					
	人	職員従事工数	人工		0		1		0		0		0
	件	人件費計(B)	千円		0		7, 287		0	0			0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		76		7, 391		0		0		0

事務事業名	住宅改修支援事業	本年度担当課	介護保険課
尹衍尹未位		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	平成17年度に介護保険法全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料をあげないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1) 前十及の計画相系に対する数十一次						
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組					
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外					

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 于切于木 0 7于区时						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった			
	⑨事務事業の成果向上余地					
前年度評価結果が「成果向上余地 	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない			
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容				
住宅改修理由書作成手数料が適正きた。	に支払われており、目標が達成で	事業が適正に行われているため、	従来どおり実施する。			

	, ,												
	(1)事務	事業の評価	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策							
	大	<u> </u>		0	現状維持(従来通り実施)								
- 1	⋾ ∟				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。								
	票												
_	1 中												
	t												
<u> </u>	小												
		大	中	小									
		成	果向上余	<u>地</u>									

						123 - 21 × 1			•		
事務事業名 排徊高齢者等早期発見・保護対策事業						対策事業			本年度担当課	いきいき高齢課	
争狄	争伤争未在								前年度担当課 いきいき高齢課		
	基本目標	03 1	建やた	かでき	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	03	功ける	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ		事	実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01 5	豊かっ	で健っ	やかな長寿社会の)実現				市単独・国県補具	助 国県補助事業
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充.	実		業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	一部委託
科目	介護	04	03	04	徘徊高齢者等早	期発見・保護対	対策事業		分	事業分類	融資・貸与事業
車:	東番記面 光左连续八字/ 東巻						亚戊17年 年			市長公約	該当なし
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成17年度 ~							. •		総合戦略	該当なし	
根拠	法令・条例	列等	佐野	市有	‡徊高齢者等見守	りシール交付事	事業実施要綱				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
(1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>!)</u>	
	徘徊高齢者の早期発見と安全性の確保を支援する	徘徊高齢者等見守りシ-							保を行い
	0	、介護者の精神的負担の							
					D0 	D4 ====		D0 	D7 / /
		活動指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度
		見守りシール交付者総数	h	人	<u>(実績)</u> 29	<u>(実績)</u> 28	<u>(目標)</u> 29	<u>(目標)</u> 29	<u>(目標)</u> 29
		元引りノール文刊省形象	×		23	20	23	23	23
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
	65歳以上の徘徊の見られる要介護高齢者を在宅	北岳北 無		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	で介護している家族。	対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		65歳以上高齢者数(1		人	36, 168	,	36, 193	36, 253	36, 202
		要介護認定者数(年度末	₹)	人	3, 508	6, 211	6, 533	6, 622	6, 710
E	© T = (+ 75 + #) - 1	1545							
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	:状態にしたいのですか?	')						
	徘徊高齢者の早期発見と安全の確保を図る。 	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		見守りシール報告延べ	件	目標	0	0	0	0	0
		件数	П	実績	1	0			
				目標					
0	 結果(どのような結果に結びつけますか?)			実績					
٧	が未(とのような指来に結びづけますが?) 「必要な時に適切な介護保険サービスが受けられる								
	必要な時に適切なが護床険が一て人が受けられる ようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3
				実績	18	18			
				目標					
				実績					

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		37		36		0		0	0	
		県支出金	千円		18	18			0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		18		18		0		0		0
		一般財源	千円		23		20		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円	96			92		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	考費	事業費の 内訳				委託料	92						
入	۱ آ												
量													
			千円										
		四部人											
	ᇫ	職員従事工数	人工	0		0.04		0		0		0	
	費	人件費計(B)	千円		0	291		0		0		0	
	├ -5	リルコスト (A) + (B)	千円		96		383		0		0		0

事務事業名	徘徊高齢者等早期発見	・保護対策事業	本年度担当課	いきいき高齢課
尹衍尹未位			前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	徘徊高齢者壹探索機器貸与事業は旧田沼町で実施していた事業を引き継ぎ実施ししていたが 、利用者が平成30年度末で2人と減少したため、令和2年度末で廃止し、代わりに平成3 0年12月より佐野市徘徊高齢者等見守りシール交付事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	平成18年度から介護保険法改正に伴い県の補助金が廃止され一般財源化された。
県などの法令等、社会情勢など)は	平成21年度より、介護保険の地域支援事業として実施している。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	特になし
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	包括支援センター等に働きかけ、周知を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

三: 子奶子来的子区们温 [6]166代2								
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地					
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない					
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果					
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった					
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地					
見守りシールの交付者数を増やす	成果向上余地がある程度ある							
⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 ⑪目標達成に向けて必要となる取組内容								
地域気持ち控わいな一等に働きかけ、見空はシールの国知を図った。関係機関を連携した国知ちはの検討								

⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由⑪ B 標達成に向けて必要となる取組内容地域包括支援センター等に働きかけ、見守りシールの周知を図ったが、交付者数を増やすことはできなかった。		
	⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
が、交付者数を増やすことはできなかった。	地域包括支援センター等に働きかけ、見守りシールの周知を図っ	た 関係機関と連携した周知方法の検討
	が、交付者数を増やすことはできなかった。	

	(-	1)事務署	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	広報等の活用やケアマネジャー・関係機関との連 携による周知方法を検討する。
目	∃			*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。		
標					認知症の家族等への周知	
達	中					
成						
度						
	小		0			
		大	中	小		
	成果向上余地					

					771	DTA \	ハンハンドゥ	/			
車数	事業名	認知	印症さ	ナポー	-ター等養成事業					本年度担当課	いきいき高齢課
争狄	争未有									前年度担当課	いきいき高齢課
	基本目標	03	健やな	かでき	元気に暮らせるま	ミちづくり				新規·継続	継続事業
政策	政策	03	助ける	合い	±きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会の)実現		事	市単独·国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実							業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	一部委託
科目	介護	04	03	04	認知症サポータ	一等養成事業		:	分	事業分類	啓発事業
車:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成28年度 ~									市長公約	該当なし
尹之	未引四		#	十戊	深り返し			総合戦略	該当なし		
根拠	法令・条件	列等	介護	€保)	法						

1. 事務事業の現状把握【DO】

-	١.	事務事業の現状把握【DO】								
	(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
(1)	=段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	- [事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)	
		認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心	地域の団体、学校、企業	美等を対	対象に	認知症サ	ポーター	養成講座	を実施し	<i>t</i> =。
		して暮らし続けることができるよう、地域や職域								
		こおいて、認知症の人と家族を支える認知症サポ								
	-	ーターを養成する。								
		地域の団体、学校、企業等を対象に、認知症サ								
	1	ポーター養成講座を開催する。				D2左庄	R4年度	DC左由	R6年度	R7年度
			活動指標		単位	R3年度 (実績)	(実績)	R5年度 (目標)	(目標)	(目標)
			認知症サポーター養成講	基座		20	32	<u>(日1赤)</u> 50	<u>(日1赤)</u> 50	50
			認知症に関する相談件数	-	件	2. 187	2. 193		2, 210	2, 220
			HOWARD PARTY OF THE PARTY IN						_,	
	(②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
		①市内に住所を有する認知症の人及びその家族	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		②一般市民	刈 多拍标	甲四	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
			65歳以上高齢者数(1	0/1)	人	36, 168	36, 201	36, 193	36, 253	36, 202
ı	⋾ ├	○ 本回 / - ○ 古水古米に レーマー								
	'nЦ	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)						
		①認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心 して暮らせるようにする。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		して春らせるようにする。 ②市民が認知症に対する理解を深める。	認知症に関する相談件		目標	1, 200	2, 150	2, 200	2, 210	2, 220
	1	2川氏が認知症に対する理解を深める。	数	件	実績	2, 187	2, 193	2, 200	2, 210	2, 220
			数 認知症サポーター養成		目標	800	900	1. 000	1, 100	1, 200
			講座受講者数	人	実績	1, 576	804	.,	.,	.,
(4 新	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・								
	1	必要な時に適切な介護保険サービスが受けられる	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	۱ (ようにする。		中世						
			要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3
					実績	18	18			
					目標					
					実績					
	<i>′</i> ~	〉 公主業界の批判・中部								

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)	
		国庫支出金	千円		81		44	0		0		0		
		県支出金	千円		40	22			0		0		0	
		地方債	千円		0		0		0		0		0	
		その他	千円		40		22		0		0		0	
		一般財源	千円	48			27		0		0		0	
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		209		115		0		0		0	
	事			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	業費	事業費の				需用費	115							
入	-													
量														
			千円											
		内訳												
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 02		0		0		0	
	件	大件費計(B) 千円			0		146		0		0		0	
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		209		261		0		0		0	

事務事業名	認知症サポーター等養成事業	本年度担当課	いきいき高齢課
尹衍尹未石		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、	認知症サポーター等養成については、平成27年度までは、介護一次予防事業の中で実施し
どのようなきっかけで開始しましたか?	ていた。しかし、平成28年度の地域支援事業実施要綱の中で、包括的支援事業の任意事業
このようなとうがいて開始しようにが、	と位置付けられたため、新たな事業として取り組んでいくものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	国では、平成24年度に、認知症施策推進5か年計画「オレンジプラン」を策定し、認知症
県などの法令等、社会情勢など)は	│施策を推進してきたが、平成27年1月には新オレンジプランの策定、平成30年4月には
事務事業の開始時期と比べてどのように	介護保険法の改正、さらに令和元年6月には認知症支援推進大綱の改正があり、地域支援事
変化していますか?	業の包括的支援事業に位置付け、さらに推進するとした。
③この事務事業に対して、当該年度中、	議会の一般質問等で、認知症高齢者対策について、たびたび複数の議員から質問があった。
関係者 (市民、議会、事務事業対象者)	認知症サポーターの活用についての要望もあった。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	認知症地域支援推進員による、地域や関係機関と連携した体制づくりのため、認知症サポーター養成講座を開催した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した		
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
新型コロナウイルス感染症の影響 を対象に、認知症サポーター養成	はあったが、感染対策を行ったう 講座を行うことができた。	えで、地域の団体、学校、企業等	成果向上余地がある程度ある		
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容			
感染対策を行ったうえで、認知症できた。	サポーター養成講座を行うことが	認知症サポーター養成講座の対象 支援推進員や関係機関と連携した	者を拡大するための、認知症地域 体制づくり		

	(-	1)事務	事業の評値	(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	認知症地域支援推進員や関係機関との連携による 講座等の周知と実施を行い、認知症サポーターを
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	中心とした、地域における認知症の方をサポート
標					認知症地域支援推進員による、地域や関係機関と	する体制づくりを行う。
達	中		0		連携した体制づくり	
成						
度						
	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

	サ切手木・ヤンパントン								1		
高齢者配食支援事業 事務事業名										本年度担当課	いきいき高齢課
争仍	争未有									前年度担当課	いきいき高齢課
	基本目標	03 1	建やな	かでき	元気に暮らせるま	ミちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	03	助けた	合い	生きがいを実感て	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01 5	豊かっ	で健っ	やかな長寿社会 <i>の</i>	かな長寿社会の実現				市単独・国県補	助 国県補助事業
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	サービスの充	実		業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	一部委託
科目	介護	04	03	04	高齢者配食支援	事業			分	事業分類	その他市民に対する事業
車:	事業計画 期間限定複数年度 事業期間 平成29年度 ~					市長公約	該当なし				
争	未引凹						総合戦略	該当なし			
根拠》	根拠法令・条例等の一分護保険法										

1 事務事業の現状把握【DO】

1	. 事務事業の現状把握【DO】									
_((1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)		
	地域支援事業の任意事業に位置づけられた事業	65歳以上の栄養改善な				が難しい	高齢者に	対して、	ケアマネ	
	で、65歳以上の栄養改善が必要かつ食材の調達が	ジメントに基づき配食す	え援を き	実施し	た。					
	難しい高齢者に対して、弁当を配達する事業であ									
	り、その配送料を支援するものである。また、配	1週あたり5食以内の			4.10					
	達の際は、手渡しすることで、見守り・安否確認	・1回の配達あたり10) O H 3	を中で:	貝担					
	一に繋がる。				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
		利用者数 (3月利用分)		人	大順	文順 87	(日1东) 90	90	90	
		配食数(3月利用分)		食	1, 633	1, 640	2, 070	2, 080	2, 088	
					,	,	,	,	,	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)								
	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で、栄	対象指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	養改善が必要かつ食材の調達が難しい者。				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
		一人暮らし高齢者数		<u></u>	5, 354	5, 289	,	5, 400	5, 410	
		高齢者世帯数(民生委員調)		世帯	5, 558	5, 085	5, 100	5, 110	5, 120	
目		<u> </u>))							
的	食事を配達することにより、当該高齢者が栄養の	(人態にしたいのですが: 	,							
	及事を癿建りることにより、当該局間有が不侵の	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	ひ善が図れるとともに、高齢者の見守り・安否確	配食数/利用者数		目標	17. 7	23	23	23	23	
	認につながる。	11/11/11/11	食	実績	19	18. 9				
				目標						
				実績						
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
	必要な時に適切な介護保険サービスが受けられる	上位成果指標	単位	$/$	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	ようにする。		T 12	/						
		要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3 18	18. 3 18	18. 3	18. 3	18. 3	
				実績 目標	18	18				
				実績						
	I			大帜						

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度([目標)	R 6年度()	目標)	R7年度	(目標)										
		国庫支出金	千円		815		687		0		0		0										
		県支出金	千円		407		344		0		0		0										
		地方債	千円		0		0		0		0		0										
		その他	千円		407		344		0		0		0										
		一般財源	千円		487		411		0		0		0										
		事業費計(A)	千円		2, 116		1, 786		0		0		0										
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費										
投	業費					委託料	1, 786																
入	\																						
量																							
			千円																				
	싰	職員従事工数	人工	0			0.06		0		0		0										
	骨費	人件費計(B)	千円		0	0 437			0		0		0										
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		2, 116		2, 223		0		0		0										

ſ	事務事業名	高齢者配食支援事業	本年度担当課	いきいき高齢課
ı	尹衍尹未有		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成27年4月の介護保険法の改正により、平成29年4月から地域支援事業の任意事業として、高齢者の生活支援の一環として実施する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国 県などの法令等、社会情勢など)は	· 高齢者の人口増加に伴い、高齢者のひとり暮らしや高齢者世帯が増加するため、生活支援が 必要な高齢者の増加も予想される。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	特になし
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか	?

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	地域包括支援センター及びケアマネジャーに対し、ケアプラン等に基づく、適切な利用を促した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
地域包括支援センターやケアマネ て配食支援を行うことができた。	成果向上余地がある程度ある		

て配食支援を行うことができた。 	成果向上余地がある程度ある
⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
関係機関と連携して、支援が必要な高齢者へ適正なサービスを提供地域包括支	援センター及びケアマネジャーと連携した、配食支援事
することができ、高齢者の見守り・安否確認に繋がった。	適正な利用の徹底

	(1)事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			事業のやり方改善(成果向上の見直し)	関係機関との連携による周知と適正な利用の徹底	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					市民への周知と適正な利用	
達	中					
成						
度						
	小					
	大 中 小			小		
	成果向上余地					

							l '				
車数	車 学 夕	在年	医療	き・ グ	ト護連携推進事業					本年度担当課	いきいき高齢課
争份	事務事業名									前年度担当課	いきいき高齢課
	基本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり									新規・継続	継続事業
政策	政 策	03 1	助け1	合い	生きがいを実感で	できるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01 <u>+</u>	豊かる	で健・	やかな長寿社会の	D実現		事	市単独・国県補	助 国県補助事業	
	基本事業	03 :	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充.	実		業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	介護	04	03	05	在宅医療・介護	連携推進事業			分	事業分類	その他市民に対する事業
車:	業計画	単年度繰り返し 事業期間 平成27年度 ~							市長公約	該当なし	
一 尹 :	未可凹	半十及採り返し				尹 未刑旧	十八八十尺 ~			総合戦略	該当なし
根拠》	法令・条件	<u></u> 例等	介語	隻保隊							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標	1	. 事務事業の現状把握【DU】											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	_(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標											
医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう。医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進する。	1)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
世代の大地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進する。 在宅医療・介護連携推進協議会の運営等、関係機関と連携し体制構築に係る方策を協議する。また、地域住民への在宅医療・介護連携に係る音を行う。		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)											
□ ことができるよう、医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進する。			・「わたしの終活ノート」及び「医療と介護の連携シート」を活用し、普及啓発										
表しために、医療機関と介護事業所などの関係者の 連携を推進する。 在宅医療・介護連携生態が議会の運営等、関係機関と連携し体制構築に係る方策を協議する。 また、地域住民への在宅医療・介護連携に係る 音及啓発に関すること等を行う。										_			
連携を推進する。		ことができるよう、医療と介護を一体的に提供す		↑介護署	事業所	検索シス	テム「医:	療・介護	機関マッ	プ」の掲			
在宅医療・介護連携オ連協議会の運営等、関係領機と連携と体制構築に係る方策を協議する。また、地域住民への在宅医療・介護連携に係る方策を協議する。また、地域住民への在宅医療・介護連携に係る 音及啓発に関すること等を行う。			・「医療・介護関係者の多職種交流研修会」を行った。										
 佐野市在宅医療介護連携推進協議会の運営等、関係機関と連携し体制構築に係る方策を協議する。また、地域住民への在宅医療・介護連携に係る 育及啓発に関すること等を行う。 ②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?) 市内に住所を有する65歳以上の高齢者及び家族等 ③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 (重齢者) (日標) (
関係機関と連携し体制構築に係る方策を協議する。また、地域住民への在宅医療・介護連携に係る音楽を行う。 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?) 市内に住所を有する65歳以上の高齢者及び家族等 ②意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 ② 結果(どのような結果に結びつけますか?) 必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 ―――――――――――――――――――――――――――――――――――			・介護支援専門員を対象	別に、耳	専門職			DF 4	D0 4 +	D7 4 4			
保護の関と連携に体制構築に係る方家を協議する。また、地域住民への在宅医療・介護連携に係る音数を発に関すること等を行う。 本た、地域住民への在宅医療・介護連携に係る音数を発に関すること等を行う。 本の事務事業は誰・何を対象としていますか?)		· ·	活動指標		単位								
普及啓発に関すること等を行う。 (②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?) 市内に住所を有する65歳以上の高齢者及び家族等 グラス (日標) (日標) (日標) (日標) (日標) (日標) (日標) (日標)				-	111			1 - 11111	1 - 11111				
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?) 市内に住所を有する65歳以上の高齢者及び家族 等 単位			高節白に関する相談件第	χ	1+	12, 175	12, 021	11, 200	11, 200	11, 280			
市内に住所を有する65歳以上の高齢者及び家族		百及合光に関すること寺を打り。											
市内に住所を有する65歳以上の高齢者及び家族		②対象(この東敦東業は誰・何た対象としています	-h 2)										
等						D2年度	D/I 年 庄	D5.年度	D6年度	D7年度			
日 的 6 5歳以上高齢者数 (10/1) 人 36, 168 36, 201 36, 193 36, 253 36, 202 (4) おまりにする。 (4) おまりにする。 「日本のような結果に結びつけますか?) 上位成果指標 単位 大きないますがでは、 10 大きないますがですがですがですがですがですがですができます。 10 大きないますができます。 10 大きないますができますができますができますができますができますができますができますができ			対象指標	対象指標									
Base Base		7	6.5 歳以上高齢者数 (1	Т			1 1 1 1 1 1 1	1 - 1111					
的 ③息図 (この事務事業にようと、対象をとのような状態にじたいのですがま) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 高齢者に関する相談件数 件数 目標 10,200 10,700 11,200				,,	00, 100	00, 201	00, 100	00, 200	00, 202				
的 ③息図 (この事務事業にようと、対象をとのような状態にじたいのですがま) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 高齢者に関する相談件数 件数 目標 10,200 10,700 11,200													
最齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう 成果指標 単位													
A	T.	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう	라田七 捶	出法		D2年由	D// 任由	DE年由	D6年度	D7年由			
数 作業績 12,175 12,027 目標 実績 日標 またい。 必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 上位成果指標 単位		にする。	八 木 拍 保	中心					NU干皮	八十尺			
④結果(どのような結果に結びつけますか?) 上位成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 要支援・要介護認定率 % 目標 18.3 18.3 18.3 18.3 18.3 自標 日標 18.3 18.3 18.3 18.3				4生				11, 200	11, 250	11, 280			
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。上位成果指標 要支援・要介護認定率単位 %R3年度 目標R4年度 18.3R5年度 18.3R6年度 18.3R7年度 18.3			数	IT		12, 175	12, 027						
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 上位成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 要支援・要介護認定率 % 目標 18.3													
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 上位成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 要支援・要介護認定率 % 目標 18.3 18.3 18.3 18.3 18.3 18.3 18.3 18.3		\(1 \in \tag{1 \tag{1 \tag{1 \in \tag{1 \tan \tag{1 \tan \tag{1			実績								
ようにする。	4			Ι									
要支援・要介護認定率 18.3<		1 = 5 1 = 3 1 = 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		ようにする。											
目標			安又抜『安川護認正平 	◎定平 %				18.3	18. 3	۱۵. ১			
						10	10						
				I	一大帜								

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		1, 251		1, 287		0		0		0
		県支出金	千円		626		643		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		634		653		0		0		0
		一般財源	千円		748		770		0		0		0
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		3, 259		3, 353		0		0		0
	事	事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費					報酬	2, 189						
入	貝					職員手当等	436						
量						共済費	420						
			千円			報償費	150						
		内訳				委託料	80						
						旅費	69						
						需用費	9						
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 47		0		0		0
	件費	人件費計(B)	千円		0		3, 425	0		0		0	
	h-5	タルコスト(A)+(B)	千円		3, 259		6, 778		0		0		0

事務事業	在宅医療・介護連携推進事業	本年度担当課	いきいき高齢課
事物争え	₹ 1	前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成27年4月の介護保険法の改正により、在宅医療・介護連携推進事業については、地域 支援事業の包括的支援事業で実施するように義務付けられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	平成27年4月の介護保険法の改正により、在宅医療・介護連携推進事業については、地域 支援事業の包括的支援事業に位置付けられた。今後、高齢化が進むことが予想され、当該事 業の取組はますます重要になってくる。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	平成31年2月議会の一般質問においても、地域包括ケアシステムについて質問があり、在 宅医療・介護連携推進事業の進捗状況について答弁した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	市に専任のコーディネーターを配置し、前年度に引き続き在宅医療・介護連携推進事業を実
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	施した。「救急医療情報キット」「わたしの終活ノート」活用の普及啓発に努めた。また、
	研修会等を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地								
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない								
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業との統合・連携の可能性類似事務事業の名称の成果向上余地前年度評価結果										
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した								
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地								
在宅医療・介護連携コーディネー 民対象の研修会等を行うことがで	成果向上余地がある程度ある										
⑩A表の成果指標の目標が達成	必要となる取組内容										

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
「高齢者に関する相談件数は減少したが、在宅医療・介護連携コーデ	┧コーディネーターを中心とした介護事業所や医療機関等との連携強
ィネーターを配置し、関係機関との連携を図ることができた。	化と、関係機関の専門職を対象とした研修等の実施

	(1)事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	χ				関係者間での情報共有や研修会等の支援、関係機 関と連携した普及啓発	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標				①関係者のスキルアップの支援		
達	中		0		②市民への普及啓発	
成						
度						
	小					
		大	中	小		
	成果向上余地					

車級	(車 <i>类々</i>	生活支援体制整備事業								本年度担当課	ハきいき高齢課			
事務事業名										前年度担当課	ハきいき高齢課			
	基本目標	03	健やな	かでき	元気に暮らせるま	きちづくり				新規·継続	継続事業			
政策	政 策	03	助けた	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業			
体系 施 策 01 豊かで健やかな長寿社会の実現									事	市単独·国県補助	国県補助事業			
	基本事業	基本事業03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実							業	任意・義務	義務的事業			
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	一部委託			
科目	介護	04	03	06	生活支援体制整	備事業			分	事業分類	その他市民に対する事業			
車÷	業計画	単年度繰り返し 事業期間 平成27年度 ~							市長公約	該当なし				
尹 5	未引四	半十反牒り返し				学术规则 十次27千度				総合戦略	該当なし			
根拠	去令・条件	列等	介護	美保 隊	法、佐野市生活	支援体制整備	協議体設置要綱							

1. 事務事業の現状把握【DO】

	١.	事務事業の現状把握【Ⅶ】													
_	(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標													
(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	ł)						
		生活支援コーデネィーターを配置し、地域にお	・佐野市生活支援体制物	と備協:	義体会	議 1回	開催								
		ける生活支援サービスの一体的な提供体制の整備	・第1層生活支援コーラ	ディネー	ータ 一(の配置(佐野社協	に委託)							
		を推進する。また、様々な事業主体と協議体を設													
		置し、定期的な情報の共有・連携強化を図る。ま													
	│														
		体制の光美・強化及び高齢者の任芸参加の推進を 一体的に図る。				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
		一体別に図る。	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)					
			高齢者に関する相談件数	ħ .	件	12. 175	12. 027	11. 200	1 - 1010	11. 280					
			TOTAL TO STANKING			,	, , , , , ,	,	,	,					
	L	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)												
		市内に住所を有する65歳以上の高齢者及び家族	対象指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R7年度					
		等				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)					
			65歳以上高齢者数(1	人	36, 168	36, 201	36, 193	36, 253	36, 202						
	카	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	・ 状態にしたいのですか?	·)											
自		高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう	[絵字が住み慣れた地域で完心」で草にせるとう												
		にする。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
			高齢者に関する相談件	件	目標	10, 200	10, 700	11, 200	11, 250	11, 280					
			数	iT.	実績	12, 175	12, 027								
					目標										
		ケロ / ドゥ にこれが田に付がらりませんの)			実績										
		結果(どのような結果に結びつけますか?) ※悪な時に済知な人業保険サービスが受けられる。													
		必要な時に適切な介護保険サービスが受けられる ようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
		5. 7. 7. 0°	要支援・要介護認定率		目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3					
			277 277 1	%	実績	18	18								
					目標										
					実績										
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·													

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		2, 938		2, 558		0		0		0
		県支出金	千円		0		1, 279		0		0		0
		地方債	千円		1, 469		0		0		0		0
		その他	千円		1, 469		1, 279		0		0		0
		一般財源	千円		1, 755		1, 528		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		7, 631		6, 644		0		0		0
		事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	(質					委託料	6, 624						
入			千円			報償費	20						
量													
		内机											
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 17		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		1, 239		0		0		0
	<u></u>	ルコスト (A) + (B)	千円		7, 631	· ·	7, 883		0		0		0

ſ	事務事業名	生活支援体制整備事業	本年度担当課	いきいき高齢課
ı	争伤争未有		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成27年4月の介護保険法の改正により、生活支援体制事業については、地域支援事業の 包括的支援事業で実施するように義務付けられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国	・平成27年4月の介護保険法の改正により、要支援者を地域支援事業に移行し、介護予防・
県などの法令等、社会情勢など)は	日常生活総合支援事業を実施することになり、併せて生活支援体制整備事業が地域支援事業
事務事業の開始時期と比べてどのように	の包括的支援事業に位置付けられた。今後、高齢化が進むことが予想され、地域における助
変化していますか?	け合いや生きがいが持てるような支援体制を整備する当該事業は、ますます必要になる。
③この事務事業に対して、当該年度中、	特になし
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますかっ	?

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	生活支援体制整備を進めるため、協議体会議を1回実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	望度ある 向上した			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
第1層生活支援コーディネーターを配置し、地域における情報の共有や支援体制の充実を図った。 成果向上余地がある程度						

1		
L		
	⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
	高齢者に関する相談件数は減少したが、生活支援コーディネーター	生活支援コーディネーターを中心とした、地域課題の解決へ向けた
	を配置し、地域における課題の情報収集を行うことができた。	関係機関との連携強化
1		
1		
1		
1		
1		
1		
1		

	(.	1)事務	事業の評価	西結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大	,			事業のやり方改善(成果向上の見直し)	定期的な協議体会議を実施するために、生活支援コーディネーターと連携して地域での啓発を行う
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	0
標					生活支援コーディネーターを配置し、定期的な協	
達	中		0		議体会議を実施し、総合事業の地域づくりを進め	
成					ていく。	
度						
	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

	サ切ず木 ハン・フ・フ・・										
車数	z 車 柴 夕	認知	口症地	地域支	泛援推進員等設置	事業				本年度担当課	いきいき高齢課
争狄	事務事業名									前年度担当課	いきいき高齢課
基本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり										新規・継続	継続事業
政策	政策	03	助けた	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	実計計画事業
体系	系 施 策 01 豊かで健やかな長寿社会の実現							事	市単独・国県補助	助 国県補助事業	
	基本事業	事業 03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実							業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	一部委託
科目	介護	04	03	07	認知症地域支援	推進員等設置事	業		分	事業分類	相談事業
車:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成27年度 ~									市長公約	該当なし
									総合戦略	該当なし	
根拠	法令・条件	列等	介護	集保 隊	· 法						

1. 事務事業の現状把握【DO】

ı	٠.	事務事業の現状把握【DU】										
_	(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標										
	1)=	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)			
		認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が	• 認知症地域支援推進員	認知症地域支援推進員2名を配置した。(地域包括支援センター佐野市医師						市医師会		
		できる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けるこ	、地域包括支援センター	地域包括支援センター佐野市民病院)								
		とができるよう、地域の実情に応じて、医療機関		推進員によって認知症サポーター養成講座を実施している。								
		、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ	・認知症カフェ、地域ケ		議、認	知症初期:	集中支援	チームへ	の参加、	認知症関		
		連携支援や認知症の人とその家族を支援する相談	係の相談支援等を行った	Ξ.								
		業務等を行う。										
		当事業は、平成27年4月の介護保険法改正により	活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		、地域支援事業の包括的支援事業に追加され、平		_	. –	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
		成30年度までにはすべての市町村で実施するもの	地域におけるネットワーク構築	-	口	464	503	550	560	570		
		とされた認知症施策の一つとして掲げられている	認知症に関する相談件数	ケー	件	2, 187	2, 193	2, 200	2, 210	2, 220		
	_	事業である。	>									
	-	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	·か?)									
		①市内に住所を有する認知症の人及びその家族	対象指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		②一般市民		0 (1)		(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
		③地域包括支援センター職員	65歳以上高齢者数(1	0/1)	人	36, 168	36, 201	36, 193	36, 253	36, 202		
E	⋾ ├	②辛國(この東政東衆によって、社会とじのようか		<u> </u>								
台	лΙ	③意図(この事務事業によって、対象をどのような		') 								
		①認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		して暮らせるようにする。 ②市民が、認知症に対する理解を深める。	認知症に関する相談件		- H	1, 200	2, 150	2, 200	2, 210	2, 220		
		②印氏が、総知症に対する理解を深める。	総和征I〜関する相談性 数	件	目標 実績	2, 187	2, 193	2, 200	2, 210	2, 220		
			<u>数 </u> 認知症サポーター養成		目標	800	900	1, 000	1, 100	1, 200		
			説知証りホーラー 講座受講者数	人	実績	1. 576	804	1,000	1, 100	1, 200		
	<u> </u>	店果 (どのような結果に結びつけますか?)	冊庄文冊日数			1,070	004					
		必要な時に適切な介護保険サービスが受けられる										
		必要な時に週期なが設体限が これが支げられる ようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		55 71C 7 0°	要支援・要介護認定率		目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3		
				%	実績	18	18	10.0	10.0	10.0		
					目標							
					実績							
_		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			, , , , , ,							

		財源内訳	単位	R3年度(実	[績]	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		2, 280		2, 280		0		0		0
		県支出金	千円		1, 140		1, 140		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		1, 140		1, 140		0		0		0
		一般財源	千円		1, 361		1, 361		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		5, 921		5, 921		0		0		0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	未費					委託料	5, 921						
入	٠ <u> </u>												
量			千円										
		四部人											
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 03		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		219		0		0		0
	├ -5	ルコスト (A) + (B)	千円		5, 921		6, 140		0		0		0

事務事業名	認知症地域支援推進員等設置事業	本年度担当課	いきいき高齢課
尹衍尹未石		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成27年4月の介護保険法の改正により、認知症施策については、地域支援事業の包括的 支援事業で実施するように義務付けられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	国では、平成24年度に、認知症施策推進5か年計画「オレンジプラン」を策定し、認知症
県などの法令等、社会情勢など)は	施策を推進してきたが、平成27年1月には新オレンジプランを策定、平成30年4月には
事務事業の開始時期と比べてどのように	介護保険法の改正を行い、認知症支援推進大綱の改正があり、地域支援事業の包括的支援事
変化していますか?	業に位置付け、さらに推進するとした。
③この事務事業に対して、当該年度中、	平成26年6月議会、27年6月議会では、認知症高齢者対策について、複数の議員から質
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	問があり、認知症カフェの設置についても、一般質問で取り上げられた。また、介護保険事 │
からどのような意見・要望がありますか?	業推進委員会でも、認知症事業の推進について要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	若い世代への啓発を推進するため、学校等で講座を実施したり、認知症高齢者と接する場面
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	が多いと予想される金融機関やスーパーマーケットに対し、職域において講座等開催を進め
	、認知症の周知啓発に努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した		
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
認知症地域支援推進員を配置し、	認知症関係の相談支援等を行った	•	成果向上余地がある程度ある		

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 若い世代への啓発を推進するため、学校等で講座を実施したり、認認知症サポーター養成講座等や関係機関との連携による、市民への 知症高齢者と接する場面が多いと予想される金融機関やスーパーマ認知症に対する理解の促進 ーケットに対し、職域において講座等開催を進め、認知症の周知啓 発に努めた。しかし、1回の受講者数が少ない回が多かったため、 全体の受講者数は減少した。

⑪目標達成に向けて必要となる取組内容

	(-	1)事務署	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				地域包括支援センター等関係機関との連携等による支援体制の強化を行う。また、ホームページ等	
目				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	を活用した周知方法を検討する。	
標					支援が必要な方に適切に支援が行えるよう、認知	
達	中		0		症に関する支援体制の周知と強化を行う。	
成	;					
度						
	小					
	大中小					
		成	果向上余	地		

車務車業マネジメントシート

					77-1	DTA \	<u> インノ・フェ</u>				
車数	事務事業名 認知症ケア向上事業									本年度担当課	いきいき高齢課
争的	争伤争未有								前年度担当課	いきいき高齢課	
	基本目標	03	建やた	かで	元気に暮らせるま	ミちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政 策	03 1	助ける	合い	生きがいを実感で	ぎきるまちづく	IJ			実施計画•一般	一般事業
体系	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現							市単独・国県補助	」 国県補助事業
	基本事業	03	介護	予防(の推進と介護保険	サービスの充	実		業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	一部委託
科目	介護	04	03	07	認知症ケア向上	事業			分	事業分類	支援事業
車:	* 計画	光左连经儿子! 古类如果 亚卡尔左连								市長公約	該当なし
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成28年度 ~									総合戦略	該当なし	
根拠	法令・条件	列等	介護	養保隊	· 法						

1	1. 事務事業の現状把握【DO】									
	(1) 事務事業の手段・目的・	結果・各指標								
	①手段(事務事業の主な活動内	容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業	美の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)	
	認知症の人ができる限り信	Eみ慣れた地域で安心	認知症カフェを、NPO	法人	虱の詩	こ委託し	、市内2:	か所にお	いて開催	した。新
	して暮らし続けることができ		型コロナウイルスの影響	響で参加	口者を行	制限した	り、一部	中止とし	<i>t</i> =。	
	や家族に対しての支援対策と	:して、地域の人や専								
	門職と情報共有し、お互いを	を理解し合う認知症カ								
	フェを設置する。									
	当事業は、平成27年4月の									
	り、地域支援事業の包括的支		活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R7年度
	平成30年度までに実施するも				. –	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
	策の一つとして掲げられてし	^ る事業である。	認知症カフェの開催数	_	口	45	36	100	100	100
			認知症に関する相談件数	Ž	件	2, 187	2, 193	2, 200	2, 210	2, 220
H	○ 分色 / = ○東敦東娄は鎌	ロナや色ししています	:4.0)							
	②対象(この事務事業は誰・		カバ?) 			D0 4= ris	D4 #= ri=	DC 4= c+	DC #= d=	D7 /= ri=
	①市内に住所を有する認知症 ②一般市民	Eの人及ひその家族	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R7年度	
	2一般市民		65歳以上高齢者数(1	人	<u>(実績)</u> 36.168	(実績) 36, 201	<u>(目標)</u> 36.193	(目標) 36,253	<u>(目標)</u> 36, 202	
			00000100010001000100010001000100010001			30, 100	30, 201	30, 133	30, 233	30, 202
	1	って、対象をどのような	:状態にしたいのですか?	·)						
	的 ① 息図 (この事務事業によう) ① 認知症の人やその家族が信	Eみ慣れた地域で安心	* H * F #	ъ 17	\Box	D0 4= rts	D4 #= #=	DC 4= c+	DC #= #=	D7 /= ri=
	して暮らせるようにする。		成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	②市民が、認知症に対する理	里解を深める。	認知症に関する相談件	件	目標	1, 200	2, 150	2, 200	2, 210	2, 220
			数	1T	実績	2, 187	2, 193			
			認知症サポーター養成	人	目標	800	900	1, 000	1, 100	1, 200
L			講座受講者数		実績	1, 576	804			
	④結果(どのような結果に結び									
	必要な時に適切な介護保険サ	ナービスが受けられる	上位成果指標	単位	/	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	ようにする。				- H					
			要支援・要介護認定率	%	目標実績	18. 3 18	18. 3 18	18. 3	18. 3	18. 3
					 夫 根 目標	10	10			
					実績					
				I	人似					

		財源内訳	単位	R3年度(写	実績)	R4年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		554		554		0		0		0
		県支出金	千円		277		277		0		0		0
		地方債	千円	0			0		0		0		0
		その他	千円		277		277		0		0		0
		一般財源	千円		332	332		0		0		С	
	重	事業費計(A)	千円		1, 440		1, 440		0		0		0
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						委託料	1, 440						
入													
量													
			千円										
		四部人											
	슸	職員従事工数	人工		0		0. 03		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		219		0		0		0
	トータ	ルコスト (A) + (B)	千円		1, 440		1, 659		0		0		0

ſ	事務事業名	認知症ケア向上事業	本年度担当課	いきいき高齢課
	争伤争未有		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(0) 学初学术と私 / E (株代文 II 一中代) 応光寺									
①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成27年4月の介護保険法の改正により、認知症施策については、地域支援事業の包括的 支援事業で実施するように義務付けられた。当事業は、国で推進する事業の一つである。								
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	国では、平成24年度に、認知症施策推進5か年計画「オレンジプラン」を策定し、認知症								
県などの法令等、社会情勢など)は	施策を推進してきたが、平成27年1月には新オレンジプランを策定し、この4月には、介								
事務事業の開始時期と比べてどのように	護保険法の改正を行い、認知症支援推進大綱の改正があり、地域支援事業の包括的支援事業								
変化していますか?	に位置付け、さらに推進するとした。								
③この事務事業に対して、当該年度中、	議会等で、認知症高齢者対策について複数の議員から質問があり、認知症カフェの設置につ								
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	いても、一般質問や予算審査特別委員会で取り上げられた。								
からどのような意見・要望がありますか?									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	当事者及び関係者への周知と、継続的な支援体制の強化

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地						
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない						
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果						
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった						
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地						
新型コロナウイルス感染症の影響	新型コロナウイルス感染症の影響で、認知症カフェの参加者を制限したり、一部中止とした。								
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容						
認知症カフェを市内2か所で開催したが、新型コロナウイルス感染 │認知症カフェや相談事業を通じて、地域の方や									
症の影響で参加者を制限したり、一部中止とした。 、認知症に対する理解を深める。また、認知症の人やその家族が									

域で自分らしく暮らしていけるよう継続的な支援を行う。

	(-	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大		事業のやり方改善(成果向上の見直し)		地域の方と専門職が連携して支援に取り組めるよ うな体制づくりを進めるために、認知症カフェや	
目				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	相談事業を継続する。また、事業の周知を継続し	
標					当事者及び関係者への周知と、継続的な支援体制	て行っていく。
達	中		0		の強化	
成						
度						
	小					
		大	中	小		
	成果向上余地					

車務車業マネジメントシート

					77	カチホヽ	<u> </u>					
車数	§事業名	認知症初期集中支援推進事業								本年度担当課 いきいき高齢課		
す が	争未有									前年度担当課 いきいき高齢課		
	基本目標	03 1	建やた	かで:	元気に暮らせるま	まちづくり				新規・継続	継続事業	
政策	政策	03 1	助ける	合い	生きがいを実感で	できるまちづく	IJ			実施計画•一般	一般事業	
体系	施策	施 策 01 豊かで健やかな長寿社会の実現								市単独・国県補助	助 国県補助事業	
	基本事業	03 :	介護	予防の	の推進と介護保険	食サービスの充	実	1	業	任意・義務	義務的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		포	実施方法	一部委託	
科目	介護	04	03	07	認知症初期集中	支援推進事業		3	分	事業分類	支援事業	
車:	業計画	光左连续以下1 東米地間 亚代20左				平成28年度 ~			市長公約	該当なし		
事 :	未引四	単年度繰り返し 事業期間 平成28年度 ~							総合戦略	該当なし		
根拠》	法令・条件	列等	介護	養保 隊	 食法							

	. 事務事業の現状把握【DO】											
_	(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度					· — - • • —	•				
	認知症になっても本人の意思が尊重され、でき	地域包括支援センター体										
	る限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続ける	中心に、関係機関と連携	長して 話	忍知症(の早期対応	でするた	めの支援	体制づく	りを行つ			
	ために、認知症やその家族に早期に関わる、医療	た。	, + · T F		=37 kg .t_ (++□ +	k±+n 2√ <i>l</i> =	, TEL 477			
	・保健・福祉に携わる関係者等による「認知症初」	また、テレビ等メディア		Ħして.	. 認知狂!	こういく	正期的に	育 教 発 1 言	し、理解			
	期集中支援チーム」を設置する。 併せて、支援チームの設置及び活動状況を検討	を深める取組を行った。										
	する「認知症初期集中支援チーム検討委員会」を				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	開催する。	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		初期集中支援チーム開催	数	回	4	6	25	25	25			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	[か?)										
	①市内に住所を有する認知症の人及びその家族	対象指標		単位	R3年度	R4年度			R7年度			
	②一般市民		0 /1 >	. —	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		65歳以上高齢者数(1	0/1)	人	36, 168	36, 201	36, 193	36, 253	36, 202			
E		・ 状態にしたいのですか?	')									
白	1 ①認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心											
	して暮らせるようにする。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	②市民が、認知症に対する理解を深める。	認知症に関する相談件	件	目標	1, 200	2, 150	2, 200	2, 210	2, 220			
		数	1+	実績	2, 187	2, 193						
				目標								
L	34 F 4 S - 1 S 4 A F 1 A F 2 A			実績								
(④結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	必要な時に適切な介護保険サービスが受けられる	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	ようにする。	要支援・要介護認定率		目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3			
		女人]反"女儿 碳心化学	%	実績	18	18	10. 3	10. 3	10. 3			
				目標	.0	.0						
				実績								
_	/。) W末业 = 0.14.70											

		心于不良切几		10/									
		財源内訳	単位	R3年度(J	実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度((目標)	R6年度(目標)	R7年度	(目標)
	事 業 費	国庫支出金	千円		131		131		0		0		0
		県支出金	千円		0		65		0		0		0
		地方債	千円		65		0		0		0		0
		その他	千円		65		65		0		0		0
		一般財源	千円		79		79		0		0		0
		事業費計(A)	千円		340		340		0		0		0
		事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投						委託料	270						
入						報償費	70						
量													
			千円										
		内訳											
					1								
	싰	職員従事工数		0		0. 03		0		0		0	
	件 費	人件費計(B)	千円		0 219		219	0		0		0	
	トータルコスト (A) + (B) 千円 340 559		-	0		0		0					

 事務事業名	認知症初期集中支援推進事業	本年度担当課	いきいき高齢課
争伤争未有		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(0) FMFXEX / E (
①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成27年4月の介護保険法の改正により、認知症施策については、地域支援事業の包括的 支援事業で実施するように義務付けられた。当事業は、国で推進する事業の一つである。									
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	国では、平成24年度に、認知症施策推進5か年計画「オレンジプラン」を策定し、認知症施策を推進してきたが、平成27年1月には新オレンジプランを策定し、平成30年4月には、介護保険法の改正を行い、認知症支援推進大綱の改正があり、地域支援事業の包括的支援事業に位置付け、さらに推進するとした。									
	議会において、認知症高齢者対策について複数の議員から質問があり、答弁の中で、認知症初期集中支援チームについても報告した。									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	地域包括支援センター佐野市医師会に設置している認知症初期集中支援チームを中心に、関係機関と連携を強化して対応した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 于切于木砂于区时间【010001】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
	して関係者等による任tに省の方へ 症初期集中支援チーム検討委員会	、の支援を行うとともに、支援チ 」を開催し、チームの活動状況を	成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
認知症に関する情報を定期的に発ることができた。	信し、認知症に関する理解を深め		とができるよう、地域包括支援セ 化を図るとともに、市民への周知

	(-	1)事務	事業の評価	西結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	広報やメディア等を活用した啓発と、関係機関と の連携の強化
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					関係機関と連携した、早期発見への支援体制づく	
達	中		0		ប	
成						
度						
	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

	<u> </u>												
車数	事業名	審:	查支拉	ム手数	女料					本年度担当課	いきいき高齢課		
争纷	争未有									前年度担当課	いきいき高齢課		
	基本目標	03	健やス	かで	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	継続事業		
政策	政策	03	助け1	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業		
体系	施策	01	豊かる	で健っ	やかな長寿社会の)実現		事	市単独・国県補助	」 国県補助事業			
	基本事業	事業03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実							業	任意・義務	義務的事業		
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営		
科目	介護	04	04	01	審査支払手数料				分	事業分類	許認可・審査事務		
車台	業計画	光左连续1751 東紫如即 亚代20左连								市長公約	該当なし		
丁 >	未引四	単年度繰り返し				事業期間	事業期間 平成29年度 ~			総合戦略	該当なし		
根拠	根拠法令・条例等の一介護保険法												

1. 事務事業の現状把握【DO】

	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
_	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
(1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	4年度に行	った主な	活動内容	?)	
	総合事業に対する費用について、栃木県国保連合	総合事業に対する費用に	こついて	ての審	查支払業	務を栃木	県国民健	康保険団	体連合会
	会からの請求に基づき支払うため、その審査支払	に委託しており、1件に	こつき(63円	の審査支	払手数料	を毎月納	期限まで	に支払っ
	業務を国保連合会に委託しており、その手数料を	た。							
	支払う。								
	- W del W (T								
	・手数料単価				D0 /- /-	D4 5- 5-		D0 == ==	D7 6- d-
	H29~R3年度 1件につき63円	活動指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度
		審査件数(各年3月分)		件	(実績) 1.586	(実績) 1.683	<u>(目標)</u> 2,000	<u>(目標)</u> 2,000	<u>(目標)</u> 2,000
		番重件数(台半3月万) 審査支払手数料			277, 07 3 ,				
		<u> </u>		1 1 1,	211, 010,	212, 314,	51Z, 00 0 ,	512, 00 0 ,	312, 000
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	-か?)							
	析木県国民保険団体連合会				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	WATER A PROPERTY OF THE PARTY O	対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		審査依頼団体(国保)		団体	1	1	1	1	1
E									
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)						
ш,	介護報酬が適正に支払われる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			+12	<u> </u>					
		審査件数(延べ)	件	目標	24, 000		24, 000	24, 000	24, 000
				実績	20, 271	20, 205			
				目標 実績					
0	 結果(どのような結果に結びつけますか?)			大限					
١					1				
	必要な時に適切な」では、一て人が受けられる。 ようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	0.71-700	要支援・要介護認定率		目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3
			%	実績	18	18			
				目標					
				実績					
		<u> </u>							

		財源内訳	単位	R3年度(国	実績)	R4年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		321		314		0		0		0
		県支出金	千円		160		159		0		0		0
	[地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		504		503		0		0		0
	į	一般財源	千円		292		297		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		1, 277		1, 273		0		0		0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	費					役務費	1, 273						
入													
量			千円										
		四部人											
	슸	職員従事工数	人工		0	0. 01		0			0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		73		0		0		0
	トータ	ルコスト (A) + (B)	千円		1, 277		1, 346		0		0		0

車	審査支払手数料	本年度担当課	いきいき高齢課
尹衍尹未位 		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成29年4月に介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、要支援等サービスの費用請求について、審査支払業務を栃木県国民健康保険団体連合会に委託した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	今後、高齢者人口の増加に伴い、要支援者等の増加が予想され、総合事業に係る費用も増加していく。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	特になし
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_									
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
	現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外							
- 1									

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務事業の事後計画【いばれ】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
総合事業に対する費用について、	成果向上余地がない		
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
総合事業に対する費用について、その手数料を支払った。	総合事業に対する費用を適正に支払うことで、介護報酬が適正に支
	払われる。

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大	<u> </u>			現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中			0		
度	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

					7 7	<i>7</i>		_			
車級	事務事業名 在宅介護者介護手当支給事業								本年度担当課	いきいき高齢課	
争物	争伤争未有							前年度担当課	いきいき高齢課		
	基本目標	03 1	建やな	かでき	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	継続事業
政策	r策 政 策 03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり							実施計画・一般	一般事業		
体系	施策	01 !	豊かっ	で健っ	やかな長寿社会の)実現			事	市単独・国県補具	市単独事業
	基本事業	03 :	介護	予防(の推進と介護保険	食サービスの充.	実		業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	介護	05	01	01	在宅介護者介護	手当支給事業			分	事業分類	現金等給付事業
車	**************************************						市長公約	該当なし			
丁 之	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成12年度 ~									総合戦略	該当なし
根拠	法令・条例	列等	佐里	市介	↑護保険条例、佐	野市介護保険規	見則				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標									
(1	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)									
	寝たきりや認知症の高齢者を在宅で同居し介護	寝たきりや認知症の在宅	寝たきりや認知症の在宅の高齢者と同居し、介護している方に							
	している方に、介護手当を支給。	た。								
	所得の状況により、月12,000円又は、月									
	6, 000円を支給。									
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
		介護手当支給者数		人	241	264	280	295	310	
		介護手当支給月数		月	2, 071	2, 167	2, 270	2, 370	2, 480	
		>								
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	⁻ か?)			D0 4	D1 = =	DF 4	D0	D7 4 4	
	6 5歳以上の寝たきりや認知症の高齢者を在宅で	対象指標	単位	R3年度			R6年度	R7年度		
	同居し介護している方 			人	(実績) 36.223	<u>(実績)</u> 36, 196	<u>(目標)</u> 35.931	<u>(目標)</u> 35.995	<u>(目標)</u> 36.059	
		00000000000000000000000000000000000000			00, 220	00, 100	00, 001	00, 000	00, 000	
自的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?	')							
н	介護者の経済的負担を軽減する。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		受給者における平均支	月	目標	9	9	9	9	9	
		給月数	Я	実績	9	8				
				目標						
	 			実績						
16	新果(どのような結果に結びつけますか?) 「※悪なはに済埋なる護児院士」だった。		I							
	必要な時に適切な介護保険サービスが受けられる ようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		要支援・要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	
			/ 0	実績	18	18				
				目標						
				実績						

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)		
		国庫支出金	千円		16, 062		16, 908		0		0		0		
		県支出金	千円		0		0		0		0		0		
		地方債	千円		0		0		0		0		0		
		その他	千円		0		0		0		0		0		
		一般財源	千円		0		0		0		0		0		
	事	事業費計(A)	千円		16, 062		16, 908		0		0		0		
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
投	費	事業費の 内訳						扶助費	16, 908						
入	貝														
量															
			千円												
	슸	職員従事工数	人工		0		0. 29		0		0		0		
	費	人件費計(B)	千円		0		2, 113		0		0		0		
	トーち	タルコスト (A) + (B)	千円		16, 062		19, 021		0		0		0		

事務事業名	在宅介護者介護手当支給事業	本年度担当課	いきいき高齢課
尹衍尹未位		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	昭和50年に重度心身障害者を対象に事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	平成21年度より、介護保険の地域支援事業として実施している。 平成27年度から国の補助基準が変更され、ほとんどの方が補助対象外となった。
	平成30年度より、第1号被保険者保険料を財源とする保健福祉事業に移行したが、国の保 険者機能強化調整交付金の充当が可能となったことから、同交付金を財源とした。
	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	保険料段階等に基づく支給対象者の見直しによる事業の見直しが考えられるが、検討には至らなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

三: 子奶子来90子区们温 [61166]			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地 	がない」のため取組実績なし。		成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
平均支給月数は前年よりも若干減	むしたが、支給人数、延支給月数	「成果向上の余地がない」となっ	ているが、平成30年度より、医
前年より伸びている。		師の意見書を不要とし、要介護認	定状況を要件としたことから、申
		請者が増加傾向となっているため	、成果向上の余地がある程度ある
		•	

	(1)事務事業の評価結果			西結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	<u></u>			事業のやり方改善(コストの見直し)	対象者の見直しにより支給対象外となる受給者の 理解を得ることと、対象者の抽出のための電算シ	
目	*評価結果に基づ			*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	ステムの導入が必要となる。	
標					保険料段階等に基づく支給対象者の見直しによる	
達	中		0		事業の見直し。	
成						
度						
	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

					V	ルナホヽ					
車数	車業々	寝た	こきり)高齢	命者等紙おむつ券	給付事業				本年度担当課	いきいき高齢課
争伤	事務事業名									前年度担当課	いきいき高齢課
	基本目標	03	健やな	かで	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	03 J	助けた	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	01	豊かっ	で健っ	やかな長寿社会の)実現			事	市単独・国県補	市単独事業
	基本事業03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実							業	任意・義務	任意的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	·目 介護 05 01 01 寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業						分	事業分類	現金等給付事業		
車	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成3年度 ~								市長公約	該当なし	
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成3年度 ~										総合戦略	該当なし
根拠	法令・条件	列等	佐野	市镇	聚たきり高齢者等	紙おむつ券給付	寸事業実施要 網	罁			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
C	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>!)</u>	
	在宅の寝たきり及び認知症高齢者に対し、紙お	在宅で紙おむつを使用し	ている	る高齢	者に対し.	紙おむ	つ券を給	付し、高	齢者及び
	むつ券を給付し、高齢者及び介護者の福祉の向上	介護者の福祉の向上を図							
	を図る。								
					D0	D1	DF 4- #	D0	D7 4- 4-
		活動指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度
					(実績)	(実績)	<u>(目標)</u> 780	(目標)	(目標)
		利用人数 延利用月数		<u>人</u> 月	754 5, 298	693 4, 724	5, 300	780 5, 300	780 5, 300
		<u> </u>		Я	J, Z90	4, 724	5, 300	5, 300	5, 300
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	. かる)							
	在宅の65歳以上で寝たきりや認知症のため6か		Т		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	月以上引き続き紙おむつを使用している方	対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		65歳以上高齢者数		人	36, 223	36, 196	35, 931	35, 995	36, 059
					,	,	,	,	,
E									
的	③思凶(この事務事業によつ(、対象をとのような	状態にしたいのですか?)						
١	紙おむつを購入する際の購入代金の一部助成か受	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	けられる。	***************************************	—	<u> </u>					
		一人当たり利用月数	月	目標	6. 9	6. 9	6. 9	6. 9	6. 9
				実績 目標		6. 8			
				実績					
(2	」)結果(どのような結果に結びつけますか?)			大惊					
	必要な時に適切な介護保険サービスが受けられる	b.m.lla.lm			D0	D. 1 = -	D= 4-2	D0 = -	D
	ようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		要支援•要介護認定率	%	目標	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3	18. 3
			9/0	実績	18	18			
				目標					
				実績					

		財源内訳	単位	R3年度(国	実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		1, 768		3, 851		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		9, 010		5, 758		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		10, 778		9, 609		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書					扶助費	9, 448						
入	貝					役務費	120						
量		事業費の				需用費	41						
		事未負の 内訳	千円										
		內訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 21		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		1, 530		0		0		0
	├ -5	タルコスト(A)+(B)	千円		10, 778		11, 139		0		0		0

事務事業名	寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業	本年度担当課	いきいき高齢課
尹衍尹未位		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成3年度に、在宅で寝たきり及び認知症の65歳以上の高齢者を介護している方を支援する ために、紙おむつ券の給付を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	平成18年度から介護保険法改正により県の補助が廃止され、一般財源化された。平成21年度
県などの法令等、社会情勢など)は	より、介護保険の地域支援事業として実施している。第7期介護保険事業計画期間である令
事務事業の開始時期と比べてどのように	和2年度までは、経過措置として地域支援事業の任意事業として実施。第8期計画期間となる
変化していますか?	令和3年度からは、保健福祉事業として実施することとした。
③この事務事業に対して、当該年度中、	紙おむつ券を民生委員から手渡されるのは嫌だという声が多く聞かれたたため、平成22年度
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	からすべての利用者に郵送で送る事とした。入院、入所しても利用できるようにしてほしい
からどのような意見・要望がありますか?	という要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	保険料段階等に基づく支給対象者の見直しによる事業の拡充が考えられるが、検討に至らなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 中切于木砂于风间面【GIGGIK】					
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった		
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
前年度評価結果が「成果向上余地 	がない」のため取組実績なし。		成果向上余地がない		
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容		
令和3年の要綱改正により、対象者 える。	皆となる条件が変わったためと考	対象者には広報を通じ、また民生委員、ケアマネージャーかの周知が図られており、給付を必要とする方へは給付が行きおり、これ以上の成果向上の余地はない。			

	J. p		ノルじ]ロ こ	7 交 リンノ」 ト	TACTOR	
	(1)事務署	事業の評価	価結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				事業のやり方改善(コストの見直し)	対象者の見直しにより支給対象外となる受給者の 理解を得ることと、対象者の抽出のための電算シ
	目 └				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	ステムの導入が必要となる。
7	漂				保険料段階等に基づく支給対象者の見直しによる	
1	建中			0	事業の拡充。	
	載					
J	变					
	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

車務車業マネジメントシート

					 1	カチネヽ	117777			
主教	(重 坐 夕	介	護給作	寸費丝	基備基金積立金				本年度担当課	个護保険課
事務事業名									前年度担当課	
	基本目標	03	健や	かで	元気に暮らせるま	ミちづくり			新規・継続	新規事業
政策	政 策	03	助け	合い	生きがいを実感で	ぎきるまちづく	IJ		実施計画・一般	
体系	施策	01	豊か	で健	やかな長寿社会の)実現		事	市単独·国県補助	b
	基本事業	03	介護	予防	の推進と介護保険	サービスの充	実	業	任意・義務	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名	区	実施方法	
科目	介護	06	01	01	介護給付費準備	基金積立金		分	事業分類	
車:	業計画					事業期間	~		市長公約	
尹:	未引四					争未粉间	~		総合戦略	
根拠	法令・条件	列等	F						-	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】 (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1) 事務事業の手段・日的・結果・合指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	})	
	介護給付費準備基金への積立金(利子相当額)								
					/				l / .
		活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		VI-2374 III		· -	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
									
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	· 4\ 2 \							
	位列象(この事務事業は確。何を列象としているす		T		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
									(口1)ホ/
_									
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	:状態にしたいのですか?	·)						
 #J		成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	DC左曲	D7左车
		以未怕惊	単位		たる千及	K4平及	KO平及	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
L				実績					
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標	·				
				実績					
				目標					
				実績				1	

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		0		115, 946		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		0		115, 946		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	考費					積立金	115, 946						
入	艮												
量		事業費の											
		中未負の内訳	千円										
		四部人											
	슸	職員従事工数	人工		0		0		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		0		0		0		0
	トータ	ルコスト (A) + (B)	千円		0		115, 946		0		0		0

事務事業名	介護給付費準備基金積立金	本年度担当課	介護保険課
争伤争未有		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

()								
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
前午及び計画相木	計画相求を支げて引うた共体的な改革 以音の状態							

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務事業の事後評価【Check】						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
			ンモーたて取のよウ			
WA表の放果指標の日標か達放	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容				

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
目	大				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大成	中 果向上余	小 地		

車務車業マネジメントシート

							刀于不丶	<u>ヤンバンドン </u>	l '		
│ │ 事務事業名 │			利用者負担軽減災害臨時特例給付金							本年度担当課 :	介護保険課
丁 沙	争未有									前年度担当課	
	基本目標	票 0:	3 仮	建やだ	かで:	元気に暮らせるま	きちづくり			新規・継続	新規事業
政策	政策	03	3 月	力ける	合い	生きがいを実感で	ぎきるまちづく	Ŋ		実施計画・一般	
体系	施策	0	1 豊	きかっ	で健・	やかな長寿社会の)実現	事	市単独·国県補助	b	
	基本事業	€ 03	3 1	↑護 ⁻	予防の	の推進と介護保険	サービスの充	実	業	任意・義務	
予算	会計	計	款	項	目		予算事	業名	区	実施方法	
科目	介護	C	80	03	01	利用者負担軽減	災害臨時特例約	合付金	分	事業分類	
事業計画							事業期間	~		市長公約	
尹:	未引四						争未捌间	~		総合戦略	
根拠	根拠法令・条例等									-	_

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

_(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	?)	
	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者								
	に対する利用料の免除								
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
						(人)投/	(11)8/	(11)1/1/	(11)1/7
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
		対象指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		V.1 201 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		—	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
目	 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような	L ·好能にしたいのですか?	·)						
的	③志凶(この事物事業によりて、対象をこのような			T 7					
		成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					
				実績					
				目標					
_	<u></u>			実績					
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)					<u> </u>			
		上位成果指標	単位	/	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標					1 12 2
				実績					
				日標					
				実績					
_					-	•			-

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費												
入	貝												
量		古光串の											
		事業費の	千円										
		内訳											
	人	職員従事工数	人工		0		0		0		0		0
	件	人件費計(B)	千円		0		0		0		0		0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		0		0		0		0		0

事務事業名	利用者負担軽減災害臨時特例給付金	本年度担当課	介護保険課
尹衍尹禾石		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	
県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

() () () () () () () () () ()								
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務事業の事後評価【Uneck】						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
	 ⑧取組結果の理由		9事務事業の成果向上余地			
	- ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		◎事初事未り 成未同工小地			
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容				

	(-	1)事務	事業の評値	価結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
目	大				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大 成	中 果向上余	地		